

# 地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究

## 報告書概要版 《アンケート調査結果》

2013年3月

株式会社野村総合研究所  
コンサルティング事業本部  
ICT・メディア産業コンサルティング部

部長 桑津浩太郎

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

# 目次

---

■ 調査の概要	2
■ 主要結果	4
1. 地域公共アプリケーションの導入状況	5
2. 地方自治体の情報化推進体制	23
3. 地域資料のデジタルアーカイブ化	28
4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況	33
5. ICT利活用による街づくりに係る動向	42

---

## 調査の概要

# 地域におけるICT利活用に関する調査の概要

---

■ 地域におけるICT利活用の推進状況の把握等のため地方自治体(市区町村及び都道府県)あてにアンケート調査を行った。調査の概要は以下である。

- 調査方法
  - ・ 電子メールによる調査依頼の後、調査票(電子ファイル)のダウンロード、回答記入票の電子メール添付による返信により調査を実施した。
- 調査期間
  - ・ 平成25年2-3月
- 調査対象
  - ・ 全国地方自治体(都道府県、市、特別区、町、村) 各1789
    - ・ 地域ICT管掌部門、関係部門(企画・防災など)の回答。(地域ICT管掌部門により配布・とりまとめ)
- 回収数
  - ・ 有効回収数 895
  - ・ 有効回収率 50.0%
- 回答団体の属性
  - ・ 都道府県 34
  - ・ 市・特別区 455
  - ・ 町村 406

---

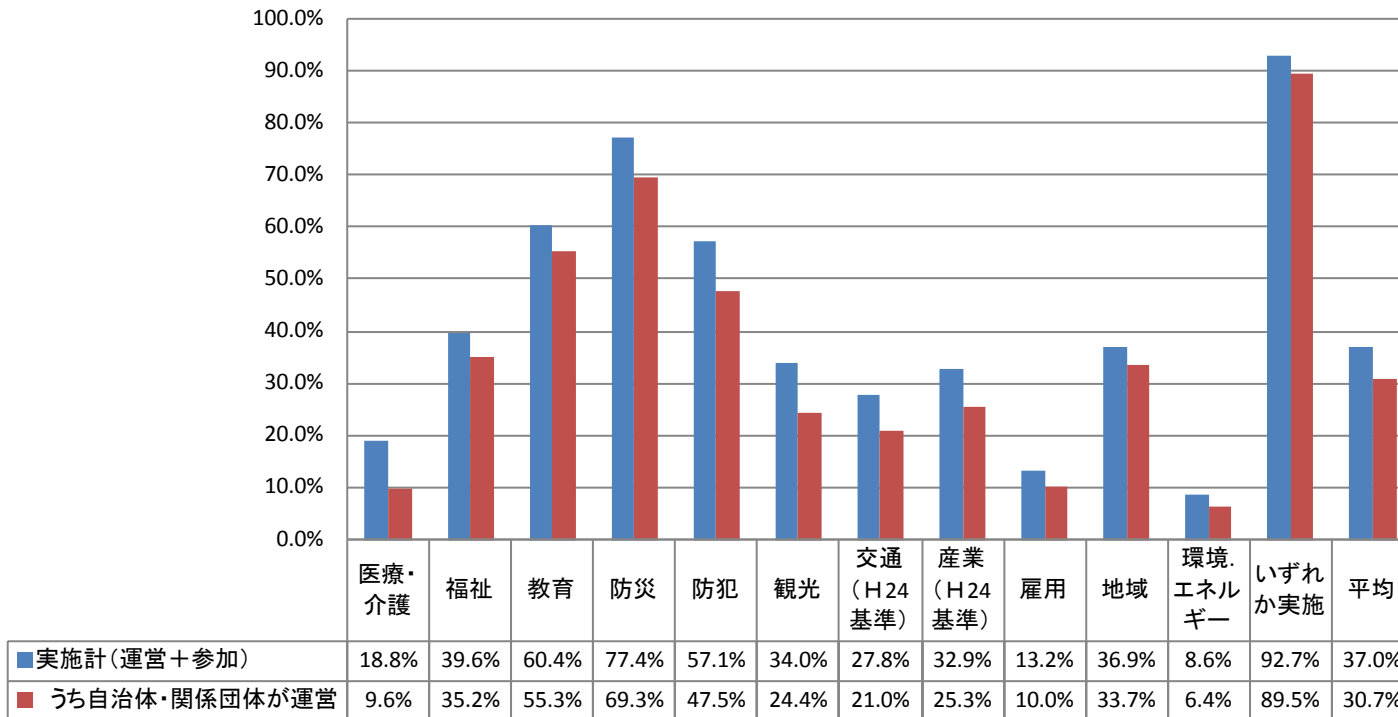
## 主要結果

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (1) ICT利活用事業の実施状況 1) 全体傾向

- 自治体における地域ICT利活用事業について、政策分野別に1つでも実施している自治体は92.7%、全分野平均で37.0%にのぼる(「自治体・関連団体による運営」と「他団体への参加・協力」の合計)。自治体・関連団体による運営のみをみると、いずれかの分野で実施している自治体は89.4%、全分野平均で33.1%の自治体で実施されている。
- 分野別では、防災、教育、防犯で実施している自治体が多い。

地域ICT活用事業実施率



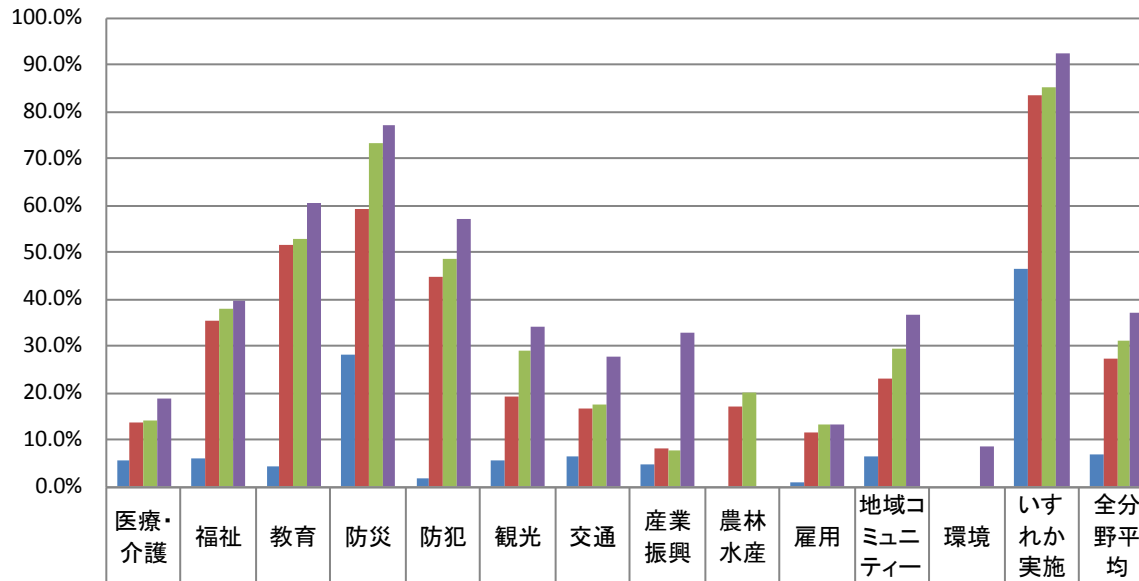
※集計対象は市区町村  
(都道府県は除外)。

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (1) ICT利活用事業の実施状況 2) 経年比較

- ICT利活用事業の実施状況について、平成21年度調査からの結果との比較を行った。
- いずれかの事業を実施している割合は、平成22年度の83.5%から本年度は92.7%に増加し、全分野の平均では平成22年度の27.4%から37.0%と約9.6ポイント増加している。

地域ICT活用事業実施率(経年変化)



※集計対象は市区町村(都道府県は除外)。

各年度の調査の範囲は以下である

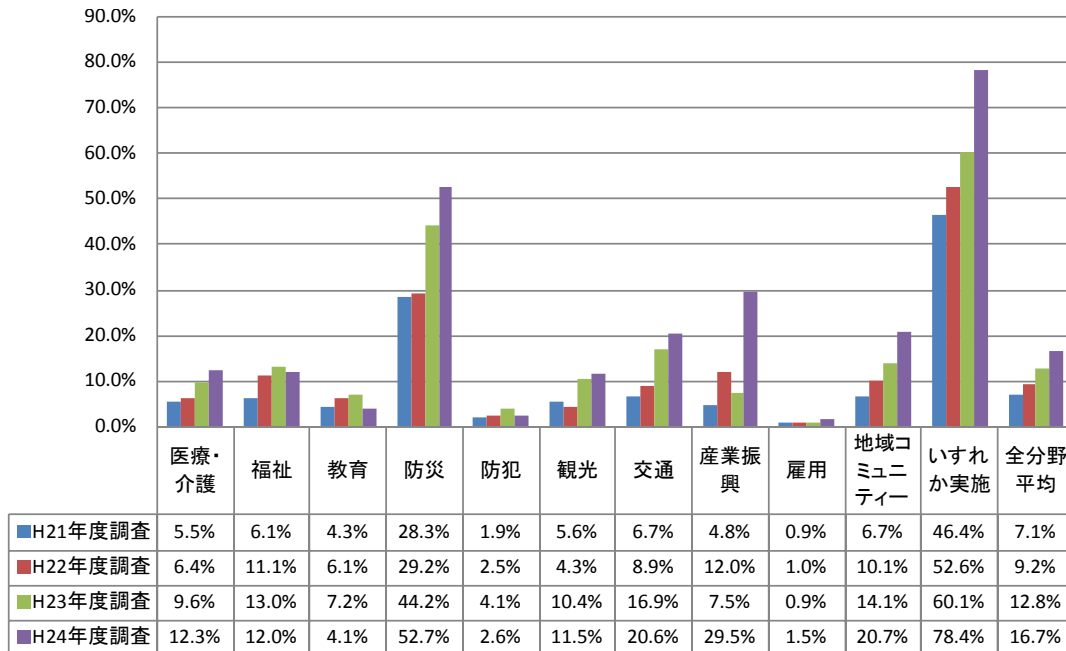
	対象ICT利活用事業・分野	把握範囲
平成21年	・約20	・自治体・関連団体の「運営」分
平成22年	・約50 ・産業振興から農林水産を分離。	・平成21年に同じ
平成23年	・平成22年に同じ	・自治体・関連団体による他団体への「参加・協力」分を含む
平成24年	・約50 ・環境を新設 ・農林水産を産業振興に統合	・平成23年に同じ

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (1) ICT利活用事業の実施状況 3) 経年比較(平成21年度基準)

- 平成21年度と平成22年度以降の調査は対象とするICTアプリケーション数が大きく異なることから、平成21年度調査から継続して調査対象としたアプリケーションについて、自治体の実施状況を平成21年度調査からの結果との比較を行った。
- 教育、防犯を除き、いずれの分野においても増加した。78.4%の自治体がいずれかのアプリケーションを実施し、全分野平均では平成21年度の7.1%から本年度は16.7%に増大した。
  - 教育、防犯分野が経年で増大していないが、平成22年度以降に利用が急拡大したアプリケーション(電子黒板、防犯メールなど)が平成21年度基準では調査対象に含まれていないためとみられる。

地域ICT活用事業実施率(経年変化、平成21年度基準)



注) 平成21年度と平成22年度は「自治体・関連団体による運営」分のみである。

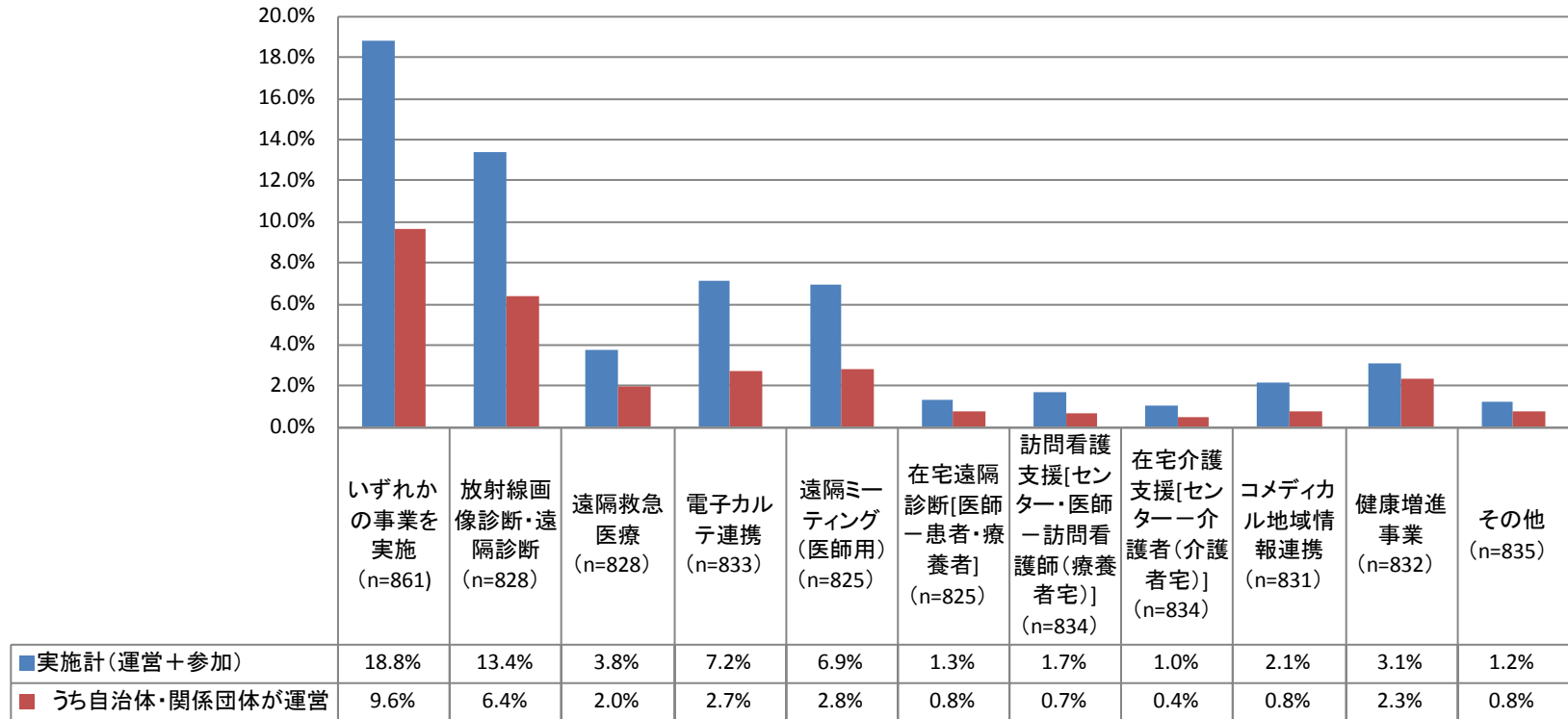


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 1)医療・介護

- 医療・介護分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は18.8%である。事業の内容をみると、放射線画像診断(13.4%)がやや多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（医療・介護）



※いずれかのICT利活用事業の集計対象は、過去との比較のため、都道府県を除外している。

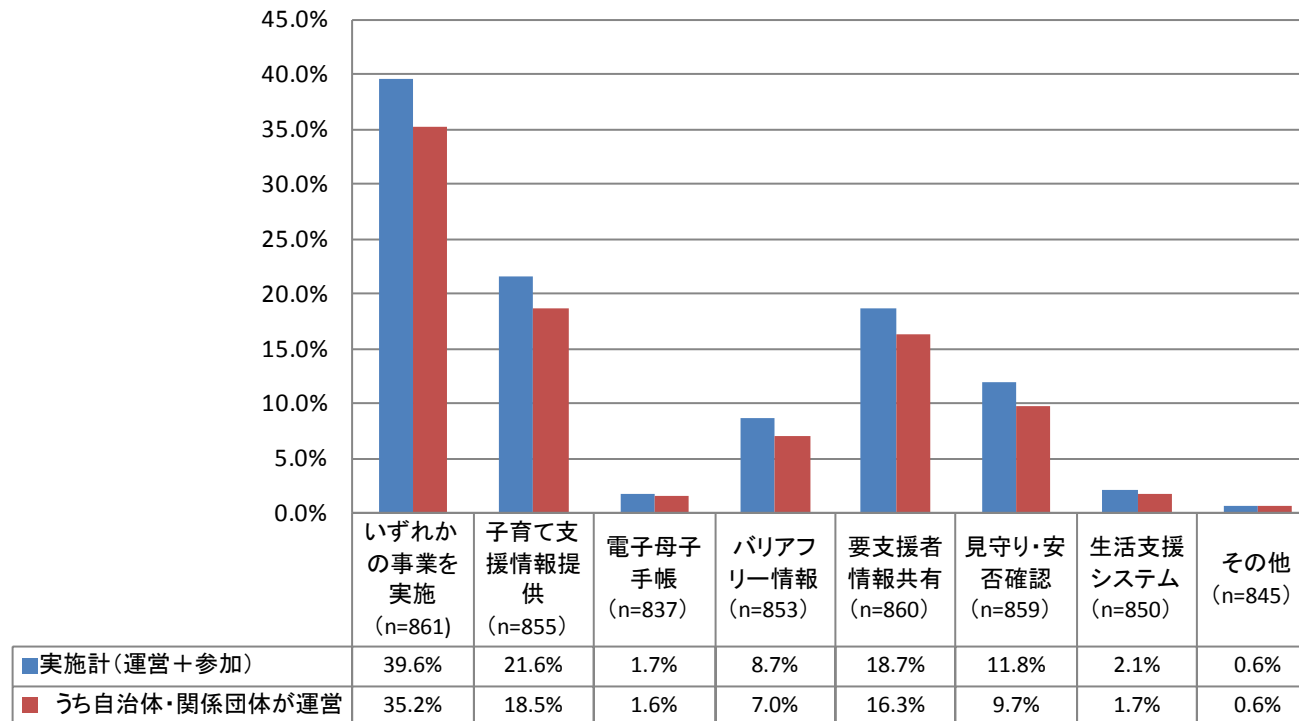
個別事業については、全自治体を対象・回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。(以下各分野同じ) n:サンプル数(以下同じ)

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 2)福祉

- 福祉分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は39.6%である。事業の内容をみると、子育て支援情報提供(21.6%)、要支援者情報共有(18.7%)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（福祉）

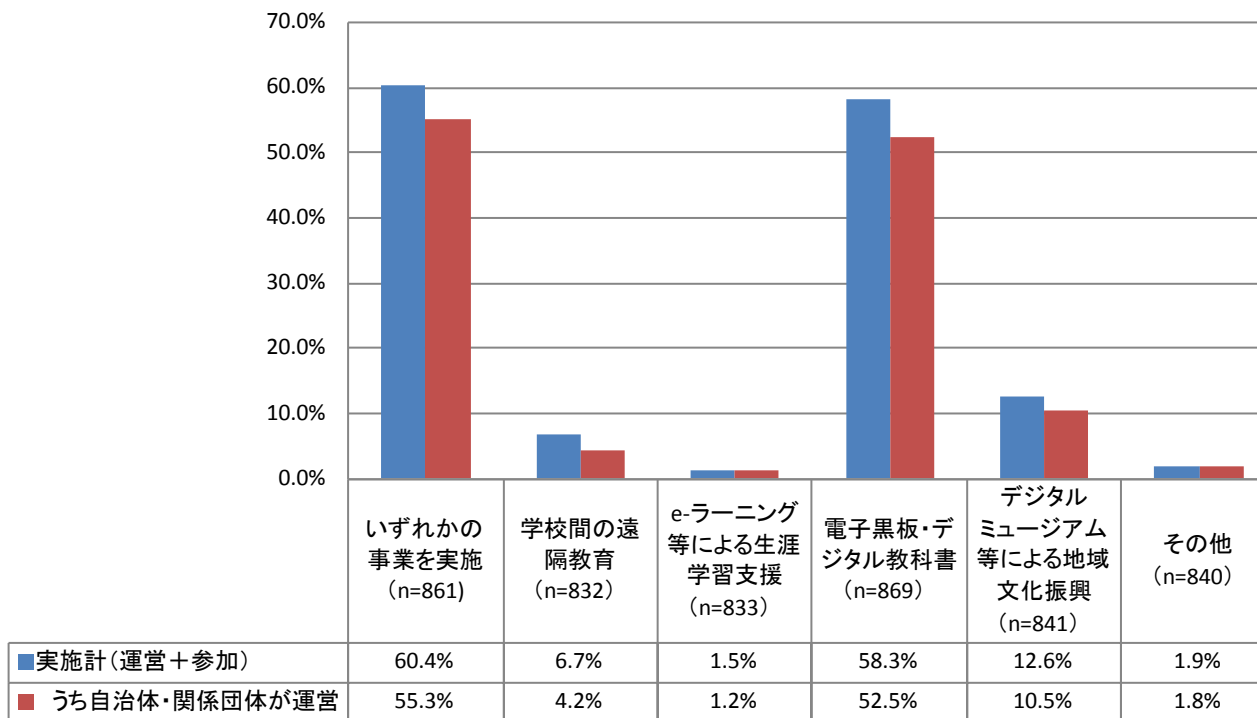


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 3)教育

- 教育分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は60.4%である。事業の内容をみると、電子黒板・デジタル教科書(58.3%)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（教育）

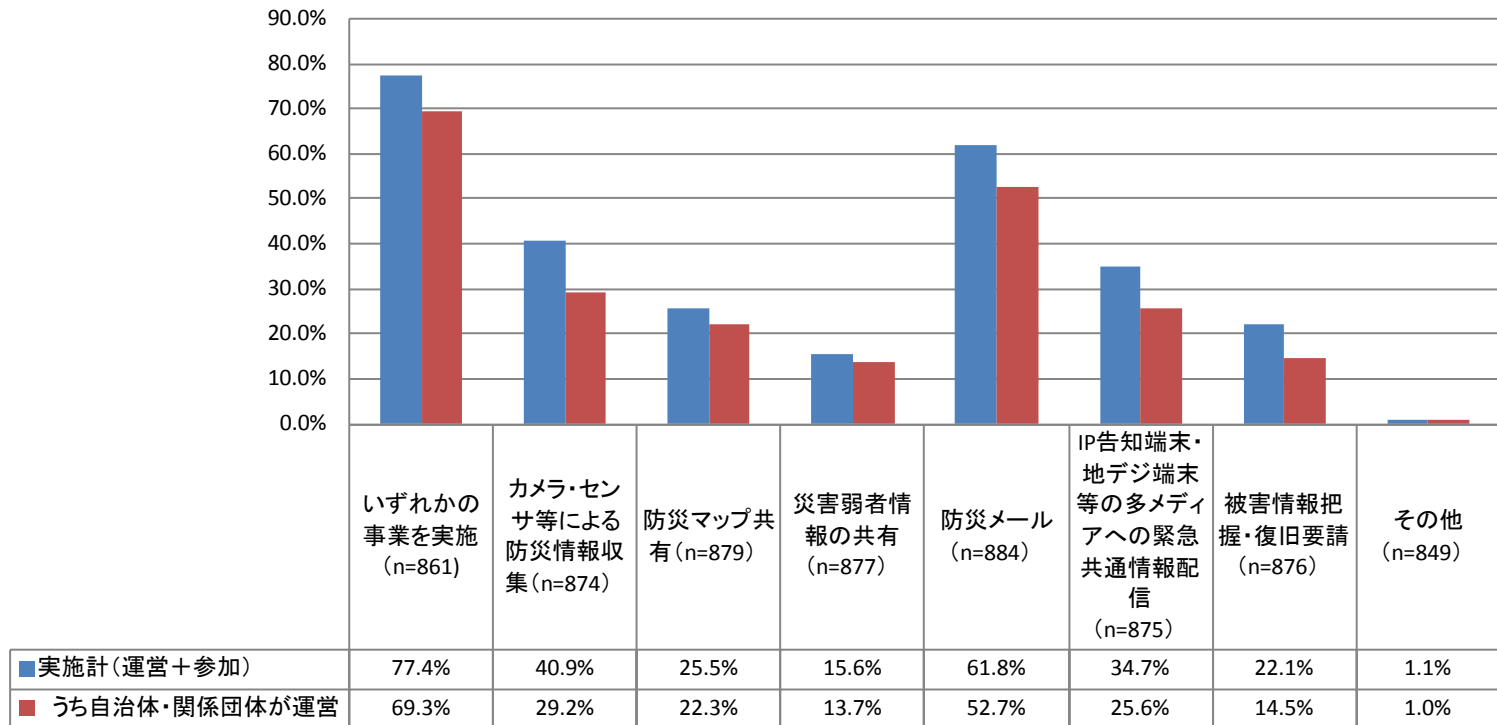


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 4)防災

- 防災分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は77.4%である。事業の内容をみると、防災メール(61.8%)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（防災）

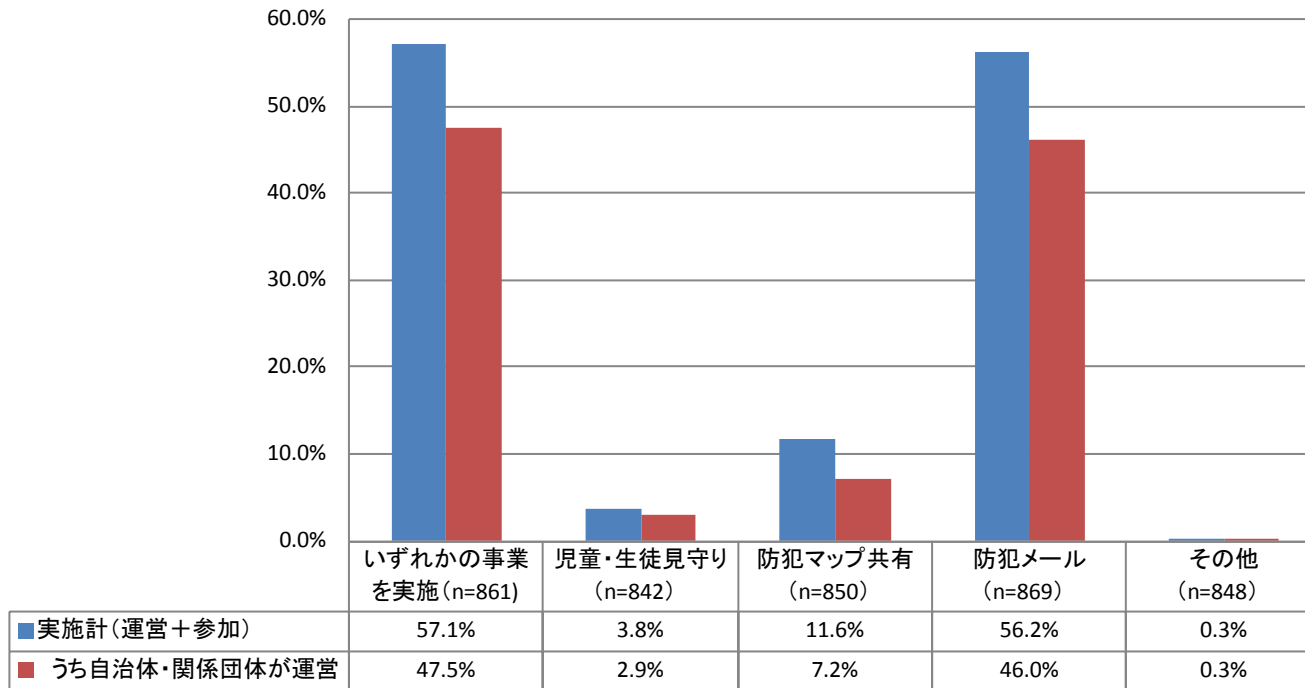


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 5)防犯

- 防犯分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は57.1%である。事業の内容をみると、防犯メール(56.2%)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（防犯）

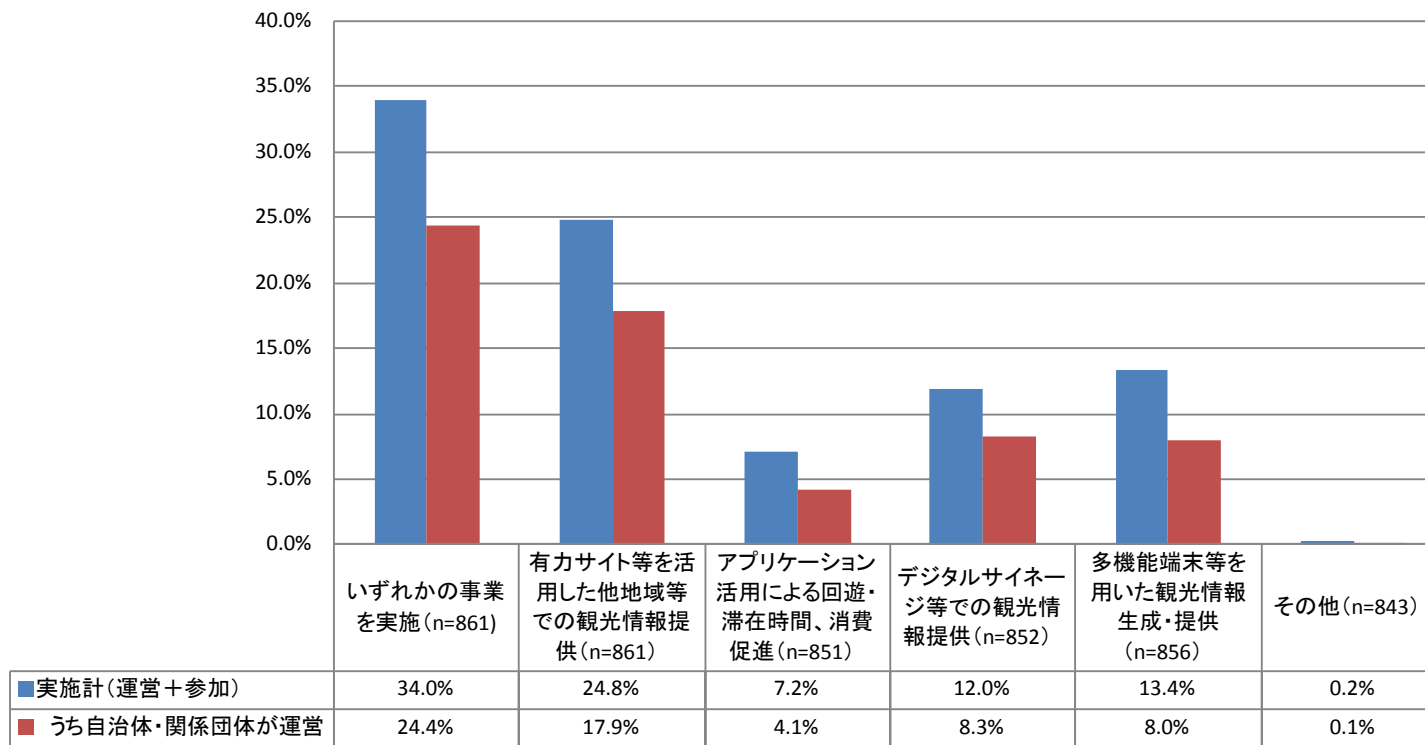


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 6)観光

- 観光分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は34.0%である。事業の内容をみると、有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供(24.8%)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（観光）

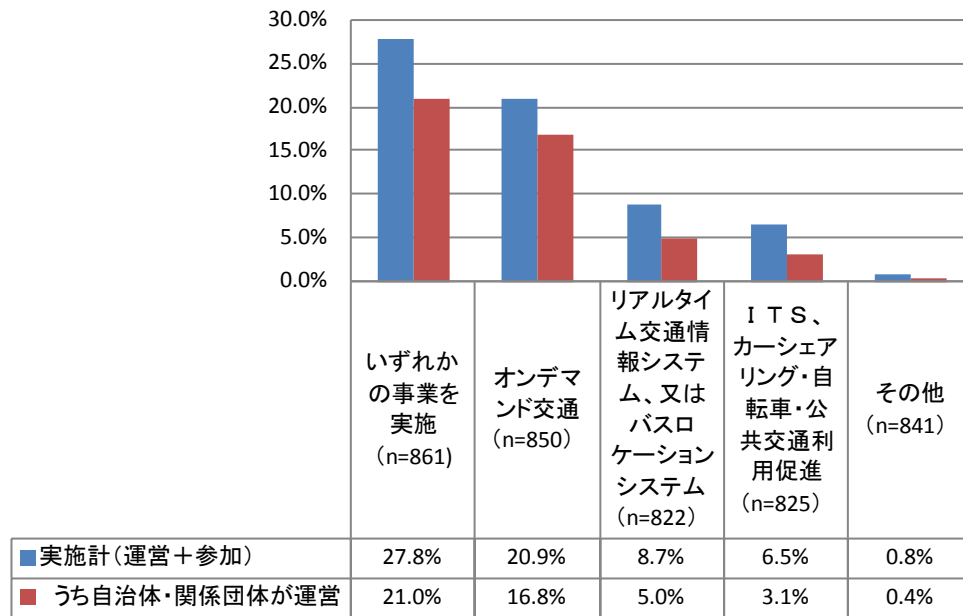


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

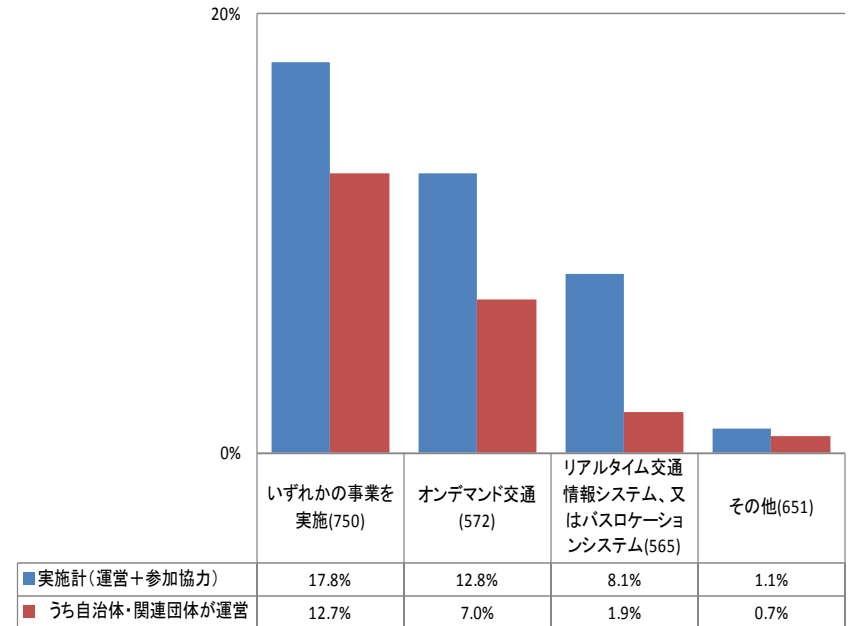
## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 7)交通

- 交通分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は27.8%である。事業の内容をみると、オンデマンド交通(20.9%)が多い。オンデマンド交通は、昨年度の12.8%から本年は20.9%と大幅に増加している。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（交通）



(参考)昨年度調査結果

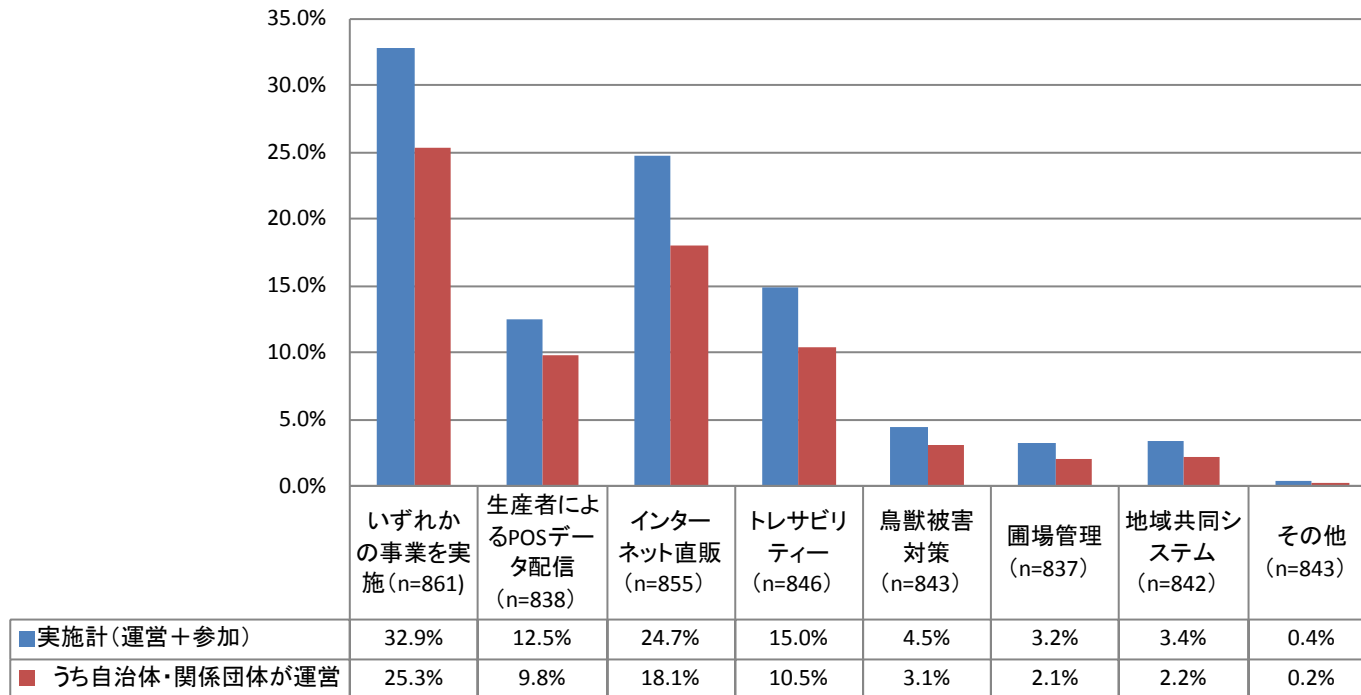


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 8)産業振興

- 産業振興分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は32.9%である。事業の内容をみると、インターネット直販(24.7%)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（産業振興）



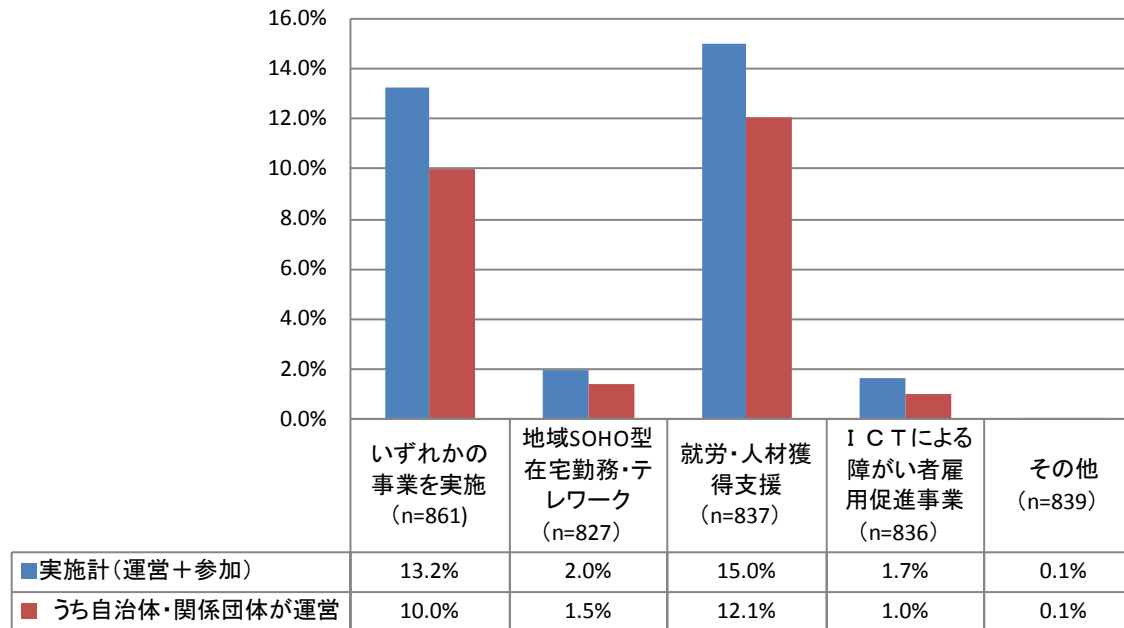


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 9)雇用

- 雇用分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は13.2%である。事業の内容をみると、就労・人材獲得支援(15.0%、都道府県を含む割合)が多い。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況(雇用)



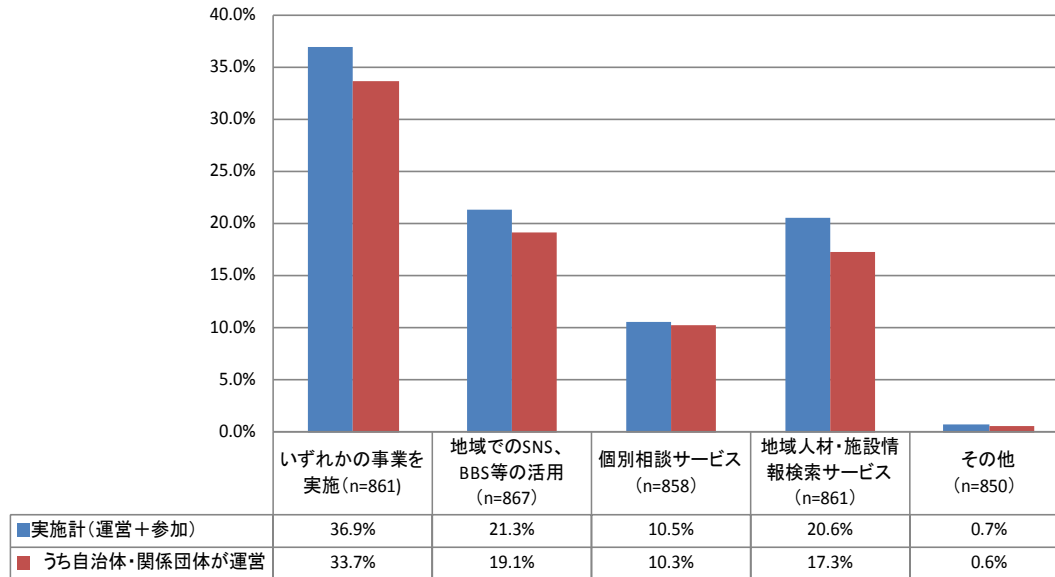
※(再掲)いずれかの事業の集計対象は、過去との比較のため、都道府県を除外しているが、個別事業については、全自治体を対象・回答自治体から当該事業分野について「課題になっていない」と自治体を除いて集計しているため、事業ごとに集計対象の自治体数が異なる。そのため個別事業の実施率が、「いずれかの…」を上回ることもある。

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

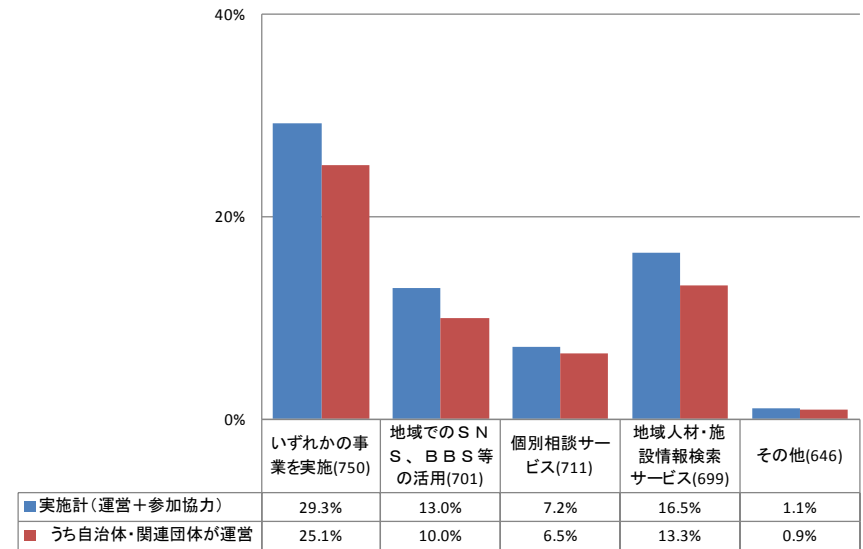
## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 10)地域コミュニティー

- 地域コミュニティー分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は36.9%である。事業の内容をみると、地域でのSNS・BBS等の活用(21.3%)、地域人材・施設情報検索サービス(20.6%)が多い。
- 地域でのSNS・BBS等の活用は昨年度の13.0%から大幅に増加している。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況（地域コミュニティー）



(参考)昨年度調査結果

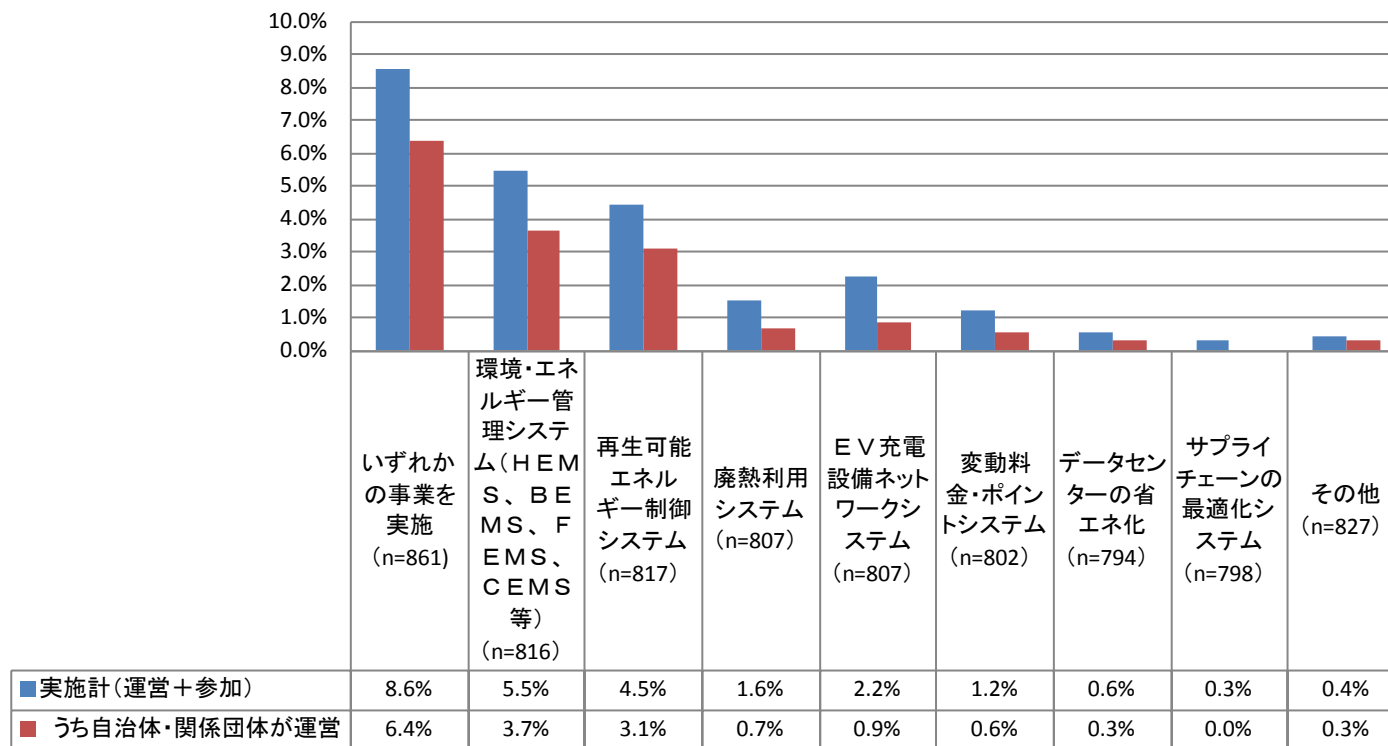


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (2)政策分野別のICT利活用事業の実施状況 11)環境

- 環境分野において、いずれかのICT利活用事業を実施している自治体は8.6%である。事業の内容をみると、環境・エネルギー管理システム(HEMS、BEMS、FEMS、CEMS等) (5.5%) がやや多いが、おおむね5%未満の実施率である。

政策分野別のICT利活用事業の実施状況(環境)

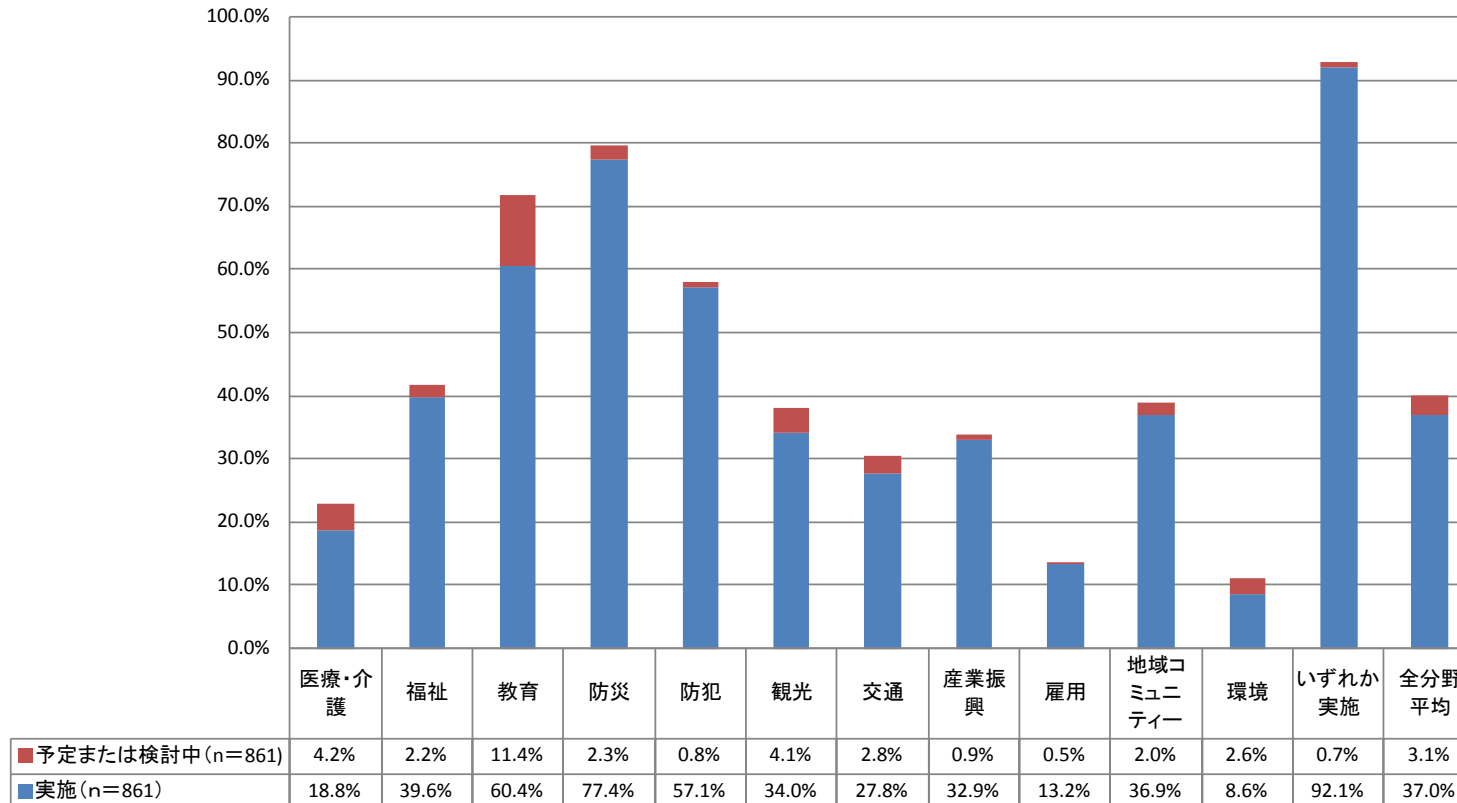


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (3) 今後の実施予定

- 地域ICT事業の今後の実施予定をみると、いずれかの事業を実施している自治体が90%を超えていることもあり、ICT利活用事業を実施していない自治体で今後取組予定のある自治体は全体の3%弱である。
- 政策分野別に比較すると、教育分野(11.4%)に関して、実施を予定・検討している自治体が比較的多い。

地域ICT利活用事業の今後の実施予定

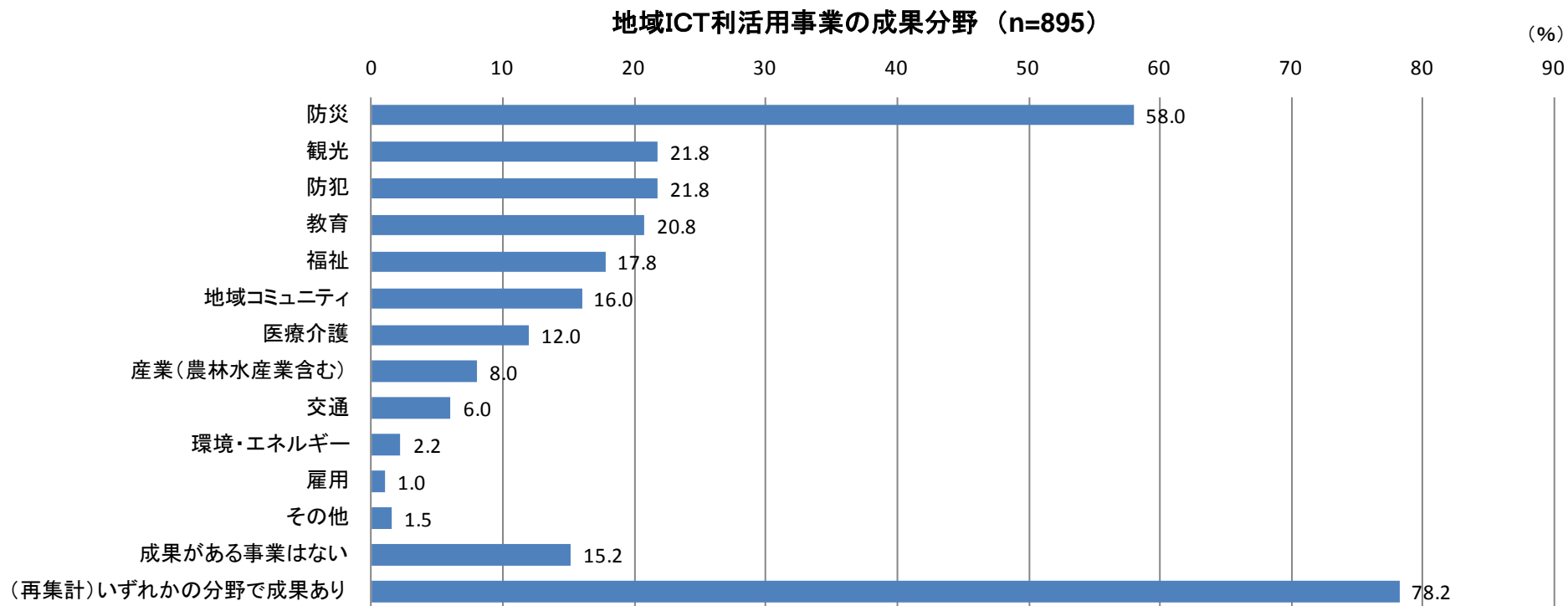


※「実施」は、各政策分野の中でいずれかのICT利活用事業を実施していると回答した割合である。また、「予定または検討中」は各分野でICT利活用事業を実施していると回答していない自治体の中で今後の実施を予定または検討している自治体である。

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (4) ICT利活用事業の成果

- ICT利活用事業を実施自治体に対して事業の成果を尋ねた結果では、防災分野で成果が上がっているとの回答が最も多く、全自治体の78.2%の自治体では、いずれかの分野で成果が上がっているとしている。



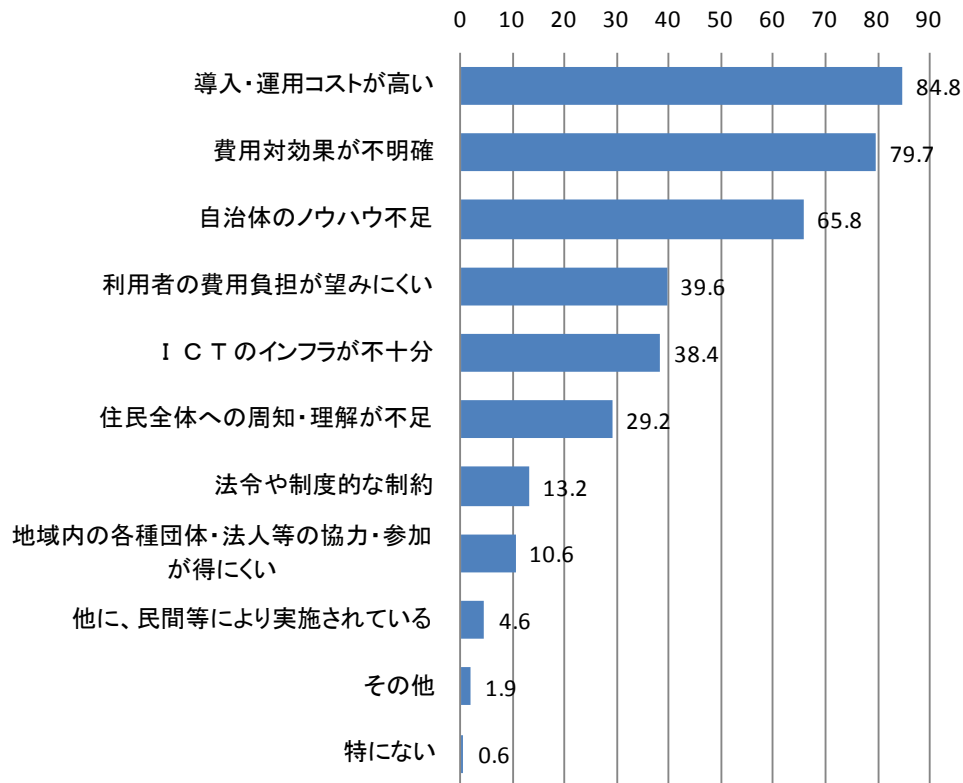
※全自治体(都道府県および市区町村、無回答を含む)を対象とした回答(以下特記ない限り同じ)

# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (5) 地域ICT事業に取り組む上での課題

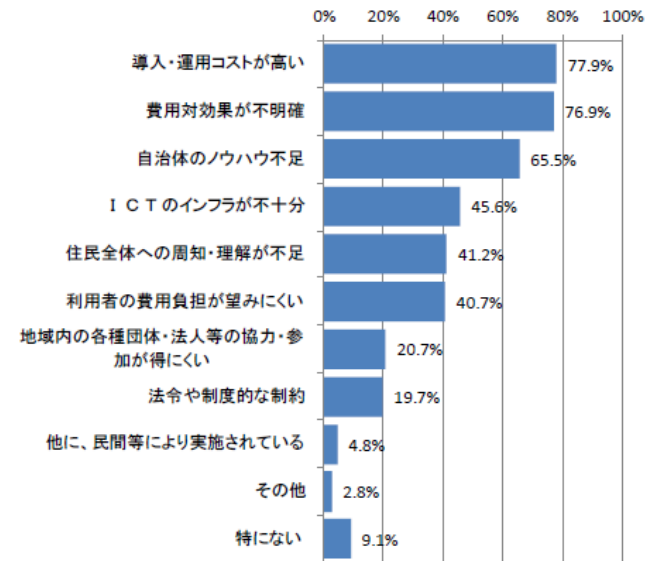
- 地域ICT事業に取り組む上での課題は、おおむね、昨年度調査と同様の傾向であり、「導入・運用コスト」「費用対効果」「自治体のノウハウ不足」が上位の項目となっている。

地域ICT利活用事業に取り組む上での課題 (n=895)



(参考) 昨年度調査結果

地域ICT事業における課題  
(全分野平均; 上位5位までの複数回答)

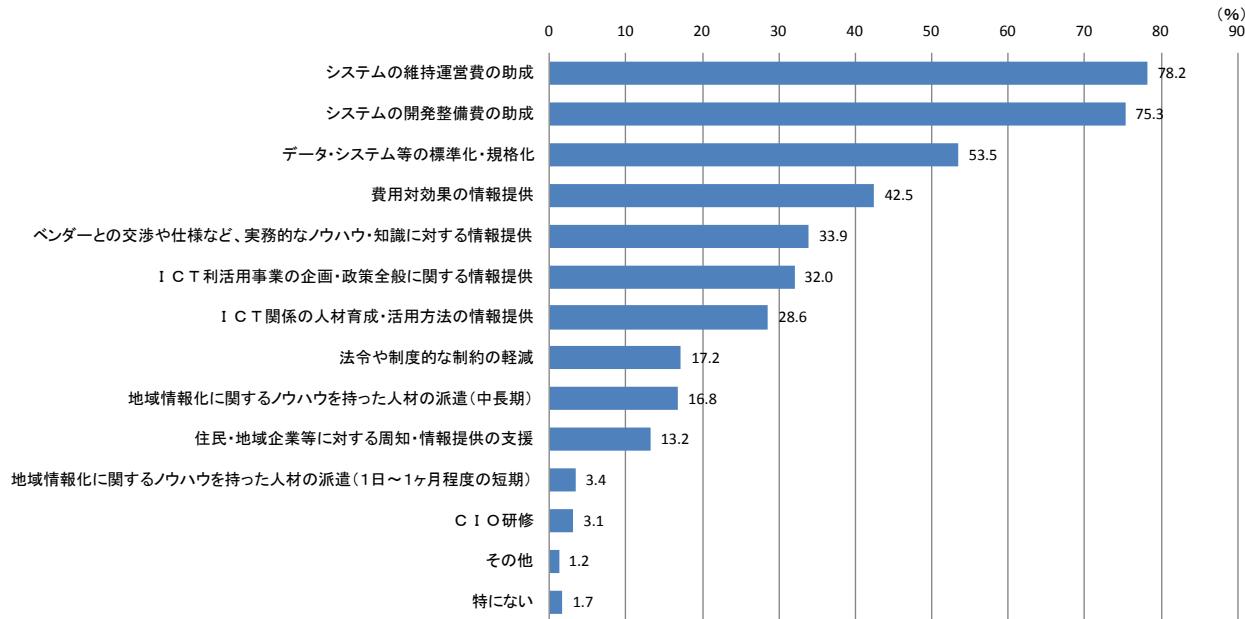


# 1. 地域公共アプリケーションの導入状況

## (6) 国に希望する施策

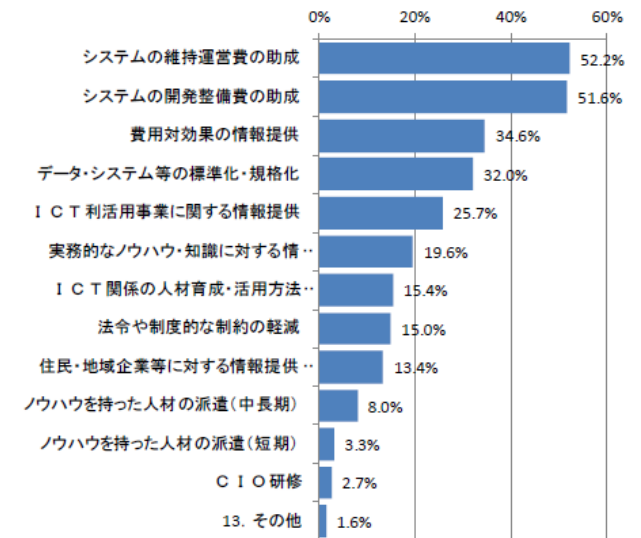
- 国に希望する施策としては、維持運営費の助成、開発整備費の助成が特に多い。以下、データ・システム等の標準化・規格化、費用対効果の情報提供などがこれに次いでいる。
- おおむね、昨年度調査と同様の傾向である。

国に希望する施策 (n=895)



(参考) 昨年度調査結果

国に希望する施策  
(全分野平均; 上位5位までの複数回答)

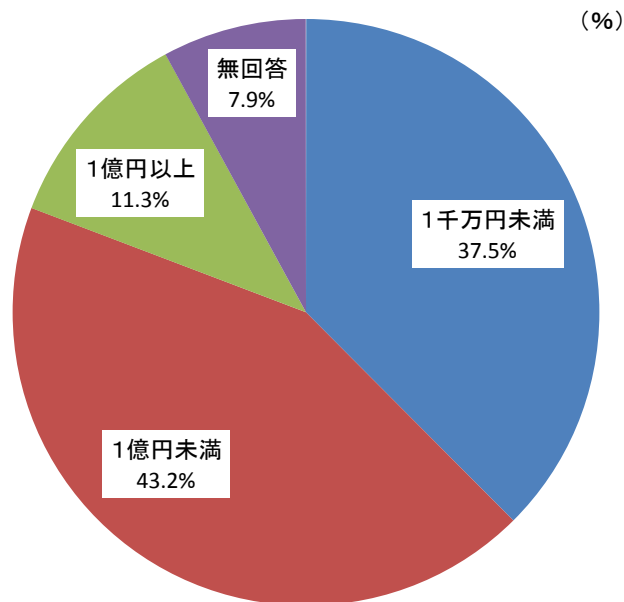


## 2. 地方自治体の情報化推進体制

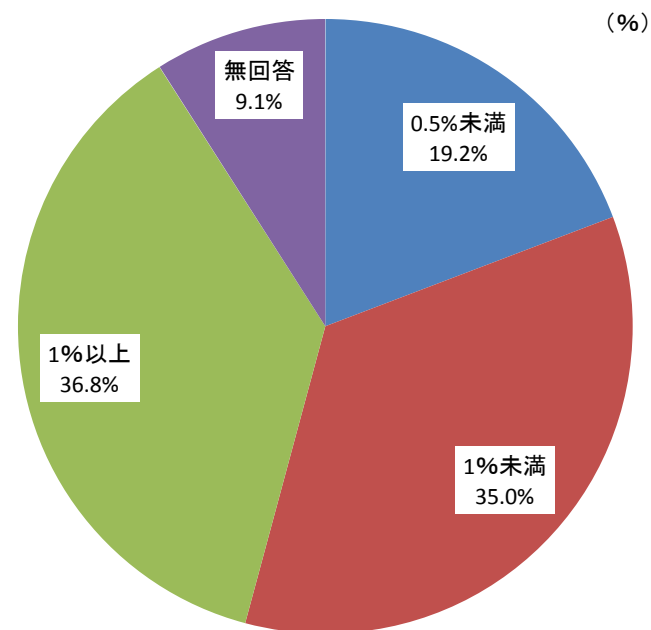
### (1) 情報化関連予算額

- 情報化関連予算額をみると、「1千万円未満」が37.5%、「1億円未満」(43.2%)となっている。
- 総予算に占める割合は「0.5%未満」が19.2%、「1%未満」が35.0%である。

情報化関連予算額 (n=895)



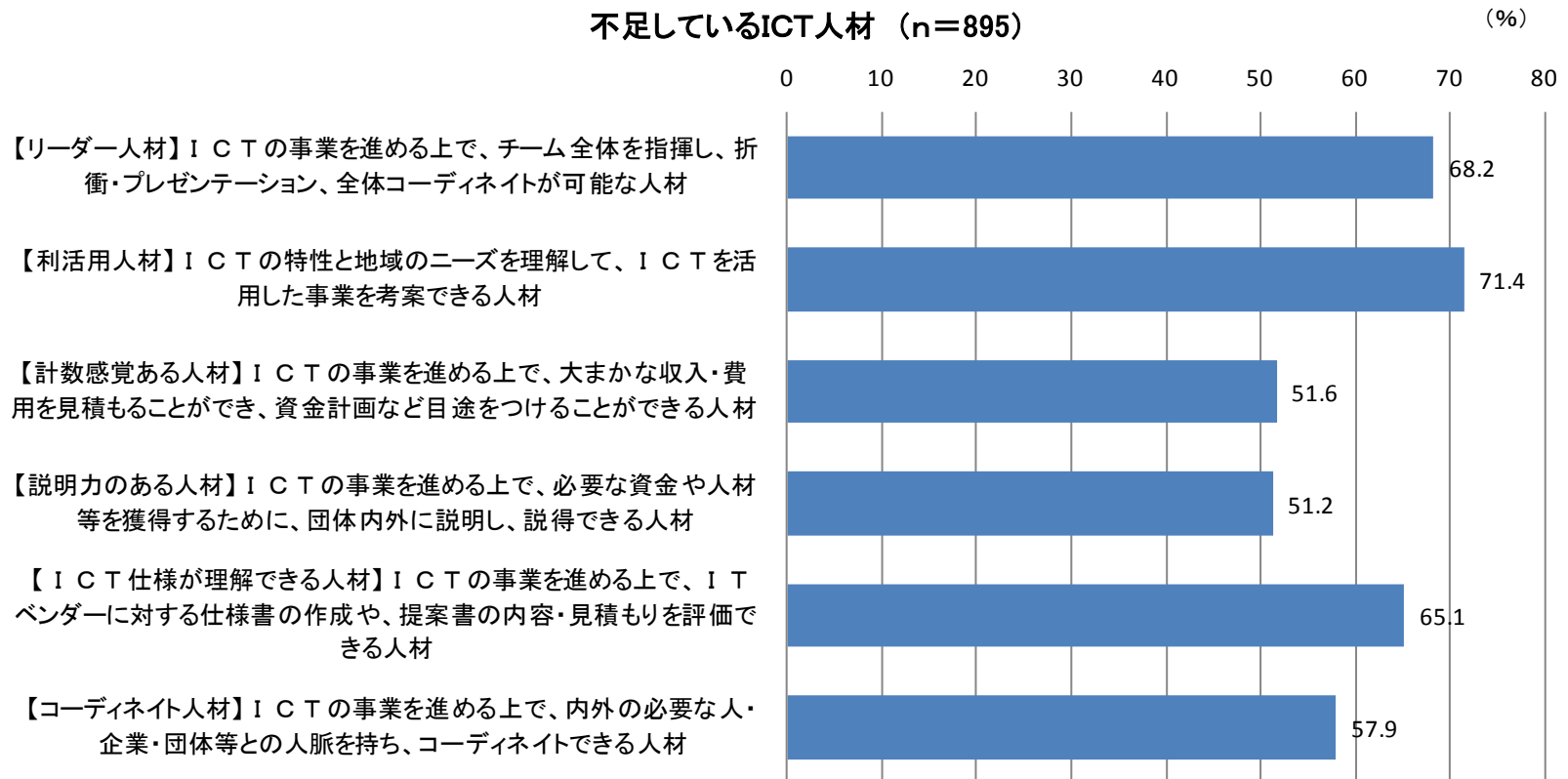
総予算に占める割合 (n=895)





## 2. 地方自治体の情報化推進体制 (2)ICT人材の過不足状況

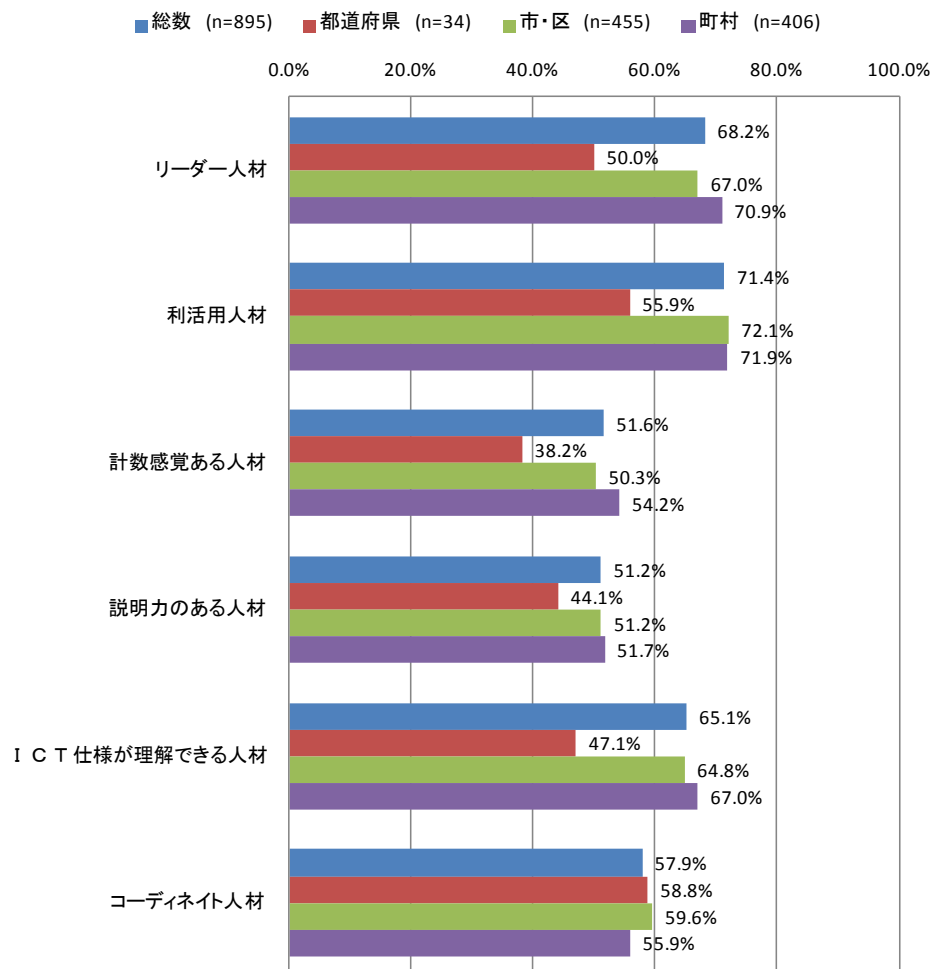
- 自治体外部も含めた地域内のICT人材の過不足状況をみると、いずれの人材についても半数以上の自治体で不足と回答している。



## 2. 地方自治体の情報化推進体制 (2)ICT人材の過不足状況

- ICT人材の過不足状況を自治体規模別にみると、都道府県と比べ、市区、町村は、コーディネイト人材を除き、不足しているとする自治体の割合が高い。市区、町村による不足感の違いは少ない。

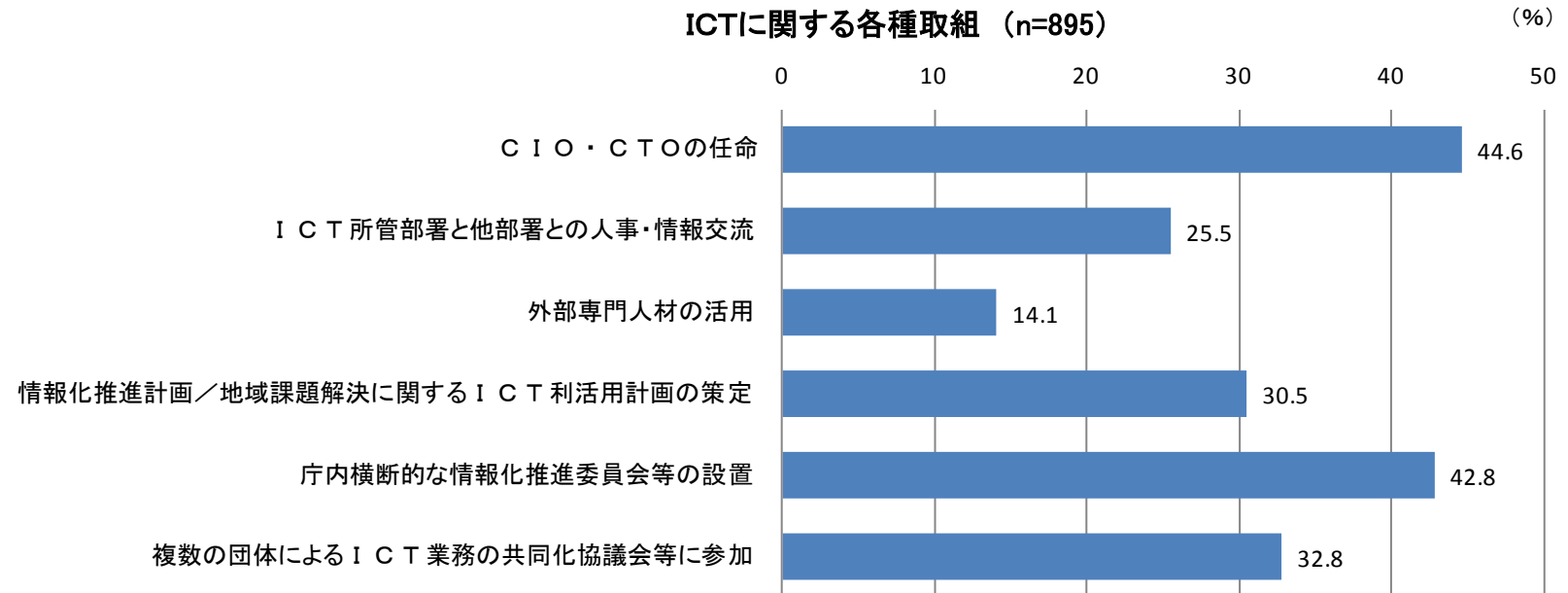
不足しているICT人材(自治体規模別)



## 2. 地方自治体の情報化推進体制

### (3) 地域情報化の推進に向けた組織・人材面の施策

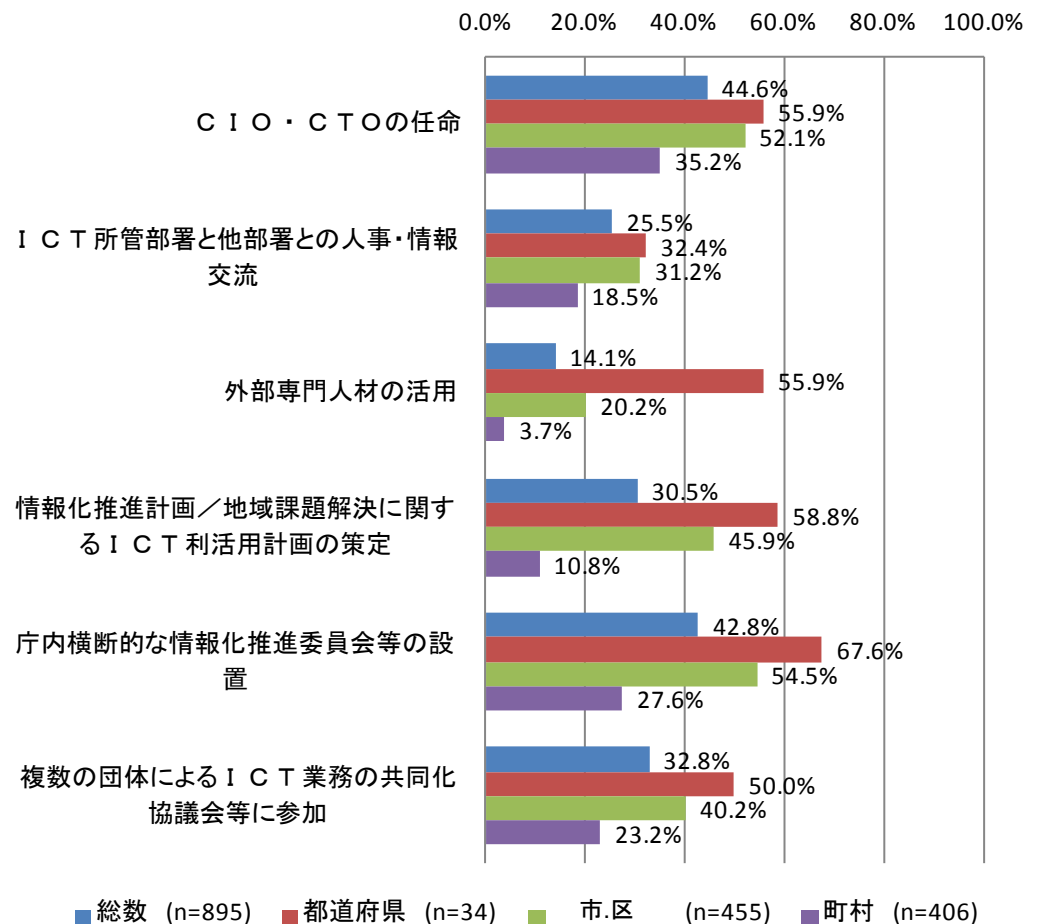
- 地域情報化の推進に向けた組織・人材面の施策をみると、CIO・CTOの任命、庁内横断的な委員会の設立といった施策は、40%を超える自治体で実施している。他自治体との共同化がこれらに次ぎ32.8%の自治体で実施されている。



## 2. 地方自治体の情報化推進体制 (3) 地域情報化の推進に向けた組織・人材面の施策

- 自治体の規模別に地域情報化の推進に向けた組織・人材面の施策をみると、すべての項目について都道府県、市区、町村の順に体制整備が進んでいる。

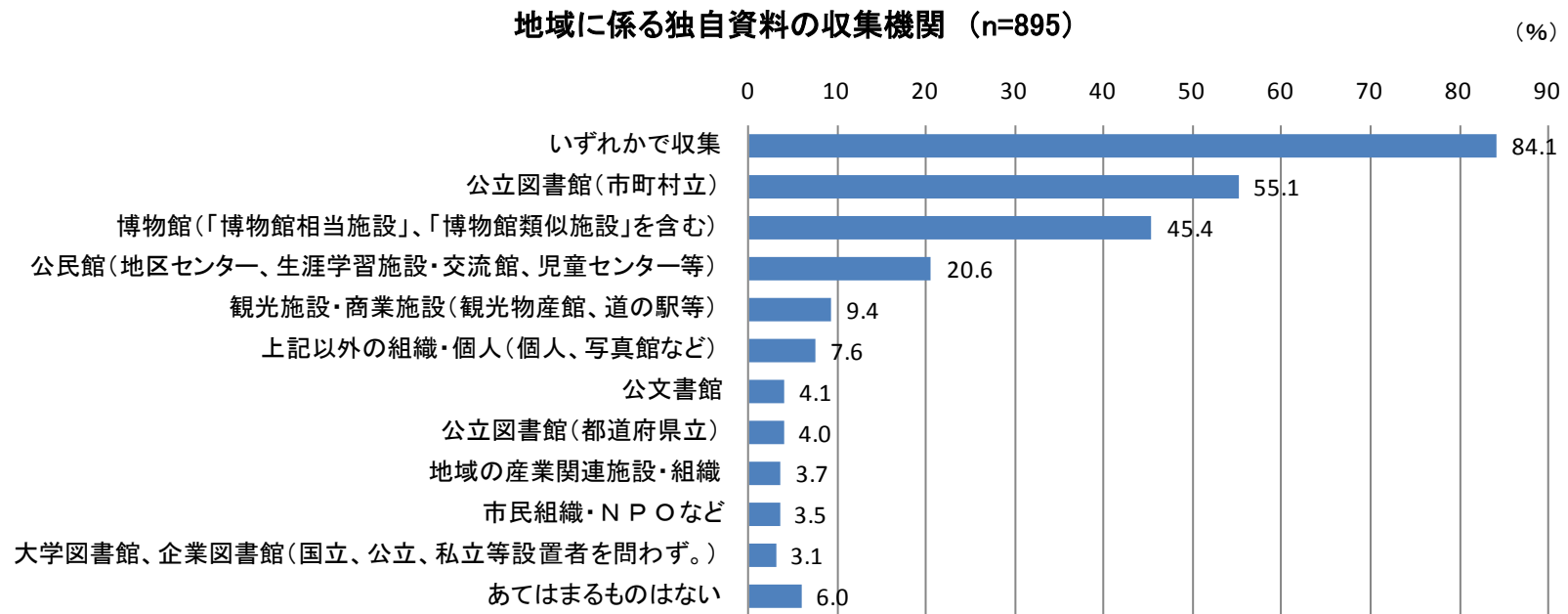
ICTに関する各種取組（自治体規模別）



### 3. 地域資料のデジタルアーカイブ化

#### (1) 地域に係る文化、歴史、美術、生活、産業等の独自資料を収集・保管している機関

- 地域に係る文化、歴史、美術、生活、産業等の独自資料の収集機関は、公立図書館(市町村立)が最も多く55.1%の自治体で収集している。次いで博物館(45.4%)、公民館(20.6%)で収集している。観光施設等で収集している自治体は9.4%である。
- これらの機関の、いずれかで収集している自治体は、全体の84.1%である。



### 3. 地域資料のデジタルアーカイブ化

#### (2) 地域に係る独自資料の書誌・所蔵目録のデジタル化提供

- 地域に係る独自資料の書誌・所蔵目録をデジタル化して利用者に提供している収集機関は、公立図書館(市町村立)が最も多く17.7%がインターネットで提供しており、館内利用の6.5%を含めると24.2%が提供している。
- 博物館はインターネットで提供が6.0%、館内利用が5.5%である。館の内部用が12.6%と多い。
- 公民館は資料収集の割合が高かったものの、書誌・所蔵目録のデジタル化されていない場合が多く、インターネット提供、館内利用、館の内部用を合わせ計5.5%がデジタル化されている。

地域に係る独自資料の書誌・所蔵目録のデジタル化状況

	n	インターネットで提供	館内で利用者に提供(職員への依頼含む)	館の内部用であり、利用者に提供していない	デジタル化していない	書誌・目録が作成されていない	地域に係る独自資料を収集していない
公立図書館(市町村立)	895	17.7%	6.5%	3.7%	23.5%	1.2%	55.1%
博物館(「博物館相当施設」、「博物館類似施設」を含む)	895	6.0%	5.5%	12.6%	16.0%	2.1%	54.6%
公立図書館(都道府県立)	895	2.8%	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	96.0%
公民館(地区センター、生涯学習施設・交流館、児童センター等)	895	1.5%	1.5%	2.5%	11.1%	2.6%	79.4%
大学図書館、企業図書館(国立、公立、私立等設置者を問わず。)	895	1.3%	0.1%	0.2%	0.9%	0.1%	96.9%
公文書館	895	1.3%	0.8%	0.8%	0.8%	0.1%	95.9%
観光施設・商業施設(観光物産館、道の駅等)	895	1.1%	0.7%	0.4%	5.5%	1.2%	90.6%
地域の産業関連施設・組織	895	0.9%	0.1%	0.1%	1.7%	0.4%	96.3%
市民組織・NPOなど	895	0.6%	0.1%	0.2%	1.6%	0.7%	96.5%
上記以外の組織・個人(個人、写真館など)	895	0.8%	0.6%	1.0%	2.7%	1.2%	92.4%
あてはまるものはない	895	0.3%	0.2%	0.2%	0.9%	0.4%	94.0%

### 3. 地域資料のデジタルアーカイブ化

#### (3) 地域に係る独自資料のデジタル化(電子データ化)

- 地域に係る独自資料のデジタル化は、博物館が進んでおり16.8%の自治体で実施されている。公立図書館(市町村立)がこれに次ぎ、9.5%となっている。他は少なく3%未満である。
- デジタル化の要望があるが今後の予定がない自治体は、公立図書館で14.3%と高く、博物館が9.2%とこれに次ぐ。
- 公立図書館で「デジタル化の要望がない」が23.5%と多いが、公民館においても「デジタル化の要望がない」が11.7%と多い点が目立つ。

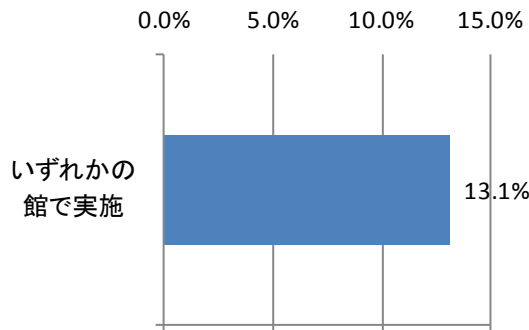
地域に係る独自資料のデジタル化状況

	n	デジタル化を進めている	今後、デジタル化を進める予定である	デジタル化の要望や希望があるが、現在予定はない	デジタル化の要望はない	無回答	地域に係る独自資料を収集していない
公立図書館(市町村立)	895	9.5%	3.8%	14.3%	23.5%	4.0%	55.1%
公立図書館(都道府県立)	895	2.5%	0.1%	0.3%	0.4%	0.7%	96.0%
公民館	895	2.0%	0.8%	3.4%	11.7%	2.7%	79.4%
大学図書館、企業図書館	895	1.1%	0.2%	0.4%	0.8%	0.6%	96.9%
博物館	895	16.8%	2.8%	9.2%	12.3%	4.4%	54.6%
公文書館	895	1.7%	0.3%	0.9%	0.8%	0.4%	95.9%
観光施設・商業施設	895	1.6%	0.4%	0.7%	6.1%	0.6%	90.6%
地域の産業関連施設・組織	895	0.6%	0.0%	0.2%	2.3%	0.6%	96.3%
市民組織・NPOなど	895	0.9%	0.2%	0.6%	1.5%	0.3%	96.5%
上記以外の組織・個人	895	1.7%	1.0%	0.6%	2.9%	1.5%	92.4%
あてはまるものはない	895	0.7%	0.3%	0.3%	0.8%	3.9%	94.0%

### 3. 地域資料のデジタルアーカイブ化 (4) デジタルアーカイブの提供有無

- 地域に係る各種資料を、デジタルアーカイブ(「各種機関において所蔵品・資料等をデジタルデータ化して蓄積し、インターネット等を通じて提供する」としていずれかの館で提供・運営している自治体は13.1%である。博物館が5.7%、公立図書館(市町村立)が4.6%となっている。他は非常に少なく2%未満である。
- デジタルアーカイブを、実施したいが今後の予定がない自治体は一定数存在し、公立図書館で21.6%と最も高く、博物館が14.3%とこれに次ぐ。公民館の場合も5.5%となっている。

#### デジタルアーカイブとしての提供



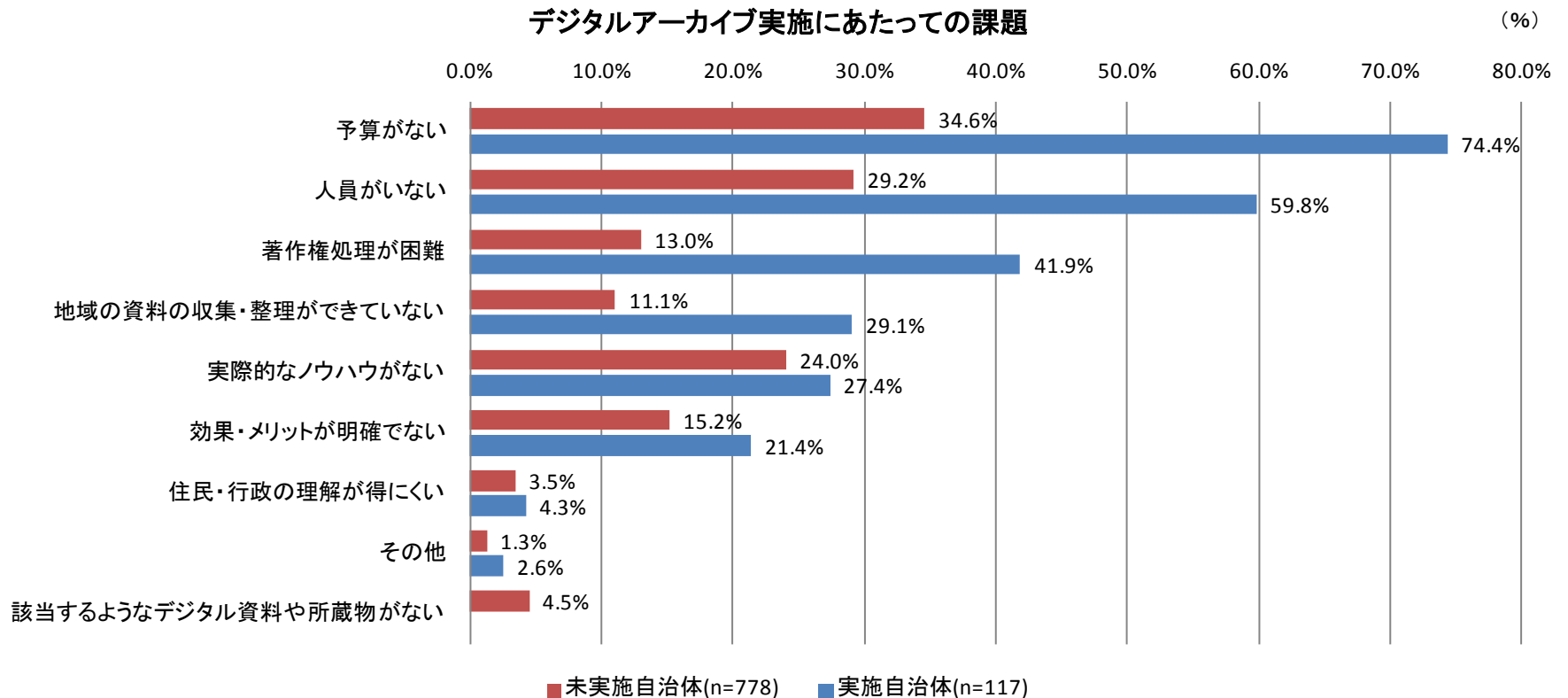
	n	実施している	今後、実施する予定である	今後、実施したいが、予定はない	実施する意向はない	無回答	地域に係る独自資料を収集していない
公立図書館(市町村立)	895	4.6%	2.8%	21.6%	19.4%	6.7%	55.1%
公立図書館(都道府県立)	895	1.5%	0.3%	0.3%	0.7%	1.2%	96.0%
公民館	895	1.3%	0.4%	5.5%	10.2%	3.1%	79.4%
大学図書館、企業図書館	895	0.9%	0.2%	0.4%	1.1%	0.4%	96.9%
博物館	895	5.7%	3.6%	14.3%	14.5%	7.3%	54.6%
公文書館	895	1.0%	0.3%	1.2%	1.0%	0.6%	95.9%
観光施設・商業施設	895	1.0%	0.4%	2.1%	4.8%	1.0%	90.6%
地域の産業関連施設・組織	895	0.4%	0.0%	0.8%	1.9%	0.6%	96.3%
市民組織・NPOなど	895	0.1%	0.3%	1.0%	1.2%	0.8%	96.5%
上記以外の組織・個人	895	0.7%	0.7%	1.7%	3.1%	1.5%	92.4%
あてはまるものはない	895	0.3%	0.1%	0.9%	1.7%	3.0%	94.0%



### 3. 地域資料のデジタルアーカイブ化

#### (4) デジタルアーカイブの目的・課題・要望      デジタルアーカイブ実施の課題

- デジタルアーカイブ実施にあたっての課題としては、未実施自治体・実施自治体ともに「予算がない」が最も多く、「人員がない」が次ぐ。
- さらに、実施自治体では「著作権処理が困難」、未実施自治体では「実際的なノウハウがない」が上位にある。

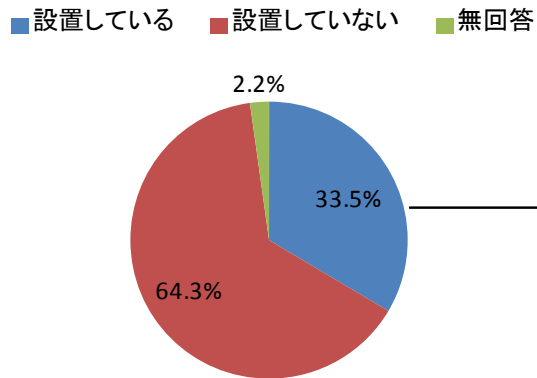


## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況 (1)無線LANアクセスポイントの設置状況 庁舎内

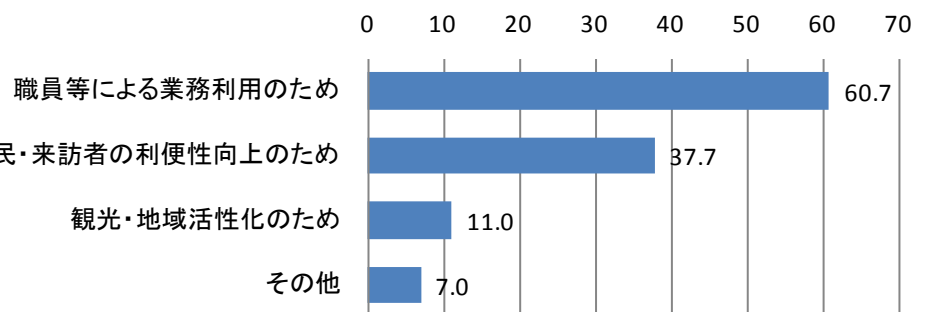
### ①庁舎内

- 33.5%の自治体が無線LANアクセスポイントを設置しており、職員等による業務利用のためが60.7%と最も多いが、市民・来訪者の利便性向上のためも37.7%となっている。アクセスポイント機器を自ら購入し設置している場合が、73.0%となっている。

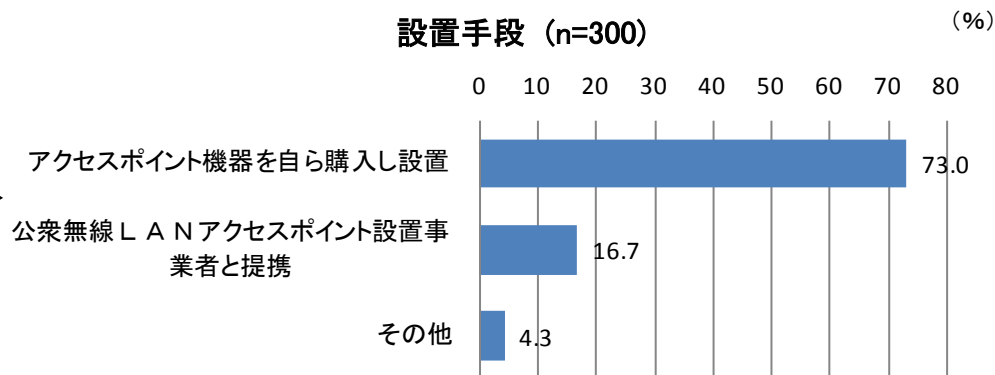
無線LANアクセスポイントの設置状況  
(①庁舎内) (n=895)



設置の目的 (n=300)



設置手段 (n=300)



## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

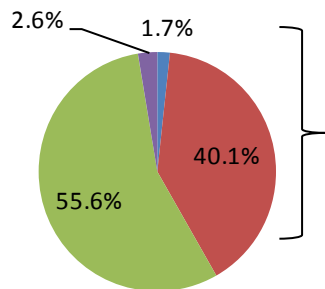
### (1)無線LANアクセスポイントの設置状況 公共施設

#### ②公共施設(注1)

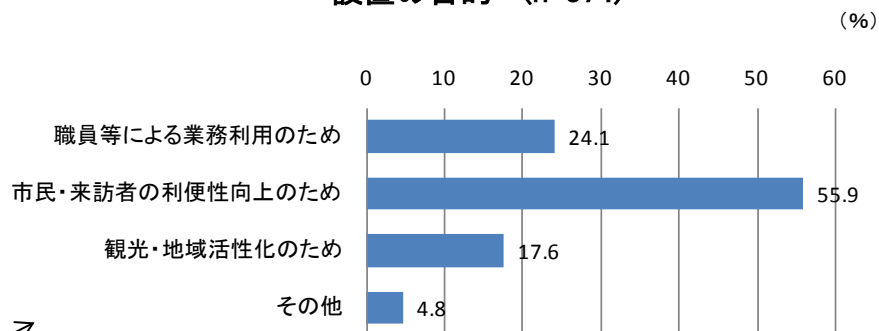
- 41.8%の自治体が無線LANアクセスポイントを設置しており、市民・来訪者の利便性向上のために55.9%と最も多く、職員等による業務利用のために24.1%となっている。アクセスポイント機器を自ら購入し設置している場合が、51.6%であるが公衆無線LANアクセスポイント設置事業者と提携が22.5%となっている。

無線LANアクセスポイントの設置状況  
(②公共施設) (n=895)

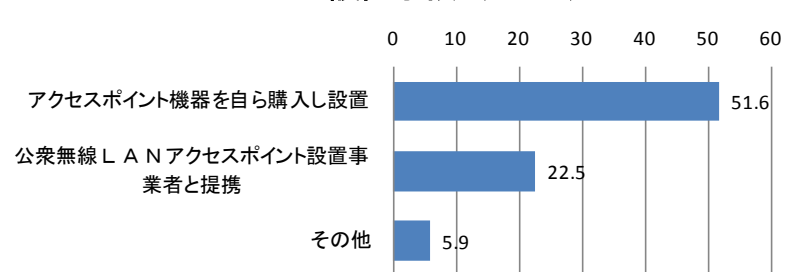
■ 全施設に設置 ■ 一部施設に設置  
■ 設置していない ■ 無回答



設置の目的 (n=374)



設置手段 (n=374)



注1 公民館、図書館等、回答自治体部門の管理下にある施設

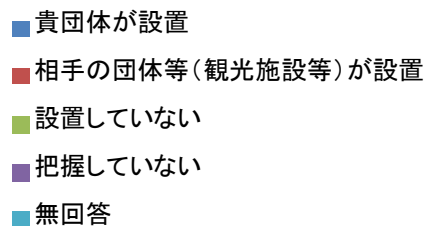
## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (1)無線LANアクセスポイントの設置状況 その他自治体が設置・協力等をした施設

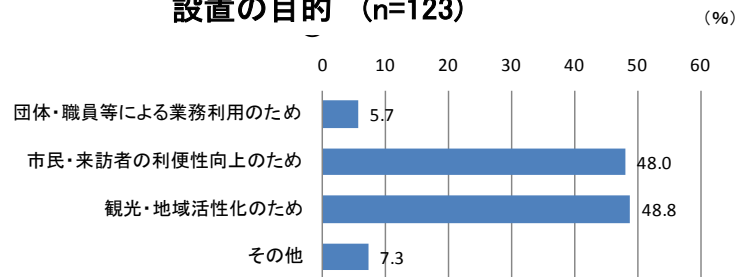
#### ③その他の自治体が設置・協力等をした施設(観光施設、駅など)

- 無線LANアクセスポイントを、4.8%の自治体自身が設置しており、また相手の団体が設置している場合は8.9%となっている。(なお24.5%の自治体は把握していない。)市民・来訪者の利便性向上のため、観光・地域活性化のためがともに半数弱となっている。設置の形態をみると、アクセスポイント機器を自治体が購入し設置した場合が26.8%、アクセスポイント機器を当該主体が購入し設置した場合が29.3%、公衆無線LANアクセスポイント設置事業者と提携し設置した場合が17.9%と、ほぼ3方法に分かれる。

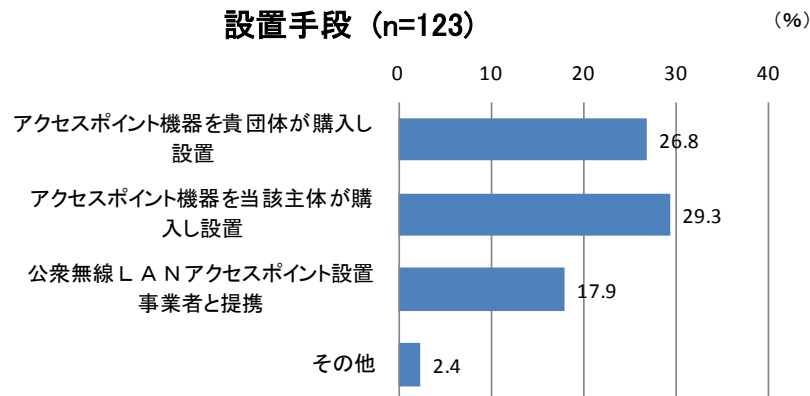
無線LANアクセスポイントの設置状況  
(③その他の設置協力をした施設)  
(n=895)



設置の目的 (n=123)



設置手段 (n=123)



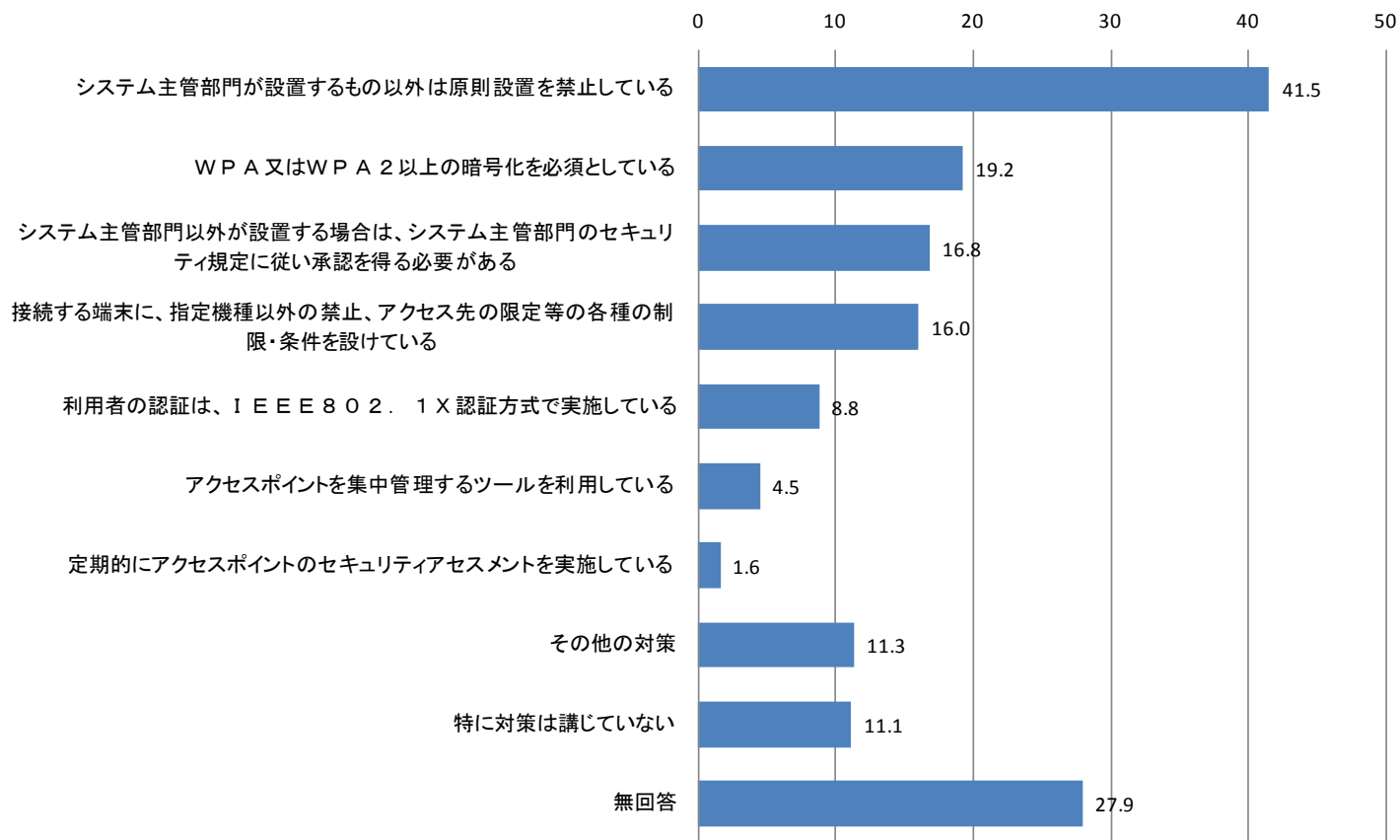
## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (2)業務利用目的で無線LANを利用する場合の情報セキュリティ対策

#### 庁内でアクセスポイントを設置する際の対策

- 業務利用目的で無線LANを利用する場合の情報セキュリティ対策についてみると、庁内でアクセスポイントを設置する際の対策としては、「システム主管部門が設置するもの以外は原則設置を禁止している」が最も多く41.5%である。次いで、「WPA又はWPA2以上の暗号化を必須としている」が19.2%となっている。

庁内でアクセスポイントを設置する際の対策 (n=895)



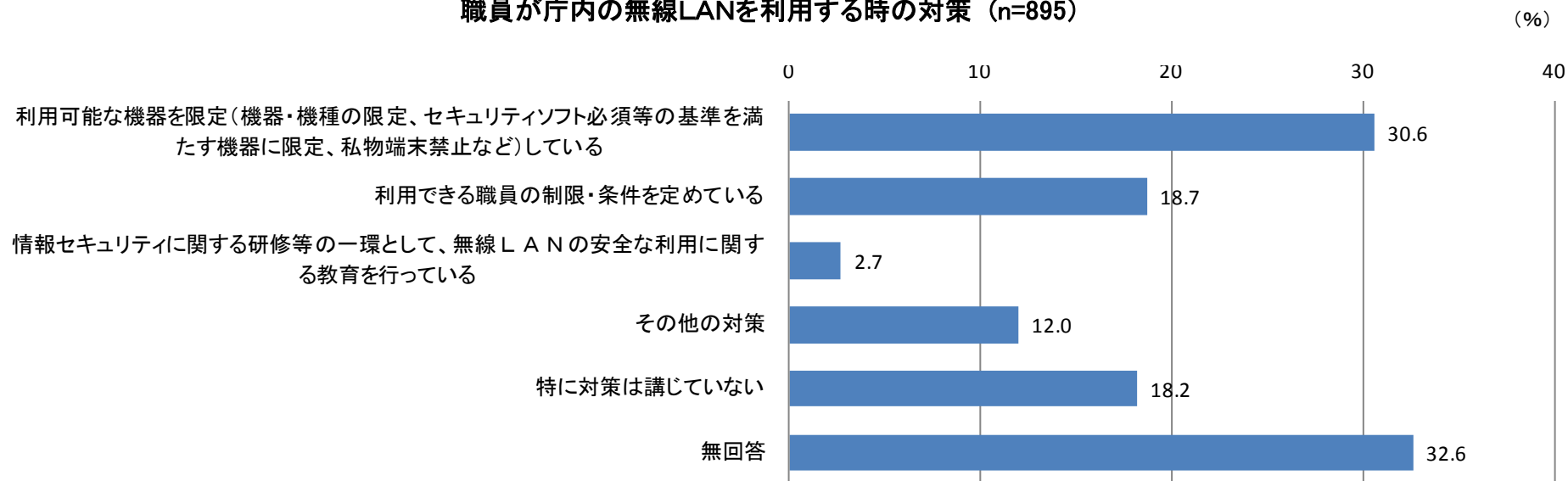
## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (2)業務利用目的で無線LANを利用する場合の情報セキュリティ対策

#### 職員が庁内の無線LANを利用する時の対策

- 業務利用目的で無線LANを利用する場合の情報セキュリティ対策のうち、職員が庁内の無線LANを利用する時の対策は、「利用可能な機器を限定(機器・機種限定、セキュリティソフト必須等の基準を満たす機器に限定、私物端末禁止など)している」が最も多く、30.6%である。次いで「利用できる職員の制限・条件を定めている」が18.7%となっている。

職員が庁内の無線LANを利用する時の対策 (n=895)

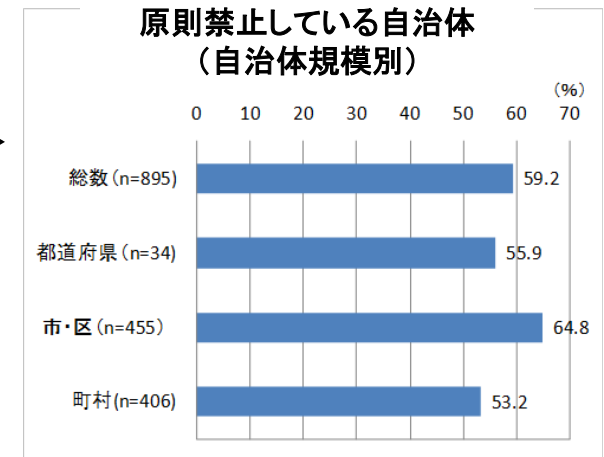
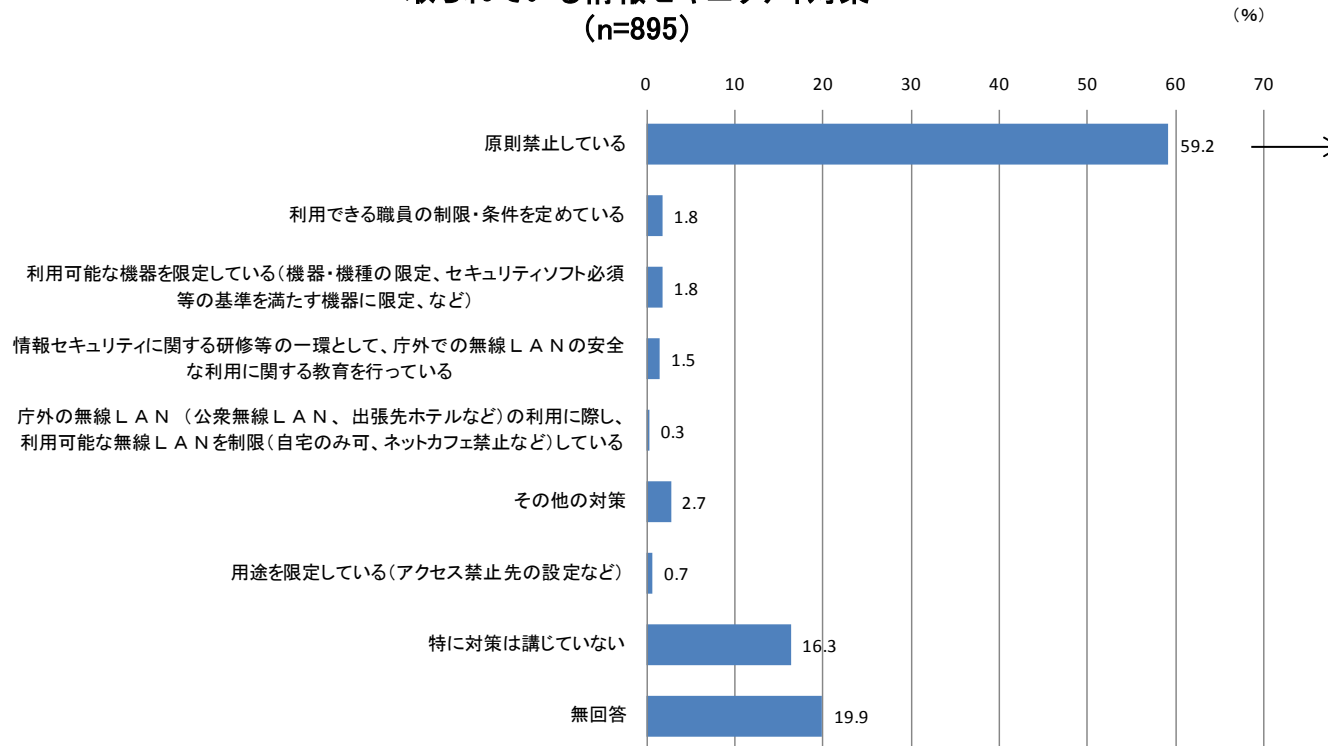


## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (2)業務利用目的で無線LANを利用する場合の情報セキュリティ対策 自治体設置の無線LAN以外を利用する際の情報セキュリティ対策

- 業務利用目的で自治体設置以外の無線LAN(自宅での無線LAN/公衆無線LAN等)を利用する際に取りられている情報セキュリティ対策としては、「原則禁止」が59.2%であり、その他は数%以下である。「原則禁止」は市・区が最も多く64.8%となっている。「特に対策を講じていない」とする自治体は16.3%となっている。

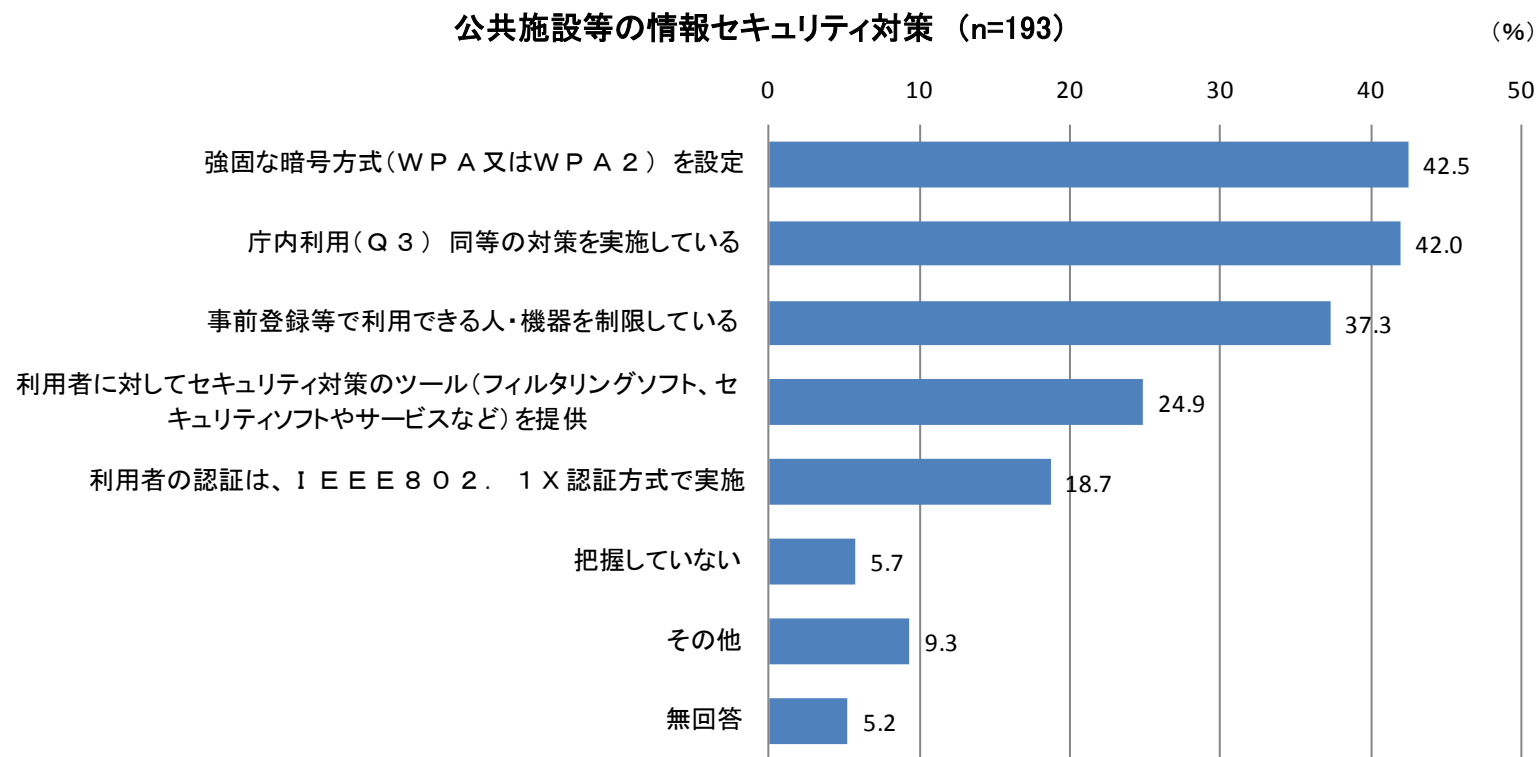
業務利用目的で自治体設置以外の無線LANを利用する際に  
取られている情報セキュリティ対策  
(n=895)



## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (3) 公共施設等の無線LANセキュリティ対策(自ら設置している場合)

- 公共施設に無線LANアクセスポイントを自治体が自ら設置した場合のセキュリティ対策は、「強固な暗号方式(WPA 又はWPA2)を設定」、「庁内利用(Q3) 同等の対策を実施している」、「事前登録等で利用できる人・機器を制限している」の3つが多く、それぞれ40%前後の自治体で採用されている。





## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (4) 私物端末等の利用状況

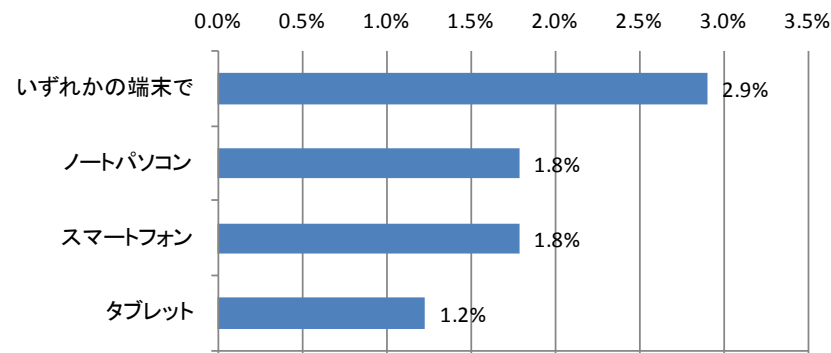
- 職員(職員と同等の業務を行う派遣職員・協力会社職員含む)の個人所有の機器類(私物端末)が業務で利用されている自治体は数%以下である。業務で、私物端末が一部の職員・部署で利用されている自治体は、個人所有のノートパソコンの場合が4.0%、スマートフォンの場合が5.0%、タブレットの場合が2.8%と、いずれも5%以下の水準である。
- さらに、これら私物端末を庁内の情報システム／ネットワークに接続して利用することについては、「制限付きで認めている」および「明確に決まっていない」自治体は少なく、いずれかの端末の場合でも全自治体の2.9%である。

業務での私物端末等の利用

(%)

	n	まったくない	ほとんどない	一部の職員・部署で利用している	把握していない
個人所有のノートパソコン	895	84.7	4.4	4.0	4.9
個人所有のスマートフォン	895	77.8	3.4	5.0	11.5
個人所有のタブレット	895	81.0	2.9	2.8	11.1

私物端末等の庁内の情報システム／ネットワークへの接続  
(n=895)

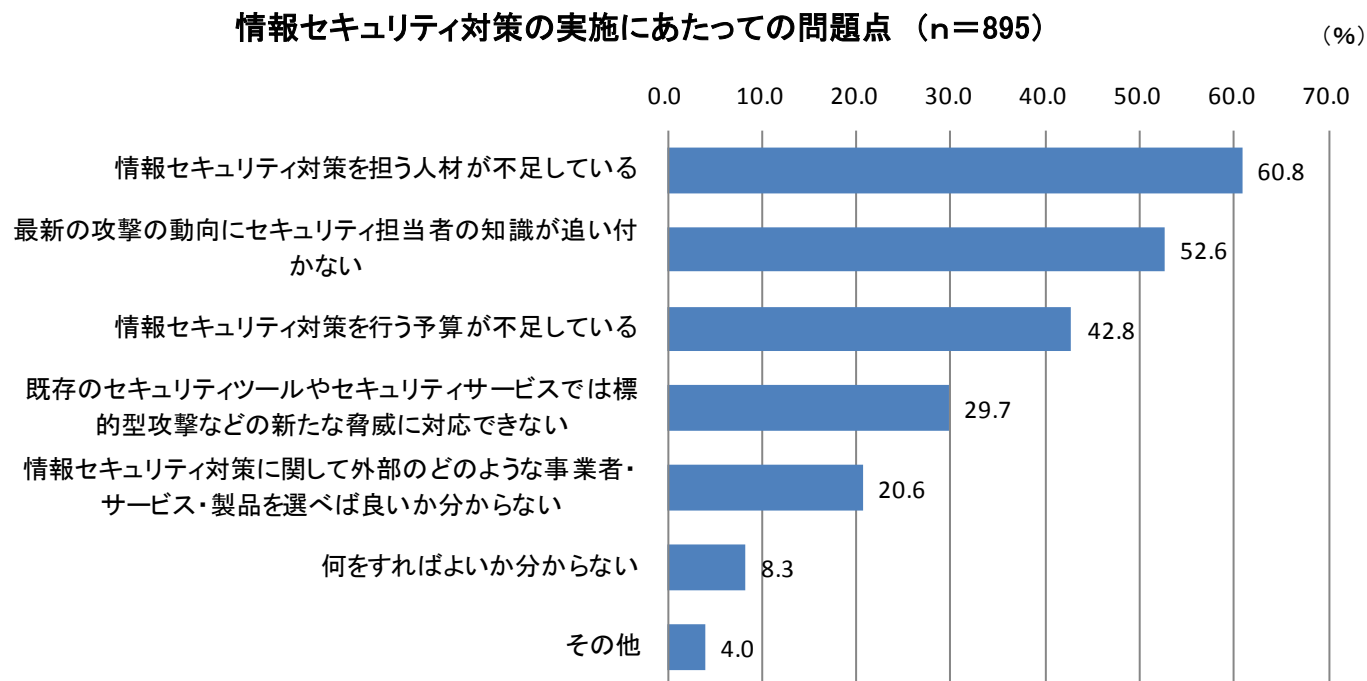


注 「制限付きで認めている」「明確に決まっていない」自治体の割合

## 4. 地方自治体における情報セキュリティ対策の概況

### (5) 情報セキュリティ対策の実施にあたっての問題点

- 情報セキュリティ対策の実施にあたっての問題点としては、「情報セキュリティ対策を担う人材が不足している」が最も多く(60.8%)、次いで「最新の攻撃の動向にセキュリティ担当者の知識が追いつかない」(52.6%)となっている。



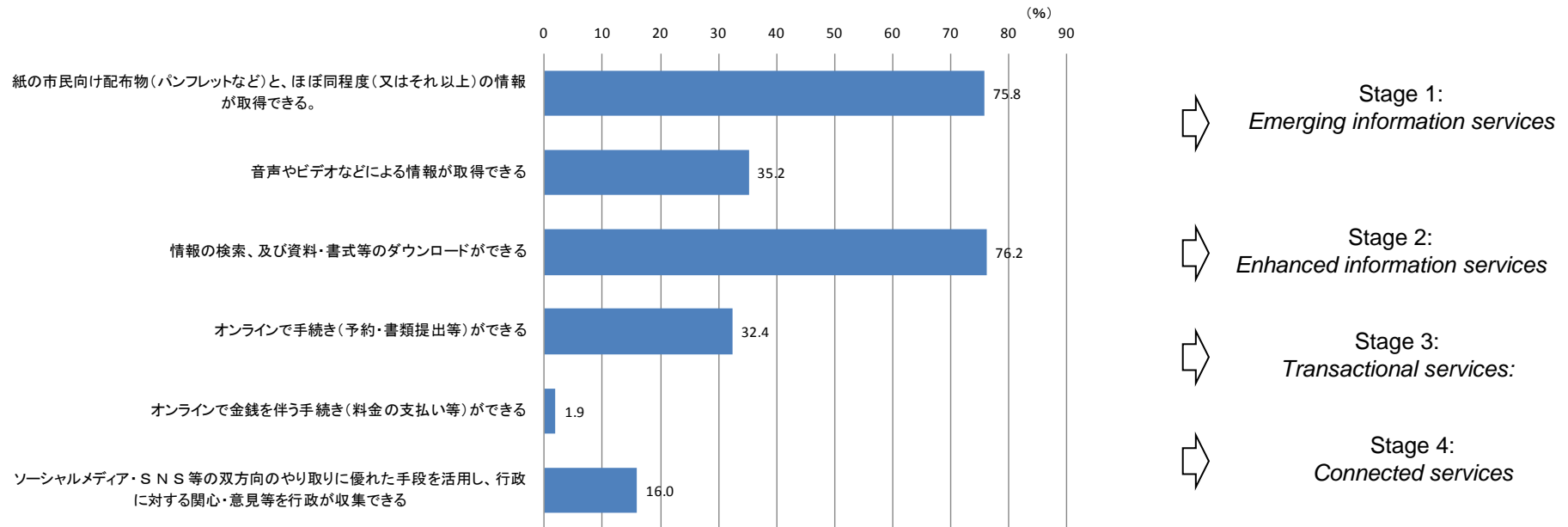
## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (1) 電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 国連電子政府段階の要素達成

- 今回の調査では、国連(注)による電子政府段階を援用し、自治体の電子手続き等の達成状況を把握した。評価要素の諸項目の達成度をみると、ステージ1から2の各項目では最大76.2%、ステージ3では最大32.4%、ステージ4では16.0%の自治体が満たしている。
- ただし、評価要素の詳細項目のうち、ステージ2の一部の内容(オーディオ・ビジュアル対応)、同じくステージ3の一部の内容(金銭を伴う手続きなど)は、満たしていない自治体が多数である。

電子自治体の段階 (n=895)

The four stages of online service development



(注) 方法論が異なることや、多言語対応などのいくつかの要件を除くため、厳密な対応ではない

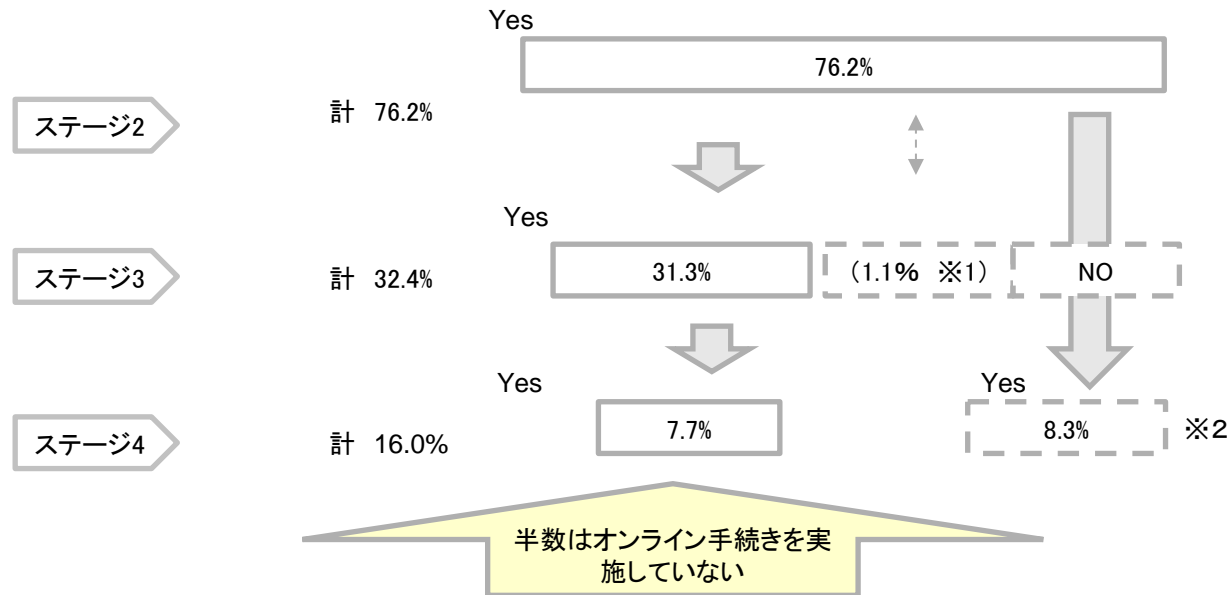
United Nations E-Government Survey 2012  
[http://unpan3.un.org/egovkb/global\\_reports/12report.htm](http://unpan3.un.org/egovkb/global_reports/12report.htm)

# 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

## (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 電子政府段階別構成比(全体像)

- 前頁の国連の電子政府段階の設問をもとに、電子自治体段階別の自治体の構成比を推計した。
- ステージ4の条件(注1)を満たす自治体の半数は、ステージ3の条件(注1)を満たしておらず、「双方向性」を、「オンライン手続き」なしに目指す自治体もあることがうかがえる。
- 以上から、電子政府段階別の構成比をみると、ステージ3は約30% (注2)、ステージ4は8%(ステージ3の条件を必須とする場合)～15%(ステージ3の条件を必須としない場合)と考えられる。

電子自治体段階別 構成比率(n=895)



(注1)各ステージの条件

- ステージ2: 情報の検索、及び資料・書式等のダウンロードできる。
- ステージ3: オンラインで手続き(予約・書類提出等)ができる
- ステージ4: 双方向のやり取りに優れた手段を活用し行政に対する関心・意見等を行政が収集。

(注2)

- ステージ3を選定する質問に対しYesと回答した自治体であっても、ステージ2を選定する質問に対してNoと回答した自治体は非常に少ないことから、ステージ3と整理した。

※1 ステージ3=YES ステージ2=NO

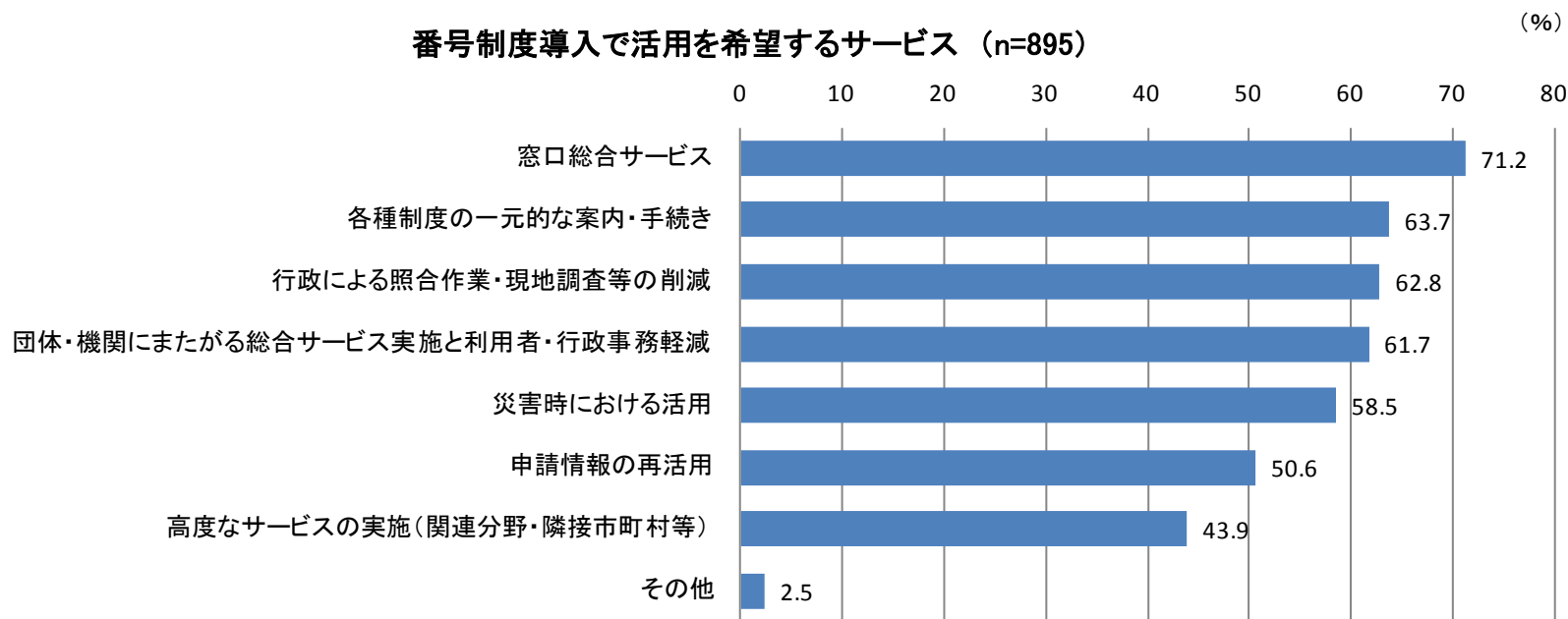
※2 ステージ4=YES,ステージ3=NO

%は全体に対する比率

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 番号制度導入で活用を希望するサービス

- 番号制度(注)導入で活用を希望するサービスを調査したところ、「高度なサービスの実施」を除くいずれの項目も5割を超えている。
- 「窓口総合サービス」(71.2%)が最も多く、以下「各種制度の一元的な案内・手続き」(63.7%)、「行政による照合作業・現地調査等の削減」(62.8%)が続く。
- 住民向けサービスの向上とともに、行政事務の削減・効率化に関する項目も期待が高いと考えられる。



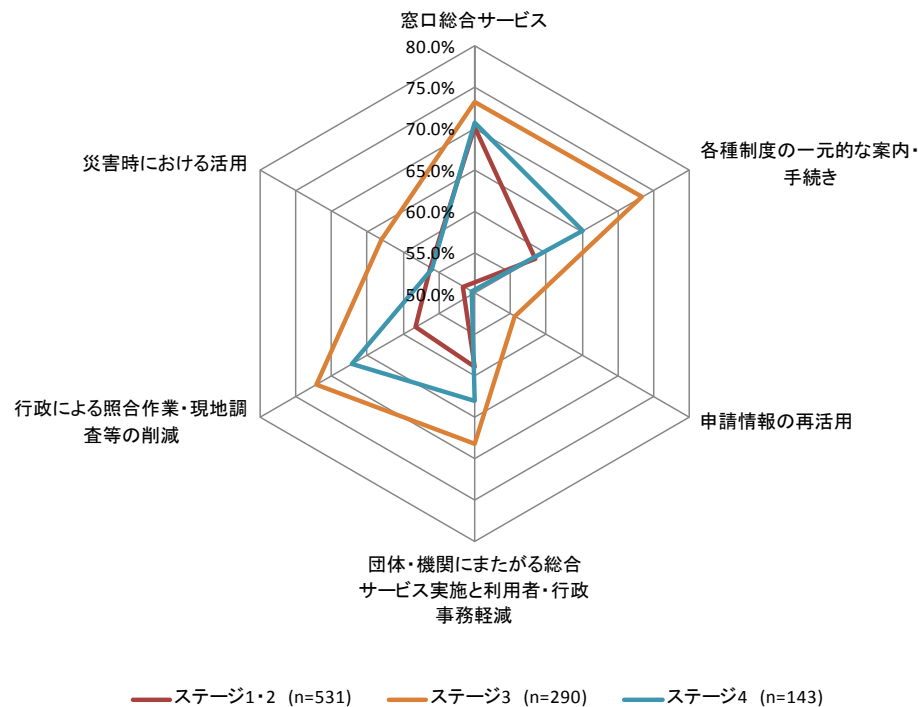
(注)番号制度については、アンケート時点ではすべて「マイナンバー」の語で尋ねている。

## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 番号制度導入で活用を希望するサービス(続き)

- 前述のステージ別(ステージ2(情報サービス)、ステージ3(取引サービス)、ステージ4(接続サービス))に活用意向をみると、ステージ3の自治体は他を上回っている。
- ステージ3の自治体に顕著なものは
  - 「行政による照合作業・現地調査等の削減」
  - 「各種制度の一元的な案内・手続き」
  - 「申請情報の再活用」であり、効率性にかかわる事項に関心が大きいことがうかがえる。

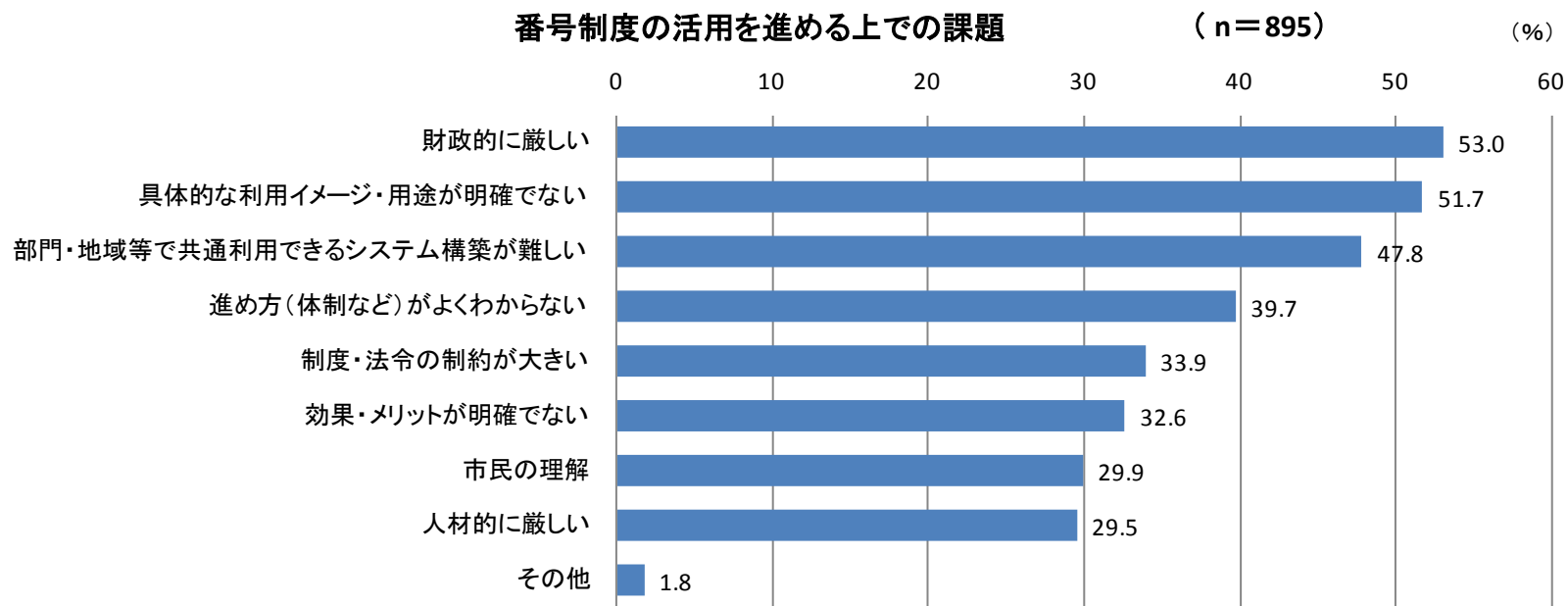
番号制度導入で活用を希望するサービス  
(電子自治体尺度別、回答50%以上の項目抜粋)



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 番号制度の用途拡大上の課題

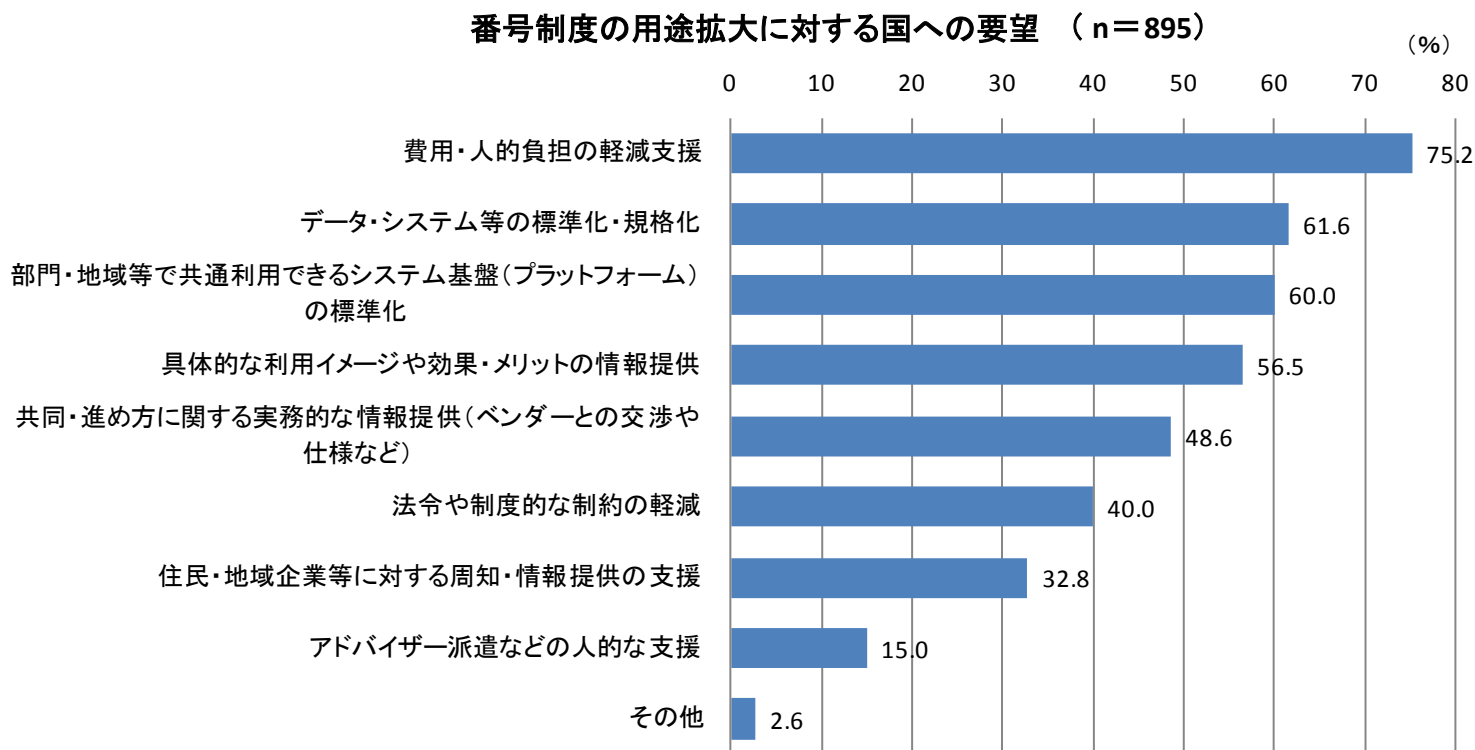
- 番号制度の活用を進める上での課題としては、「財政的に厳しい」、「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」、「部門・地域等で共通利用できるシステム構築が難しい」が上位にあがっており、いずれも5割前後の回答となっている。



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1) 電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 番号制度の用途拡大に対する国への要望

- 番号制度の用途拡大に対する国への要望としては、「財政・人的な支援」、「データシステムの標準化」、「部門・地域等で共通利用できるシステム基盤(プラットフォーム)の標準化」、「具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供」が上位となっている。



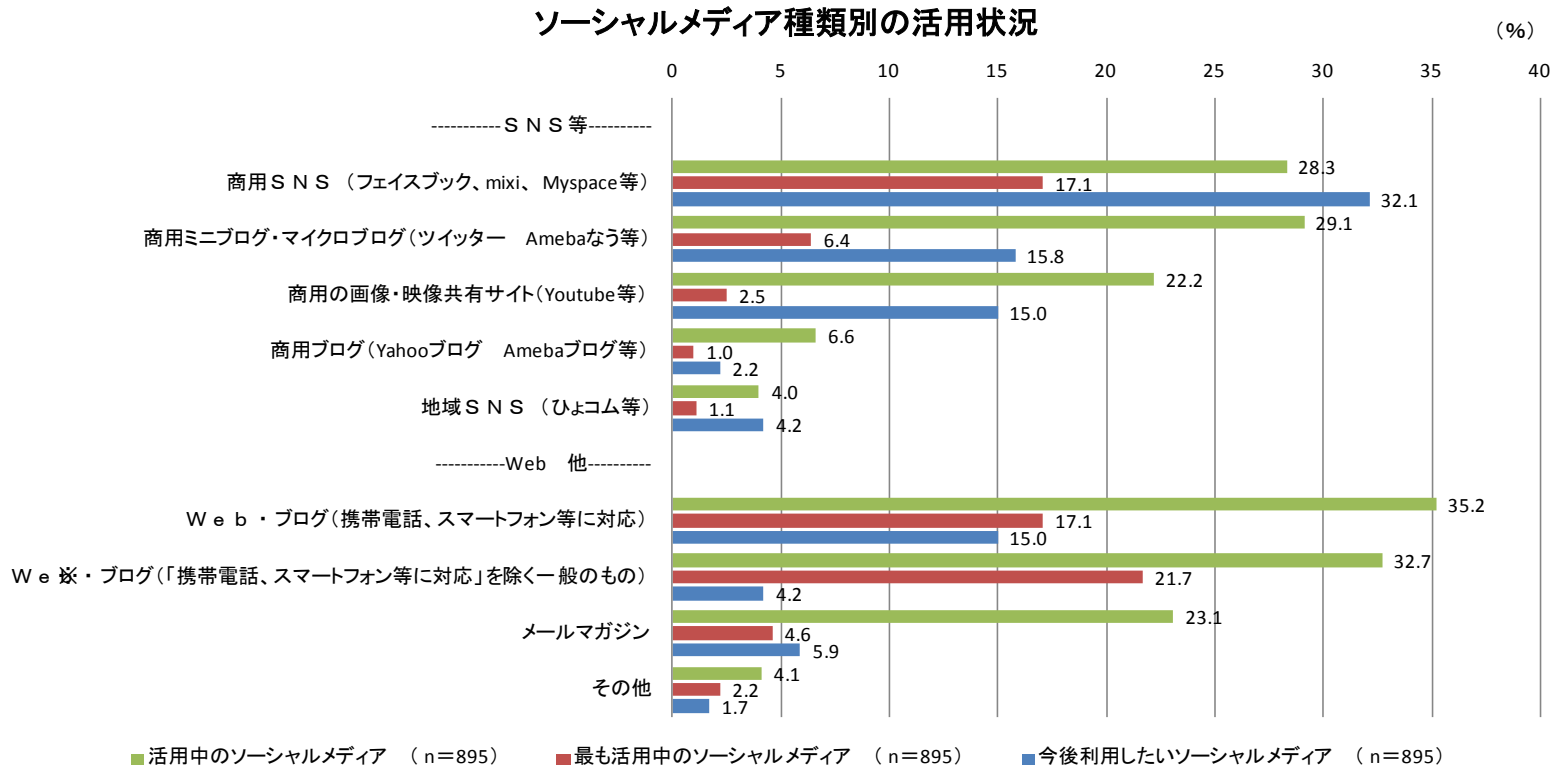


## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1) 電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況

#### ソーシャルメディア種類別の活用状況

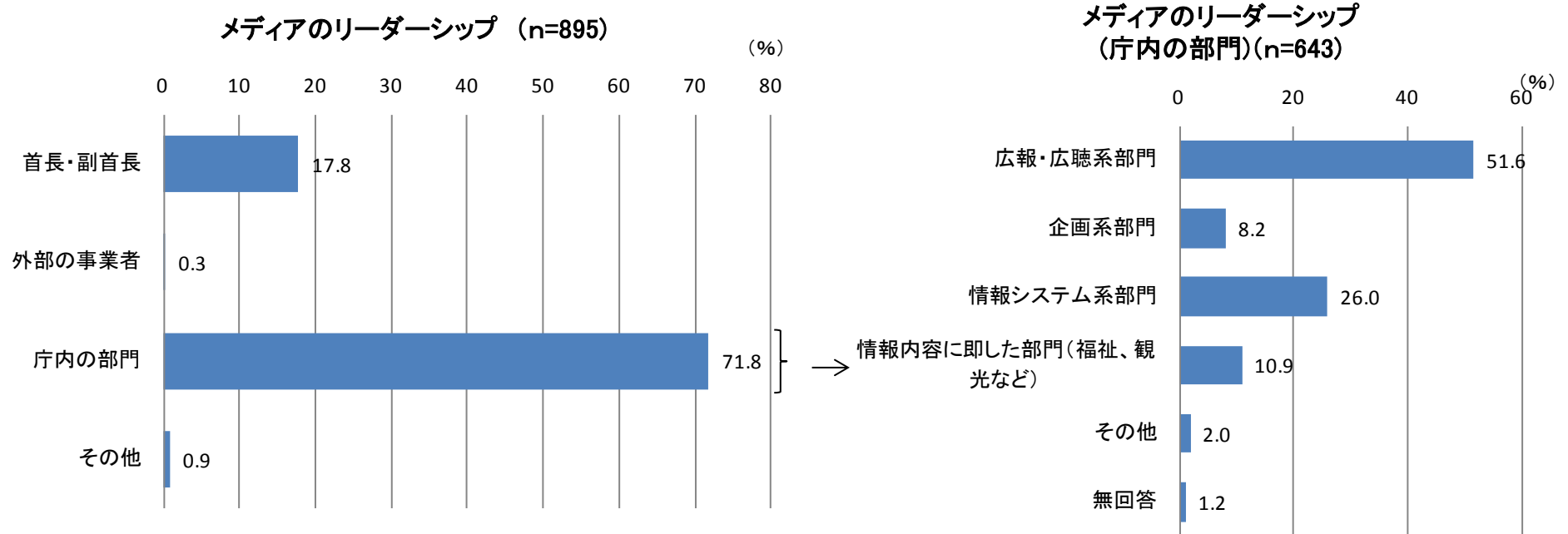
- ソーシャルメディアの種類別の活用状況についてみると、商用ミニブログ・マイクロブログが29.1%、商用SNSを活用している自治体が28.3%である。最も注力しているメディアでは、商用SNSは17.1%となっている。
- 今後利用したいものでは、商用SNSが32.1%と突出している。



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 ソーシャルメディアの運営状況

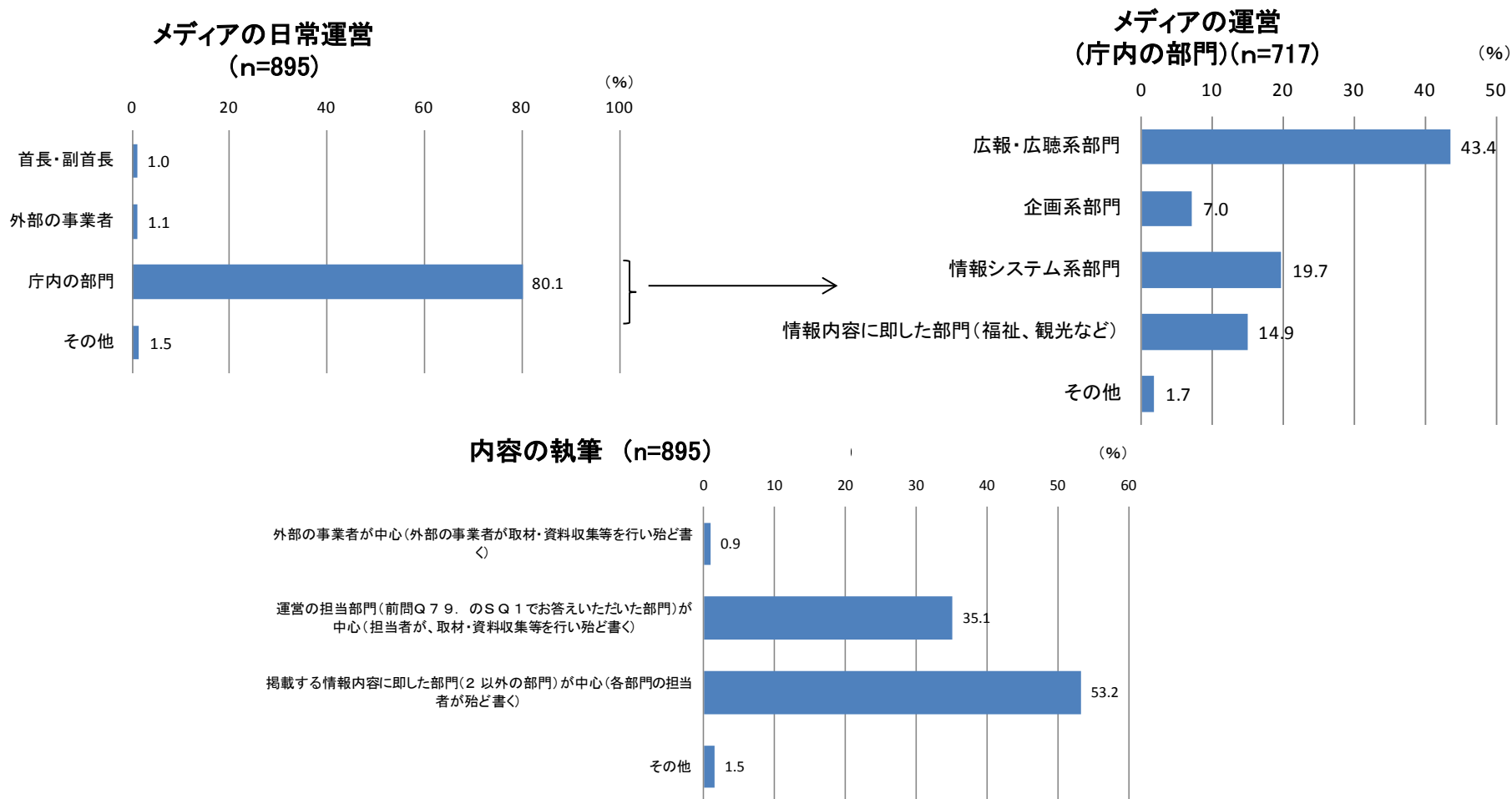
- 誰がリーダーシップをとって実施しているかについてみると、首長がリーダーシップをとっている自治体は17.8%であり、庁内の部門、特に広報・広聴系部門が主導している。



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組 ソーシャルメディアの運営状況

- 日常的な運営は、庁内部門が担当している場合が80.1%であり、なかでも広報・広聴系部門が多い。また、内容の執筆は、運営担当部門と現場の場合に2分される。



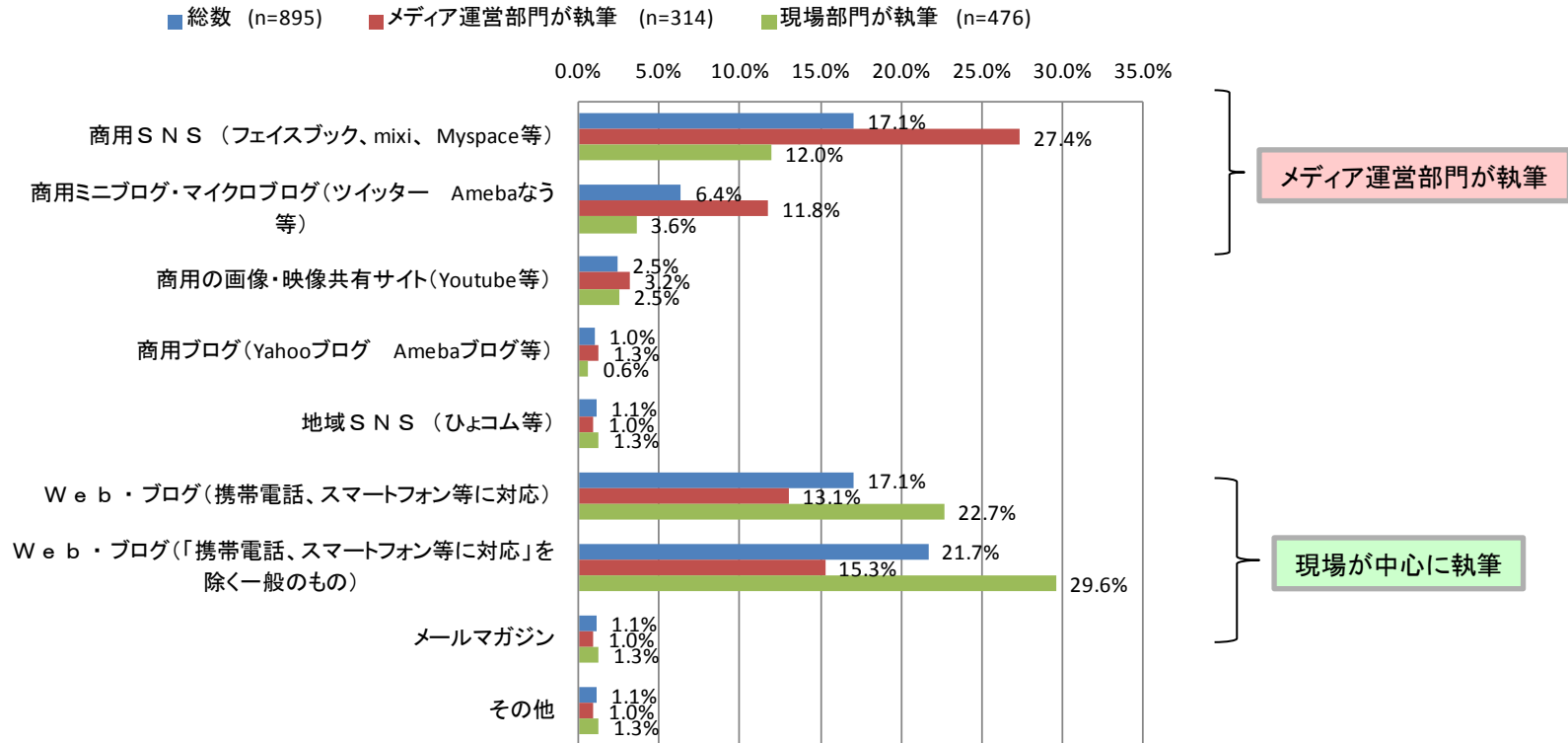
## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況

#### 日常の執筆部門と各メディア活用状況

- 最も注力しているメディアと日常の執筆部門との関係を見ると、いわゆる商用のSNSや商用ミニブログはメディア運営部門が執筆している自治体に多く、現場が中心に執筆している場合はWeb・ブログが多い傾向がある。

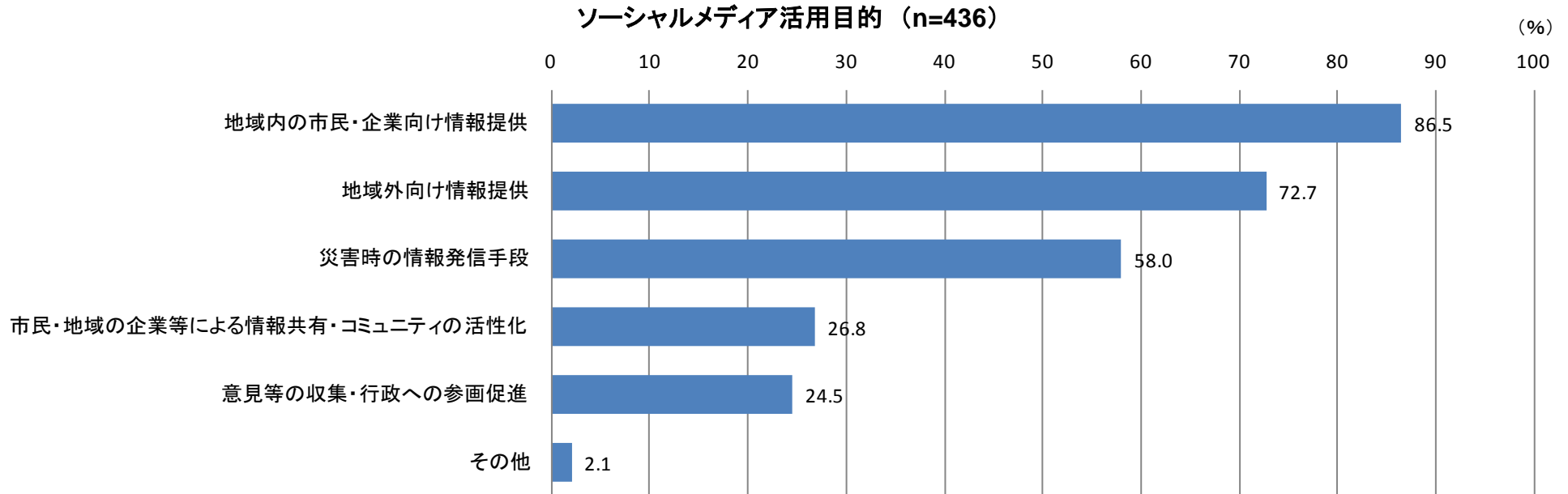
最も注力しているメディア(日常の執筆部門別)



## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 ソーシャルメディア活用の目的

- ソーシャルメディアの活用の目的を、現在活用している自治体を対象にみると、「地域内の市民・企業向け情報提供」「地域外向け情報提供」「災害時の情報発信手段」がいずれも5割を超える。
- 一方、双方向型の活用（「意見等の収集・行政への参画促進」「市民・地域の企業等による情報共有・コミュニティの活性化」）は3割未満という結果となっている。



注)ソーシャルメディア利用自治体の回答

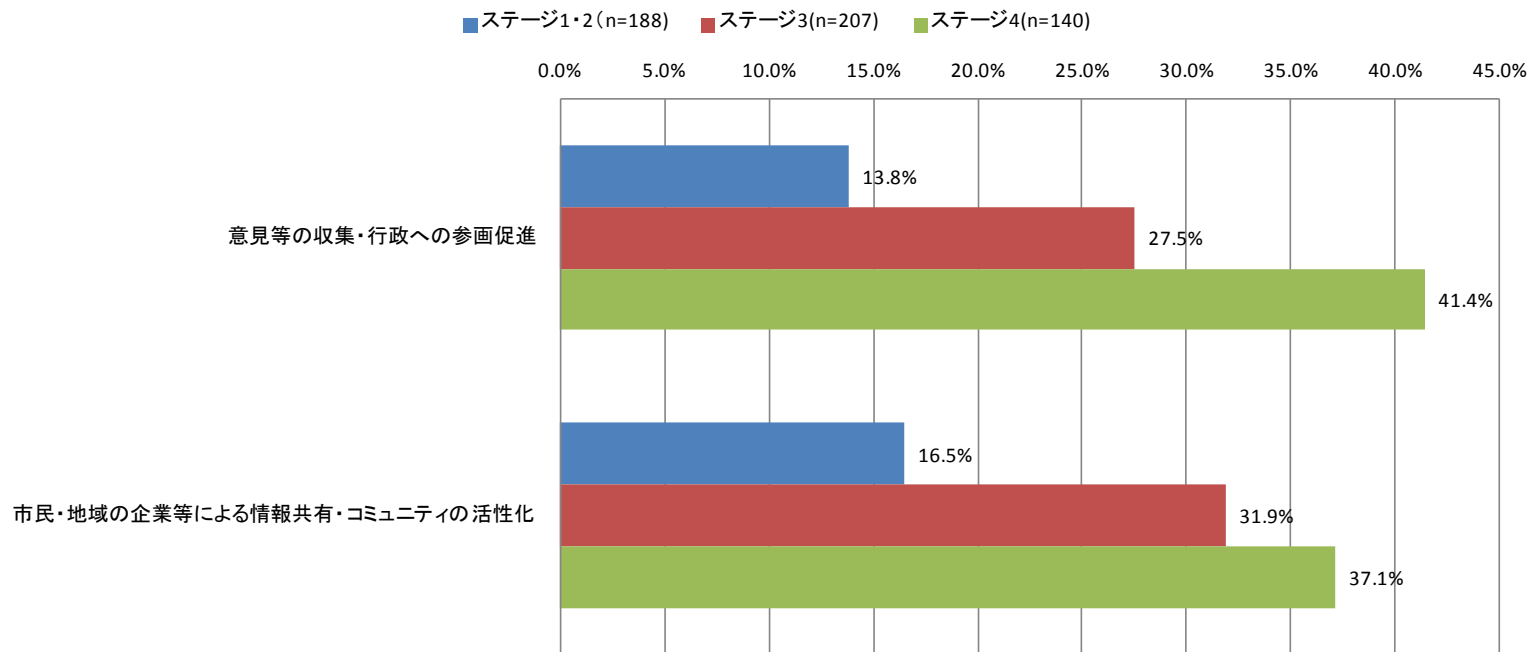
## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況

#### ソーシャルメディアの活用目的・利点

- ソーシャルメディアの活用目的について、電子政府段階別にみると、特にステージ4(接続サービス)の地方自治体は「意見等の収集・行政への参画促進」、「市民・地域の企業等による情報共有・コミュニティの活性化」といった「双方向性」に関する項目が高く、ソーシャルメディア活用目的に「双方向性」を意識していることがうかがえる。
- 他方、ステージ3の自治体は、コミュニティの活性化については31.9%であるが、行政への参画促進については27.5%にとどまる。

ソーシャルメディア活用目的(抜粋、電子自治体段階別)



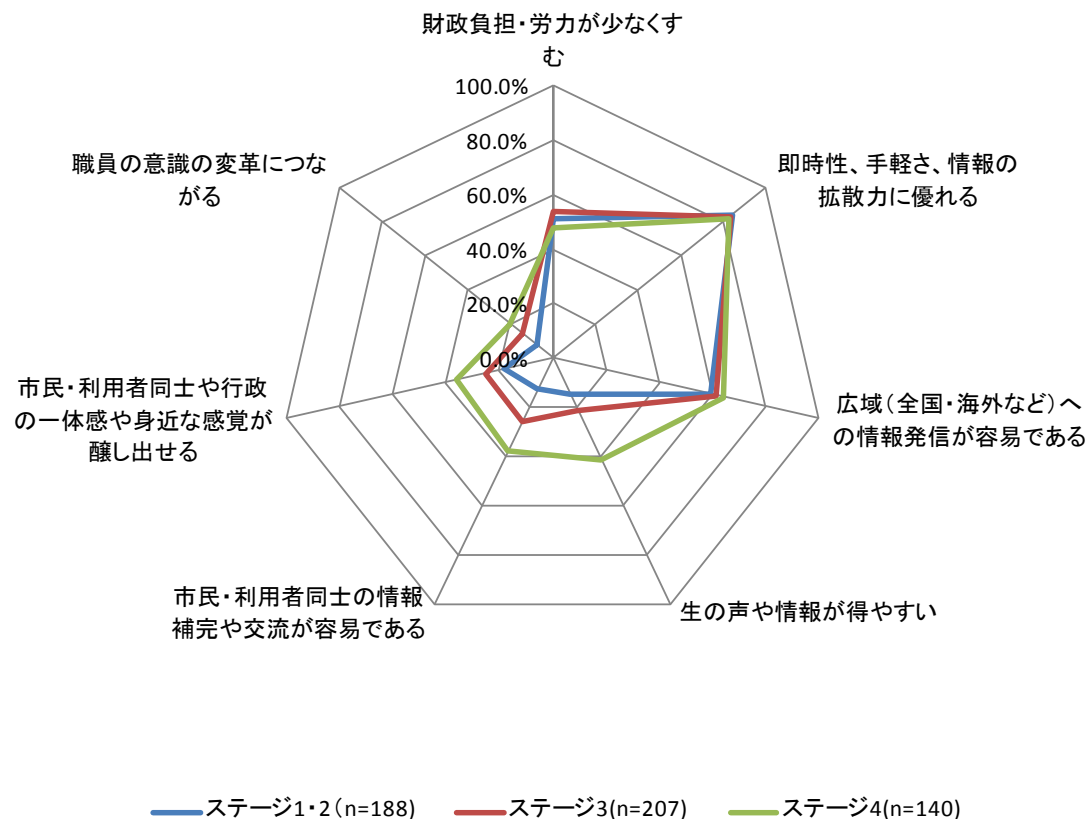
注) ソーシャルメディア利用自治体の回答

## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 ソーシャルメディアの活用目的・利点

- ソーシャルメディアの利点についても、ステージ3以上に該当する自治体の回答は全体に高い。
- 特に、ステージ4の自治体では、
  1. 「生の声や情報が得やすい」
  2. 「市民・利用者同士の情報補完や交流が容易である」
  3. 「市民・利用者同士や行政の一体感や身近な感覚が醸し出せる」
  4. 「職員の意識の変革につながる」といった「交流」「参加」「変革」にかかわる点で差異が目立つ。

ソーシャルメディアの利点(電子自治体段階別)



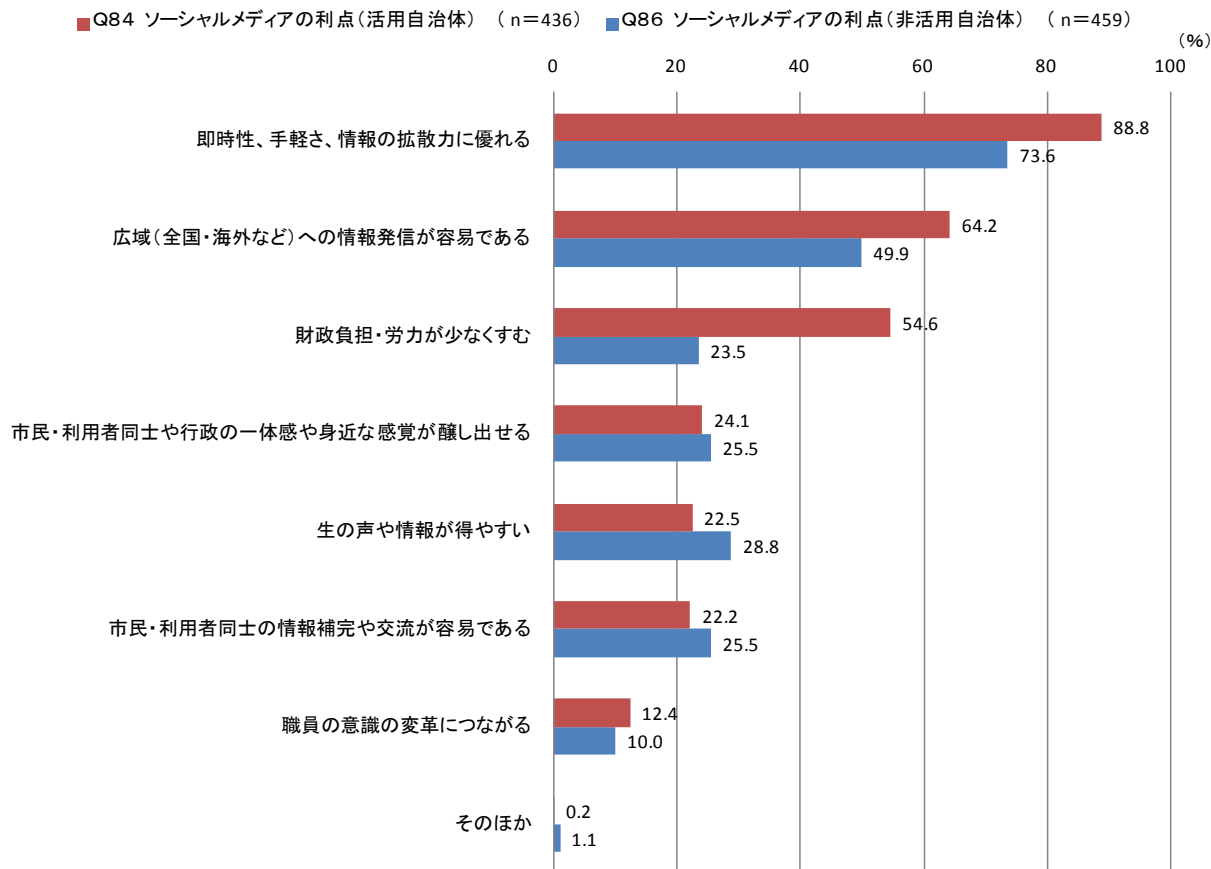
注) ソーシャルメディア利用自治体の回答

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 ソーシャルメディアの利点(非活用自治体との比較)

- ソーシャルメディアの利点について、ソーシャルメディアを活用している自治体(活用自治体)と活用していない自治体(非活用自治体)では受け止め方に差異がある。
- 「財政負担・労力が少なくすむ」については活用自治体の場合は54.6%に達しているのに対し、非活用自治体の場合には23.5%と、活用自治体がメリットと見なす傾向が強い
- なお、「即時性、手軽さ、情報の拡散性に優れる」「広域(全国・海外など)への情報発信が容易である」といった、広域・拡散性に優れたメディア特性上のメリットをあげる自治体が多い点は、活用自治体・非活用自治体に共通している。

ソーシャルメディアの利点比較(活用有無別)





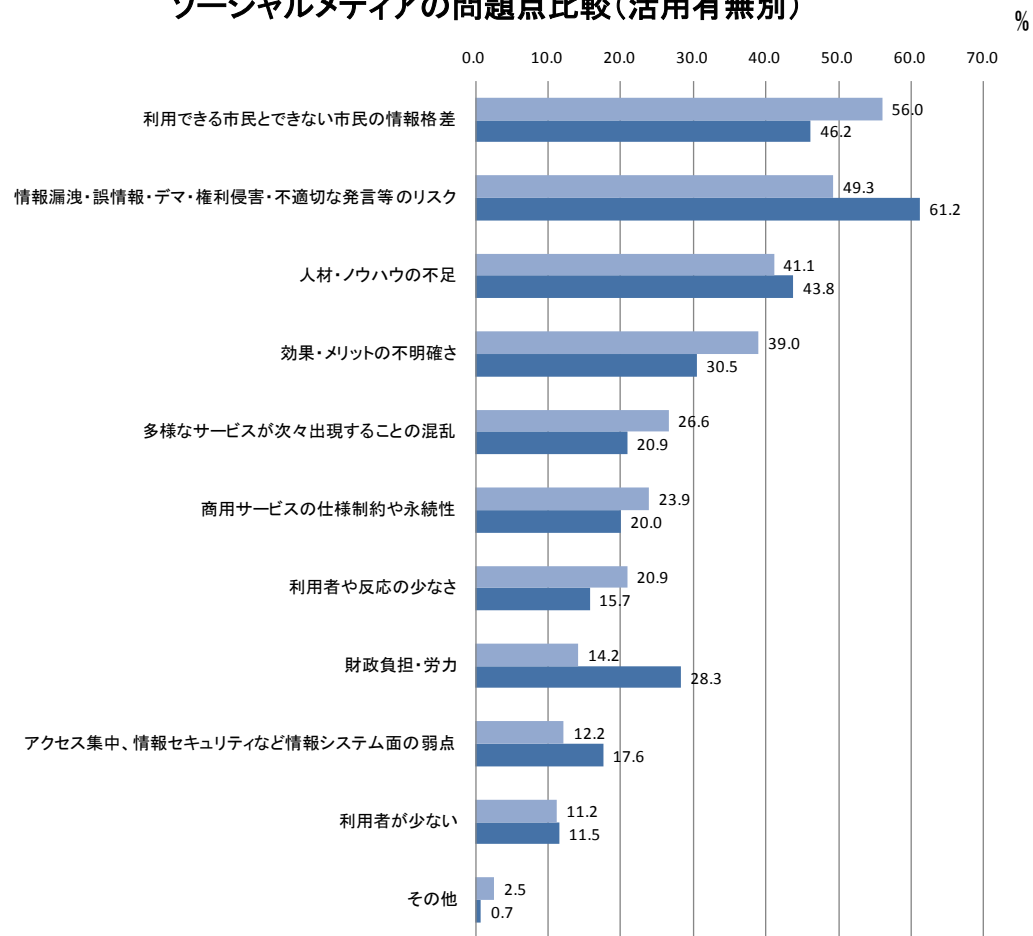
## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況

#### ソーシャルメディアの課題・問題点(非活用自治体との比較)

- ソーシャルメディアの問題点は、「情報漏洩・誤情報・デマ・権利侵害・不適切な発言等のリスク」、「利用できる市民と利用できない市民の情報格差」、「人材・ノウハウの不足」が上位3項目を占めている。
- ソーシャルメディアの活用有無による問題点の認識の差をみると、非活用自治体の場合は「情報漏洩・誤情報・デマ・権利侵害・不適切な発言等のリスク」を挙げる自治体が半数を超え、活用自治体との認識の差が大きい。また同様に「財政負担」も非活用自治体に多い。
- なお、「利用できる市民とできない市民の情報格差」「効果・メリットの不明確さ」をあげる自治体は、活用自治体に多い。

ソーシャルメディアの問題点比較(活用有無別)



■ Q85 ソーシャルメディアの問題点(活用自治体) (n=436)

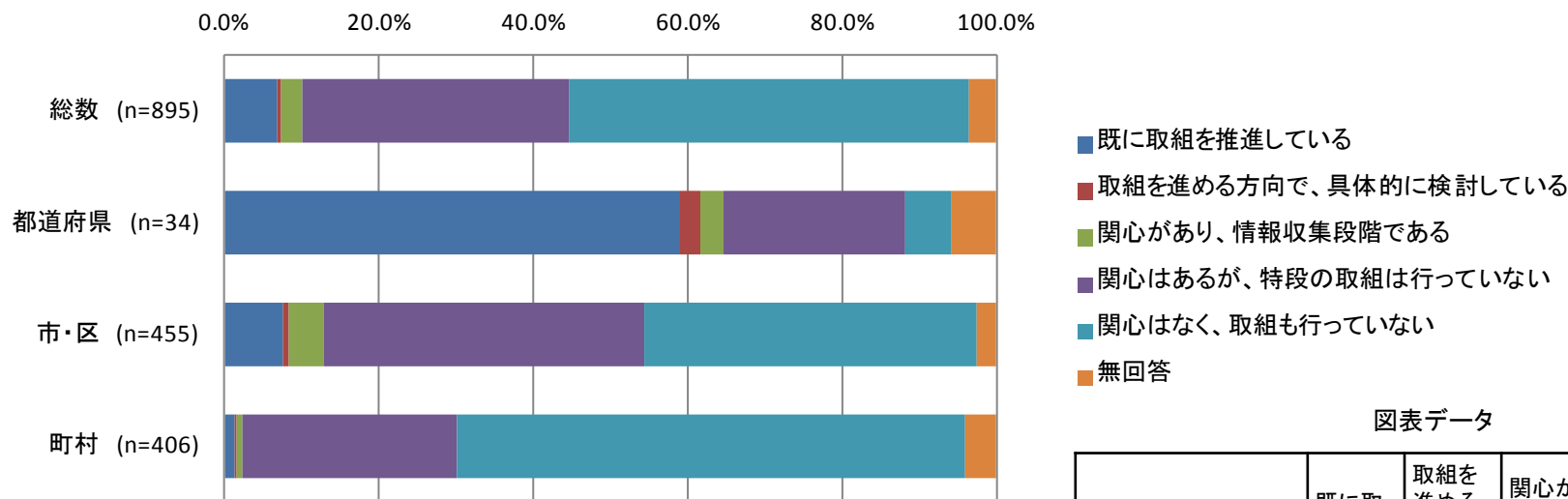
■ Q87 ソーシャルメディアの問題点(非活用自治体) (n=459)

## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (1) 電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 オープンデータへの取組

- 自治体のオープンデータの取組状況について、自治体規模別にみると、都道府県は取組の進捗度合いが半数を超えるが、市区・町村はこれからの状況である。
- 市・区では43.1%、町村では65.8%が「関心はなく、取組も行っていない」と回答している。

オープンデータへの取組(自治体規模別)



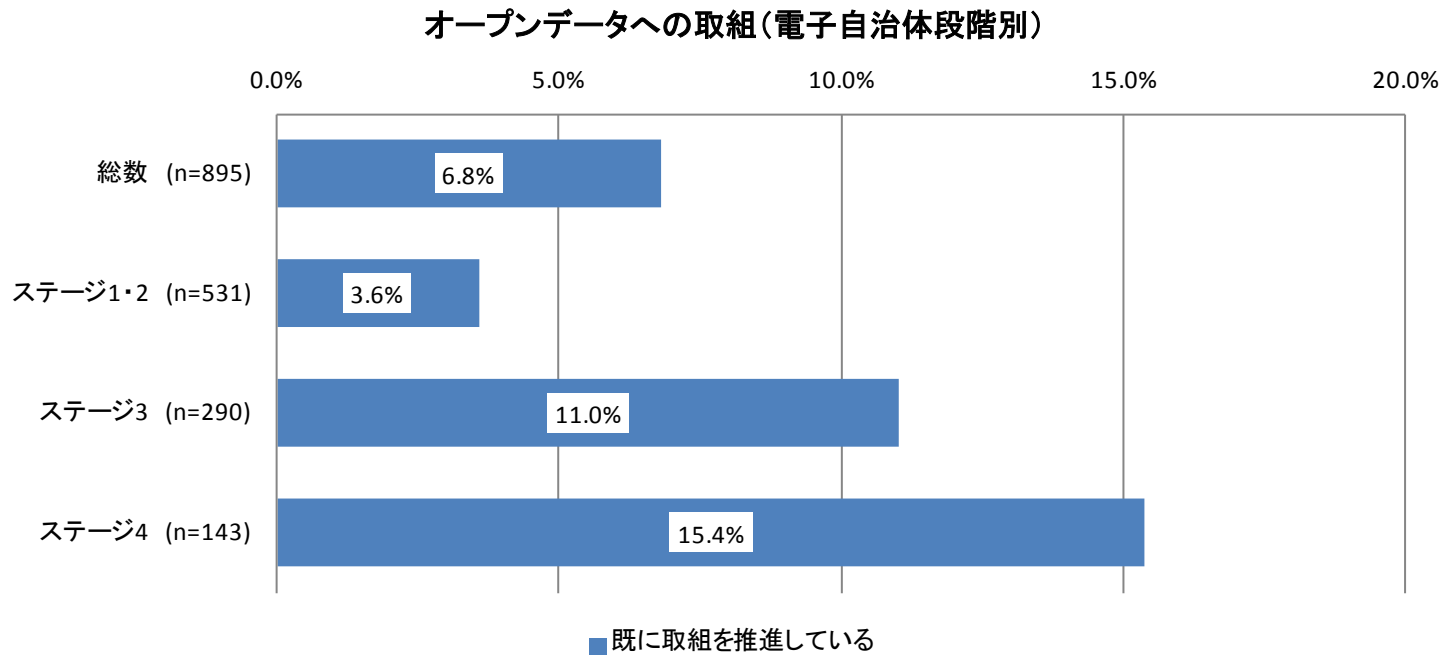
図表データ

カテゴリ	既に取組を推進している	取組を進める方向で、具体的に検討している	関心があり、情報収集段階である	関心はあるが、特段の取組は行っていない	関心はなく、取組も行っていない
総数 (n=895)	6.8%	0.6%	2.8%	34.4%	52.0%
都道府県 (n=34)	58.8%	2.9%	2.9%	23.5%	5.9%
市・区 (n=455)	7.7%	0.7%	4.6%	41.3%	43.1%
町村 (n=406)	1.5%	0.2%	0.7%	27.6%	65.8%

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 オープンデータへの取組

- 電子政府段階別にみた場合、ステージ3以上の自治体はオープンデータへの取組に、積極的であり、特にステージ4の自治体ではオープンデータを実施している自治体が15.4%と、ステージ1・2の自治体の3.6%と比べ4倍以上の比率となっている。



注)ステージ1-2:ステージ3,4の自治体を除く。ステージ3:ステージ4の条件を満たす自治体含む、ステージ4:ステージ3の条件を満たす自治体を含む。このため、ステージ1-4のサンプル数合計は総数を超える。(以下同じ)

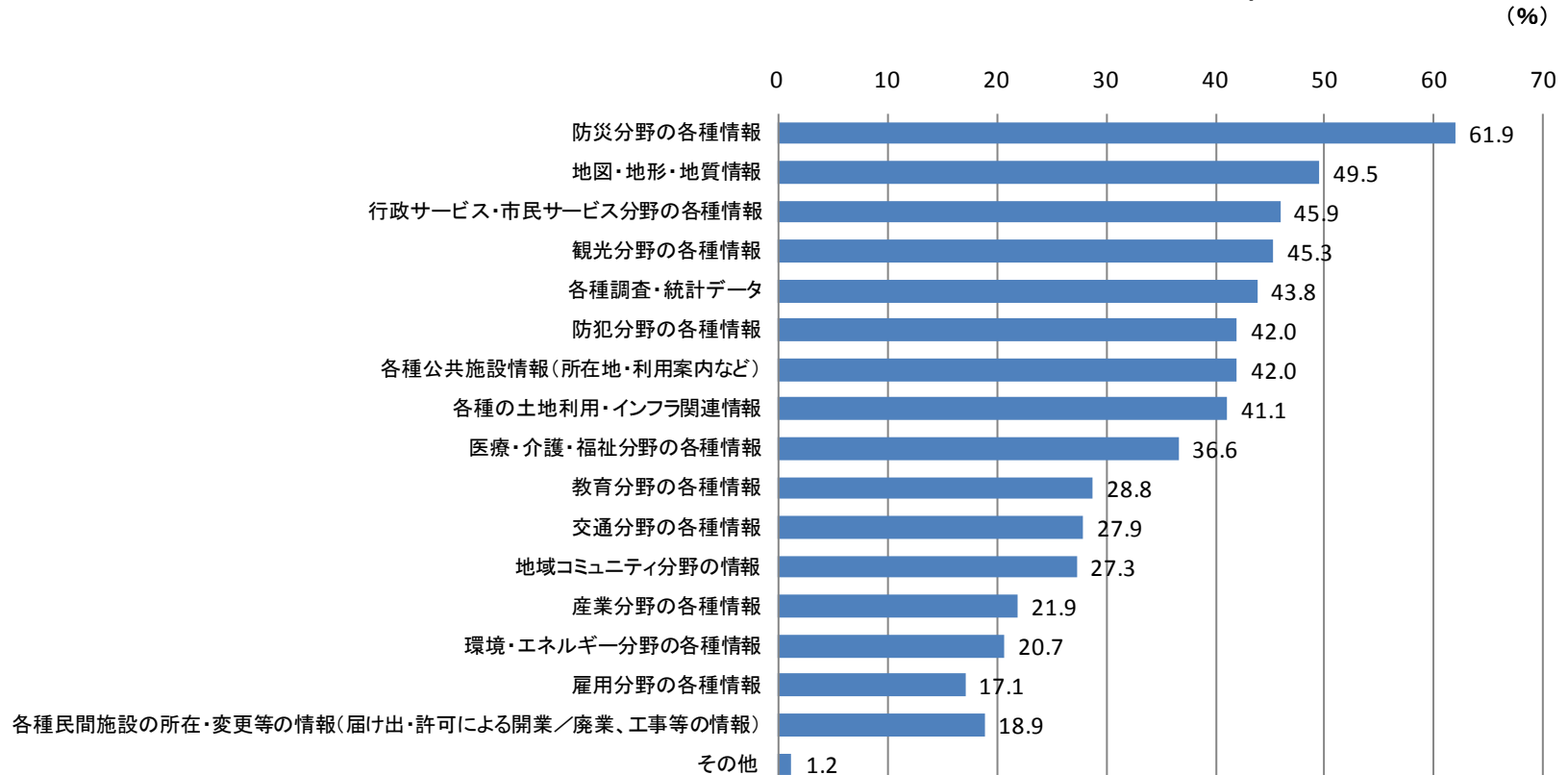
## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況

#### オープンデータとしての提供に関心のある公共データ(未提供自治体)

- オープンデータとしての提供に関心のある公共データの分野について、「関心がある」自治体(「関心はあるが、特段の取組は行っていない」以上の回答自治体)の回答をみると、防災分野の情報、地図地形、各種土地利用・インフラ関連情報、公共施設案内、行政サービス・市民サービス、防犯分野、観光分野、調査統計データ等が比較的多い。
- 防災を除き、特定の情報への集中は少ない。

オープンデータとしての提供に関心のある公共データの分野 (n=333)



注)「関心があり情報収集段階である」、「関心はあるが特段の取組は行っていない」自治体の回答

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

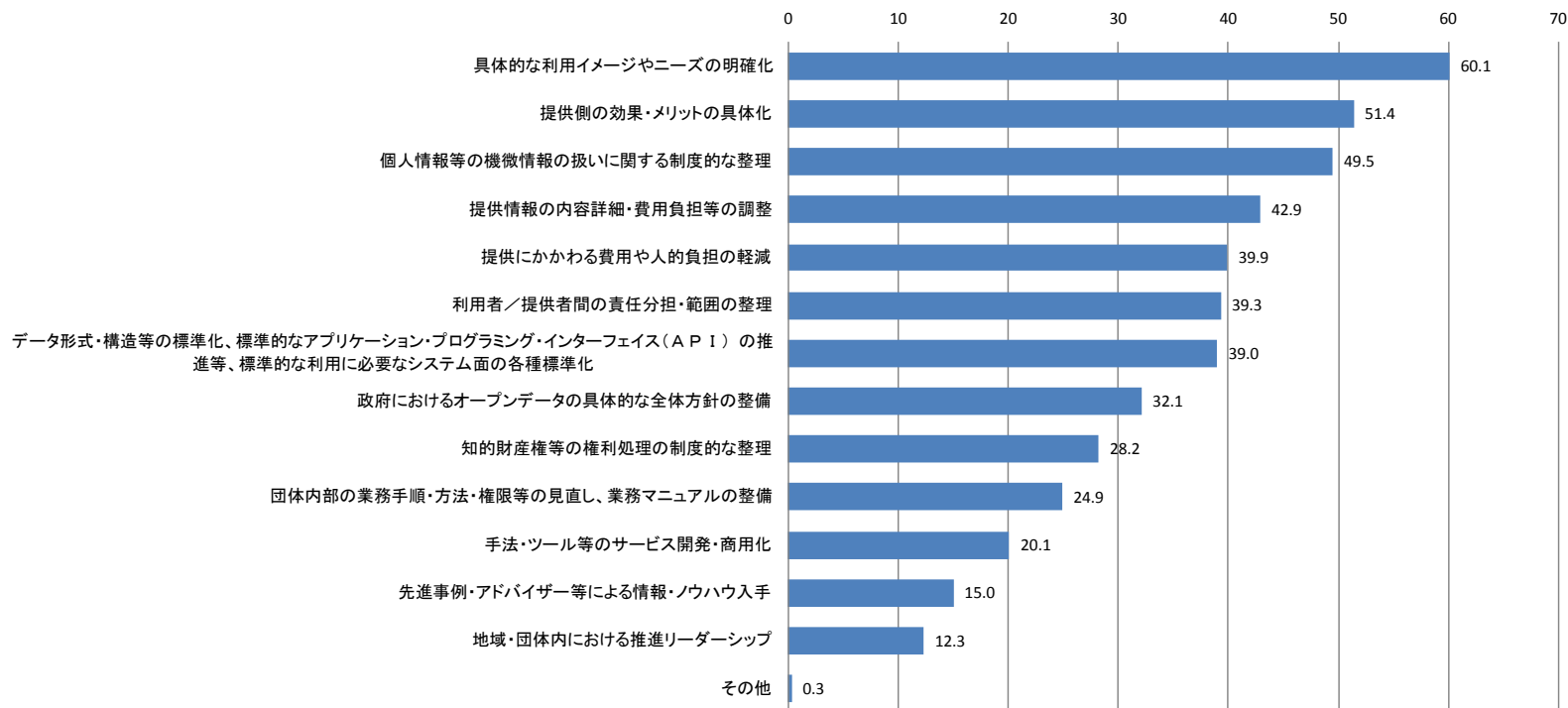
### (1)電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況

#### 「オープンデータ」の取組を進める上で優先順位の高い課題

- オープンデータの取組を進める上で、優先順位の高い課題についてみると、「具体的な利用イメージやニーズの明確化」、「提供側の効果・メリットの具体化」といった活用のイメージが把握されていないことがいずれも5割を超えている。以下、「個人情報等の機微情報の扱いに関する制度的な整理」、「提供情報の内容詳細・費用負担等の調整」と続く。
- 「政府におけるオープンデータの具体的な全体方針の整備」については、32.1%の自治体が優先順位が高いとしている。

オープンデータの取組を進める上で優先順位の高い課題 (n=333)

(%)

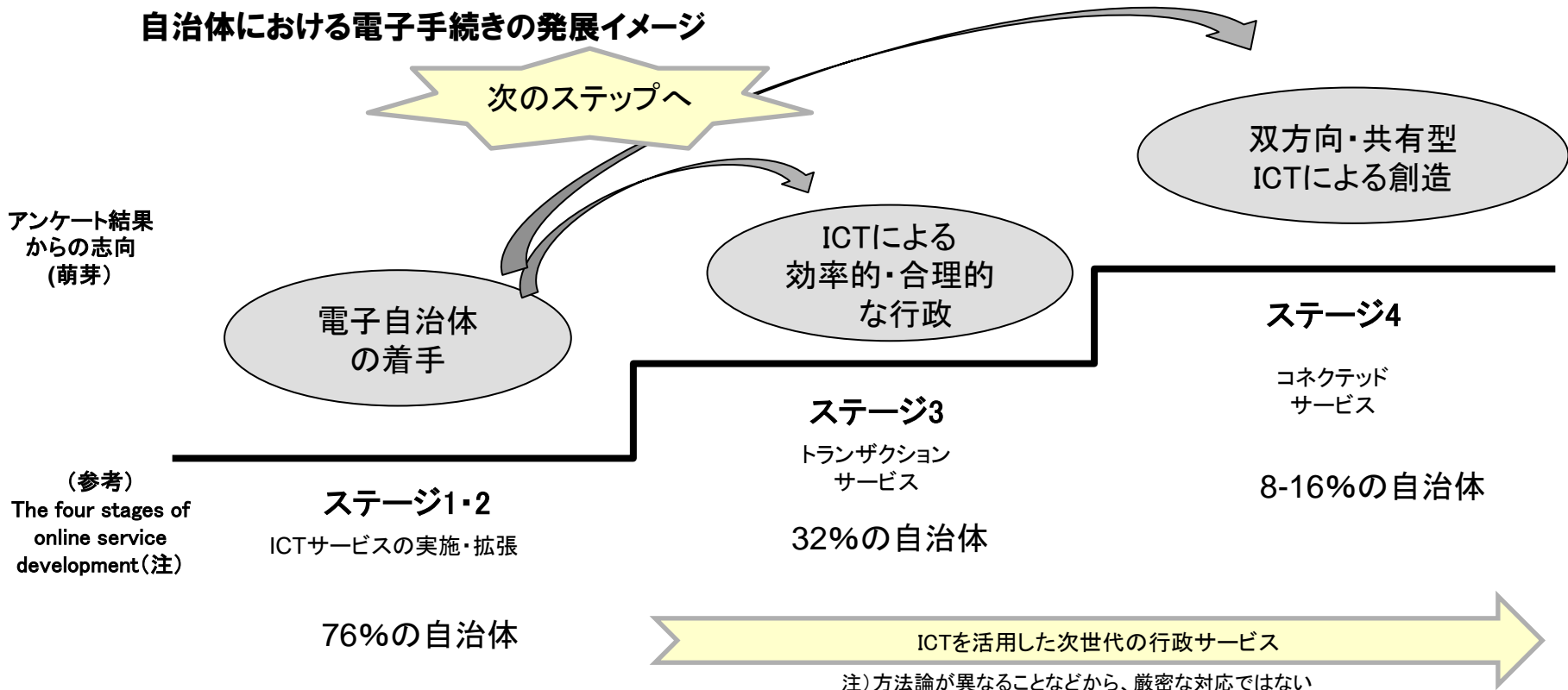


## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (1) 電子自治体に対する地方自治体の認識・取組状況 電子手続き発展イメージ(まとめ)

- 地方自治体の多くは、情報提供中心の段階にとどまっており、ステージ3の電子手続(取引サービス)やステージ4の双方向型の活用(接続サービス)の段階にシフトしている自治体はまだ少数である。
- ステージ3の自治体はマイナンバー、ステージ4の自治体はオープンデータやソーシャルメディア活用に親和性があると認められる。次世代の電子政府の取組を進めるためには、各自治体のステップをステージ3、ステージ4へ移行を促進する必要があるのではないかと考えられる。

#### 自治体における電子手続きの発展イメージ

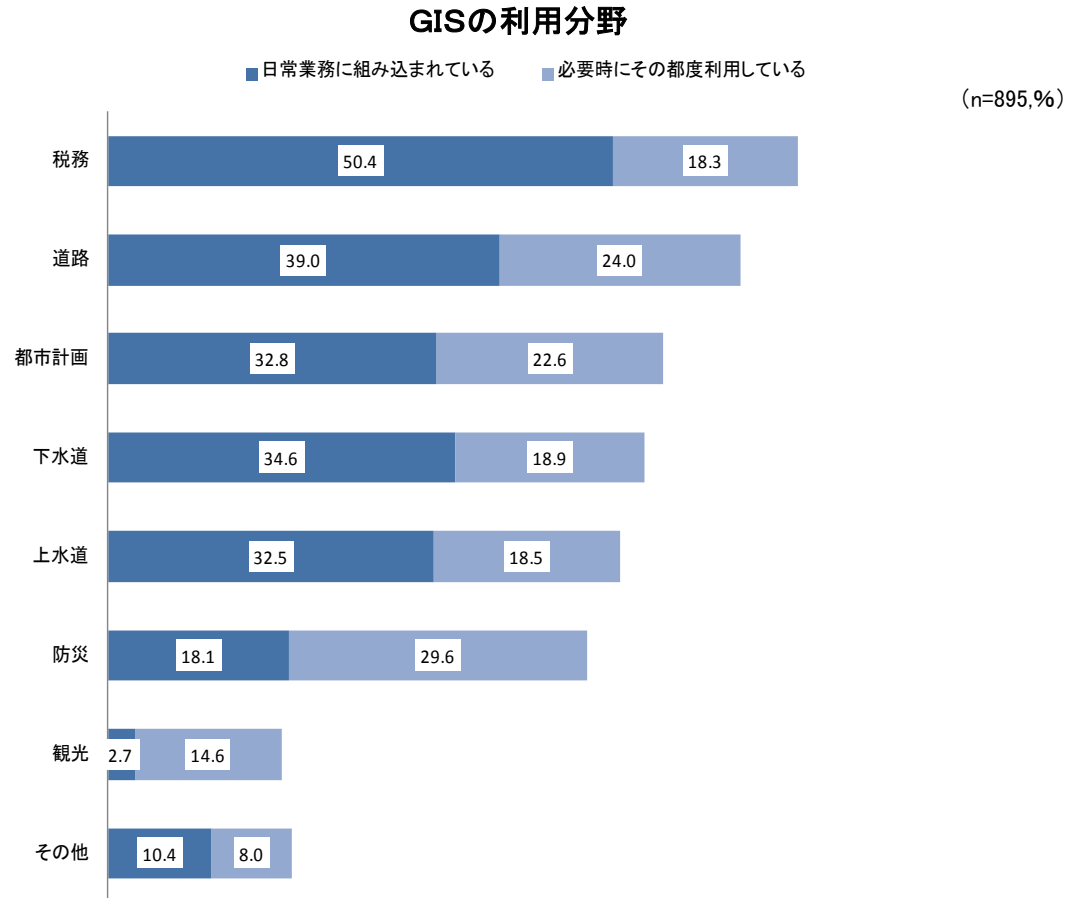


(参考)  
The four stages of  
online service  
development(注)

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (2)G空間情報の利活用に関する意識 G空間情報の利用分野

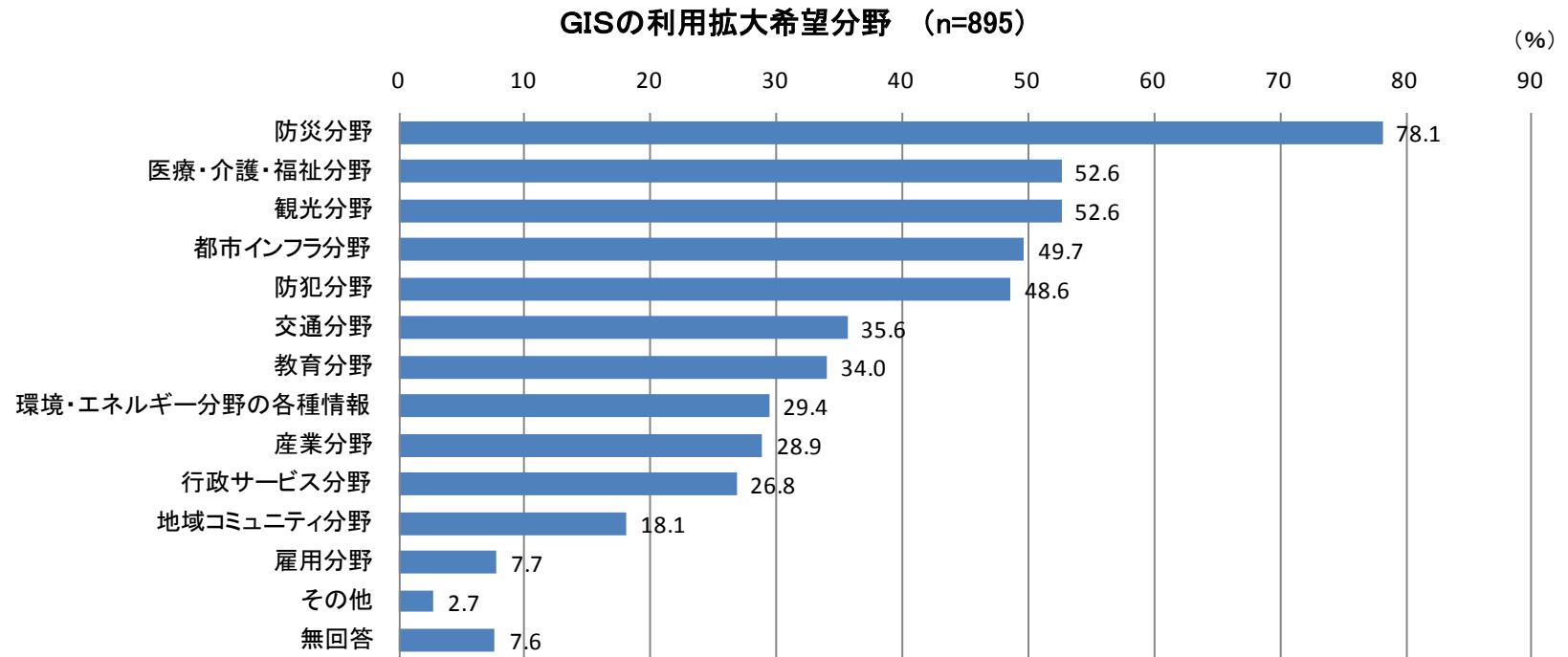
- GISの利用分野をみると、税務、道路、都市計画、上下水道の順に利用されている。特に税務では、5割以上の自治体でGISの利用が「日常業務に組み込まれている」とされている。また、観光、防災では「必要時にその都度利用している」割合が多い。



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (2)G空間情報の利活用に関する意識 G空間情報の用途拡大への期待分野

- G空間情報の用途拡大への期待分野についてみると、防災分野が最も高く78.1%を占めている。ついで医療・介護・福祉、観光、都市インフラ、防犯がこれに次ぐ。

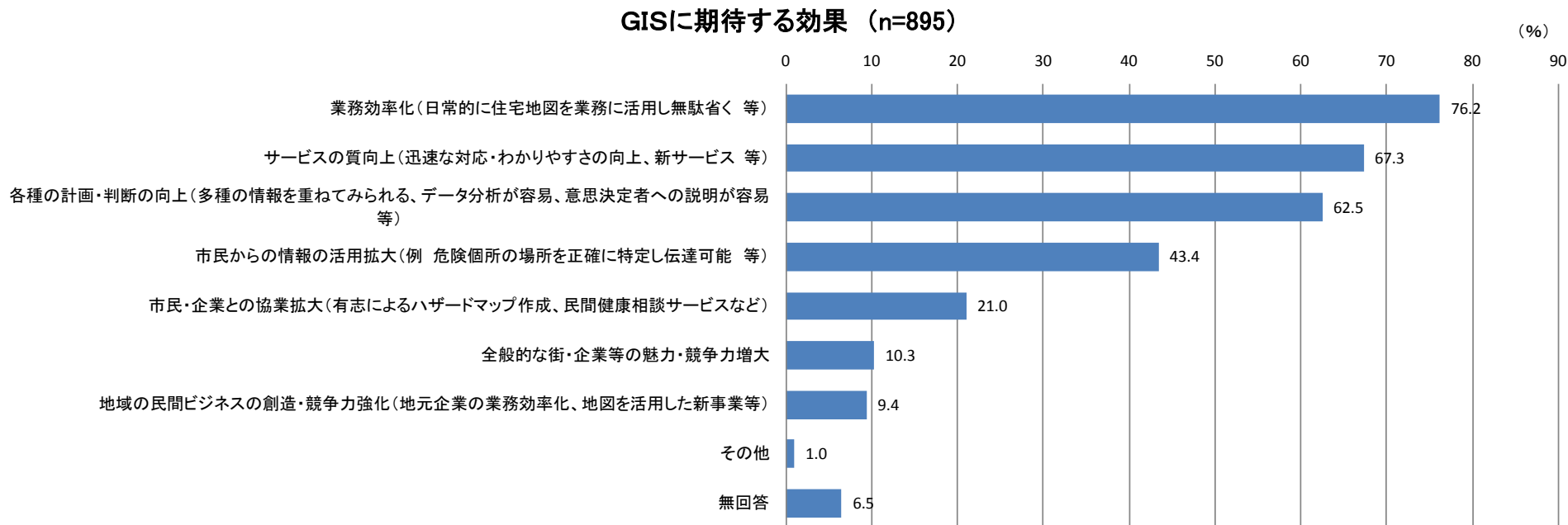




## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (2)G空間情報の利活用に関する意識 GISに期待する効果

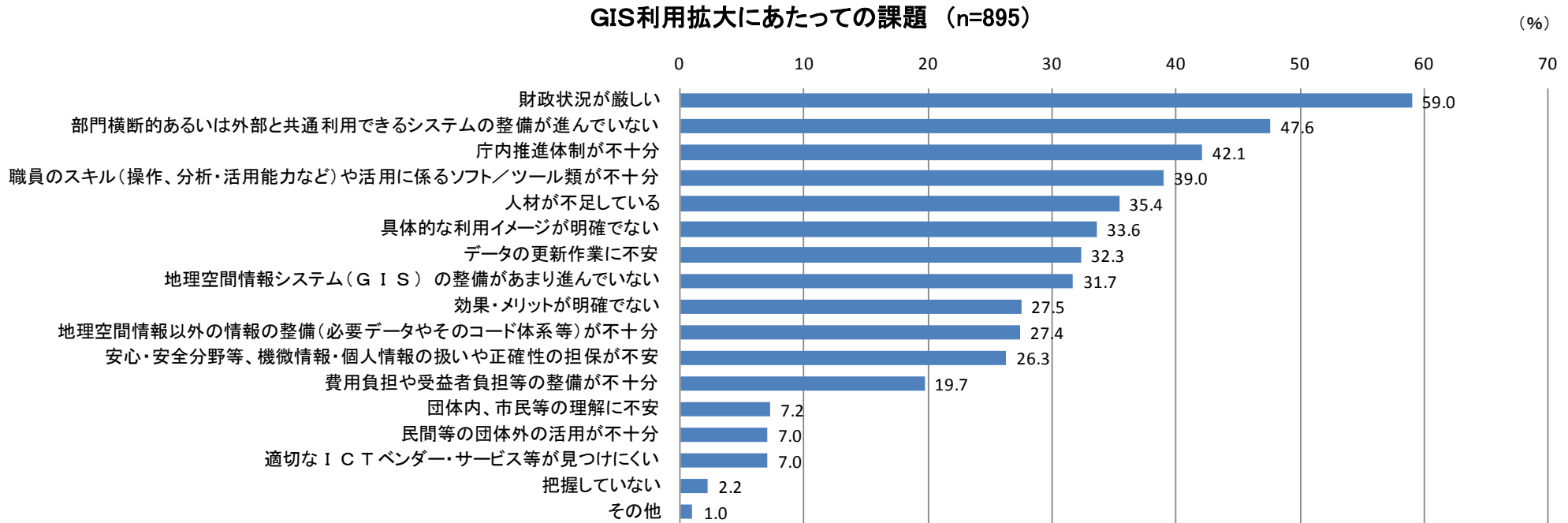
- GISに期待する効果については「業務の効率化」がトップであり、「サービス質の向上」、「計画判断の向上」といったメリットも上位に挙げられている。「効率化」と「価値の向上」の双方に期待が高いと考えられる。



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (2)G空間情報の利活用に関する意識 GIS利用拡大の課題

- GISの利用拡大にあたっての課題についてみると、「財政状況が厳しい」が最も多い。他に、「部門横断的あるいは外部と共通利用できるシステムの整備が進んでいない」といった課題も上位に挙げられている。次いで、「庁内推進体制が不十分」「職員のスキル(操作、分析・活用能力など)や活用に係るソフト／ツール類が不十分」となっている。

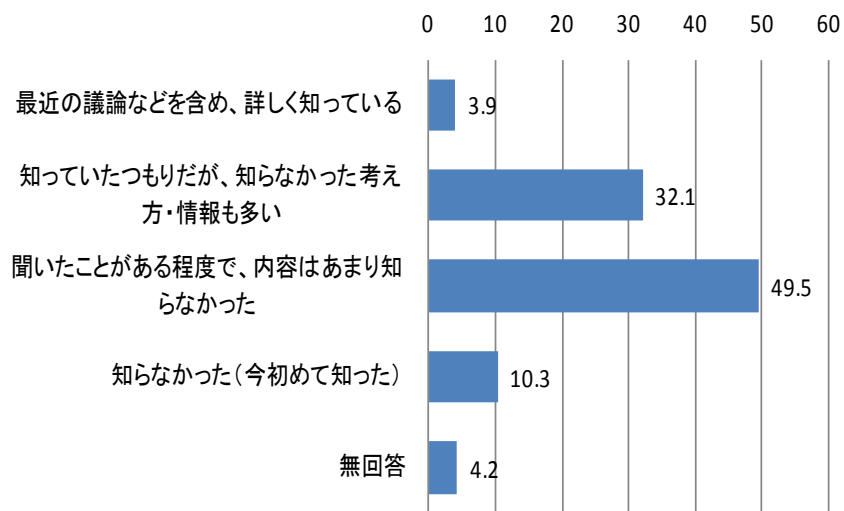


## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

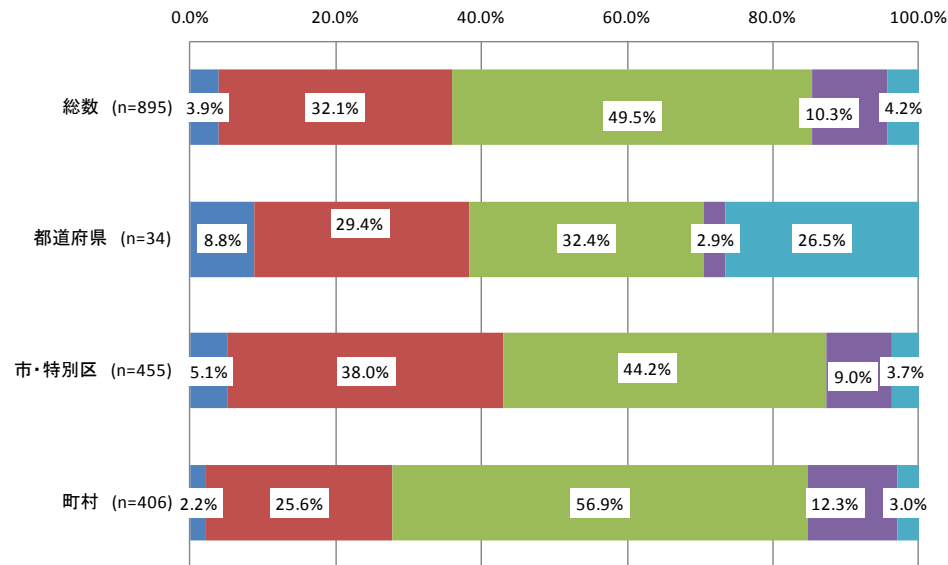
### (3) ICTの活用による社会的課題の解決「ICTを活用した街づくり」の認知

- 「ICTを活用した街づくり」の取組が、どの程度、自治体に浸透しているかについてみると、「聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった」が半数近くを占めている。
- 都道府県は市区町村に比べると「ICTを活用した街づくり」の認知度が高い。

「ICTを活用した街づくり」の認知状況 (n=895) (%)



「ICTを活用した街づくり」の認知状況 (自治体規模別)

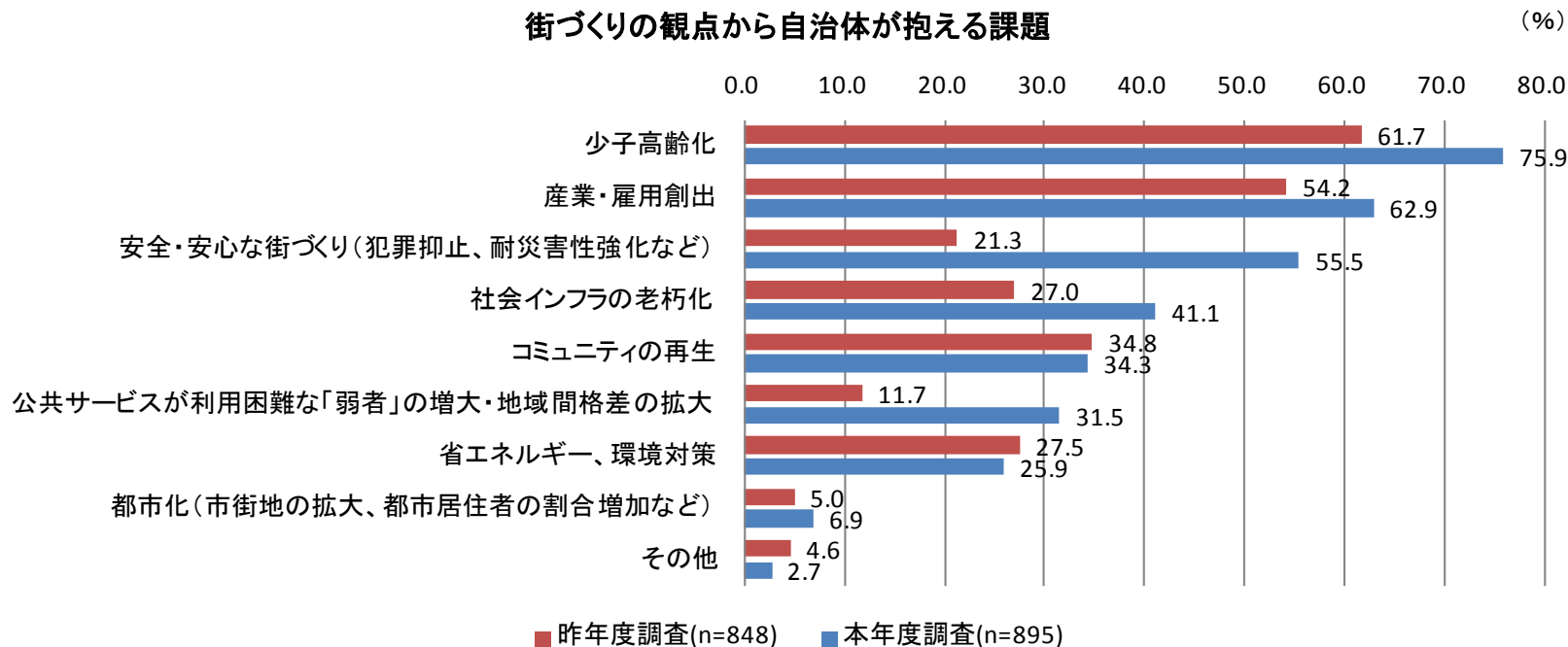


- 最近の議論などを含め、詳しく知っている
- 知っていたつもりだが、知らなかった考え方・情報も多い
- 聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった
- 知らなかった(今初めて知った)
- 無回答

## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (3)ICTの活用による社会的課題の解決 街づくりの課題

- 街づくりの観点から自治体が抱える課題をみると、昨年同様に、少子・高齢化、産業・雇用創出が上位の課題となっている。
  - ・ 昨年と比べ、「安全・安心な街づくり」及び「公共サービスが利用困難な「弱者」の増大・地域間格差の拡大」が課題であると回答した自治体が大幅に増加している。注)



注) カテゴリー名称を変更:「安全・安心な街づくり(犯罪抑止、耐災害性強化など)」:昨年度は、「犯罪抑止、耐災害性強化」  
 「公共サービスが利用困難な「弱者」の増大・地域間格差の拡大」:昨年度は、「公共サービス格差」

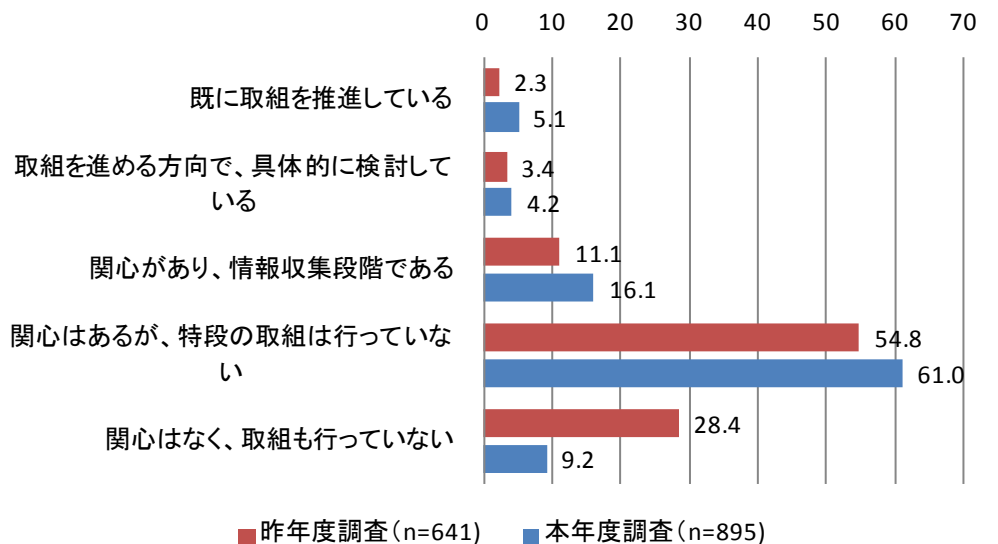
注) 選択肢の文章を変更した項目を含む

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決「ICTを活用した街づくり」への取組

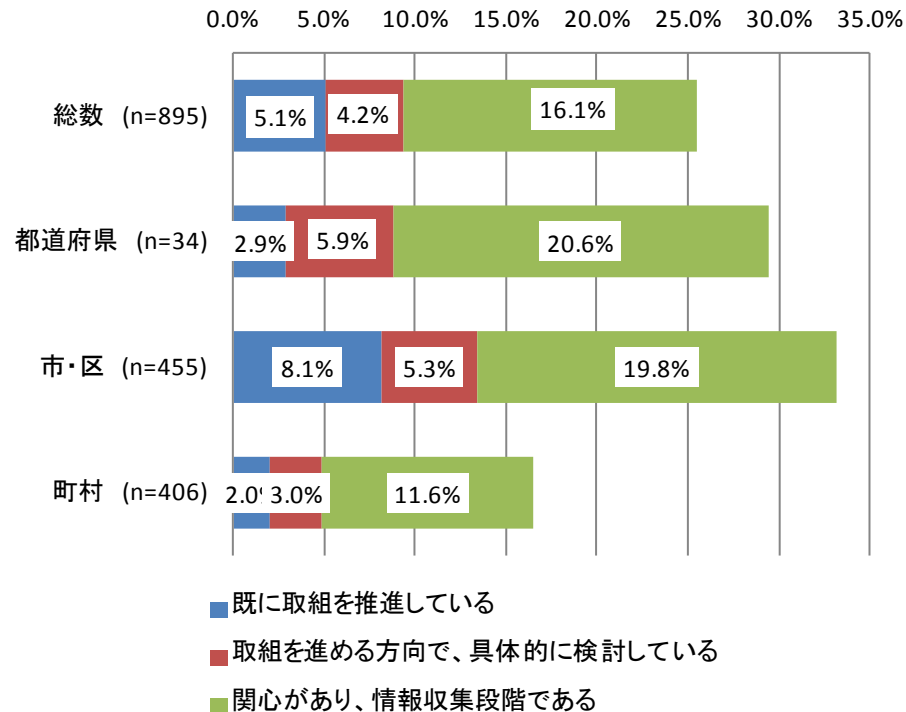
- 自治体による「ICTを活用した街づくり」への取組の全般的な傾向は昨年と変わらず、取組を進めているまたは取組を進める方向で検討している自治体は9.3%にとどまっている。他方、関心を有しない自治体は昨年より大きく減少しており、自治体の関心が以前より高まってきているとみられる。
- ICTを活用した街づくりへの関心度は、都道府県＞市区＞町村の順である。

「ICTを活用した街づくり」の取組状況 (n=895)



注)「関心はなく、取組も行っていない」: 昨年度「関心はなく、取組も行っていない」「スマートシティ」「スマートタウンなどの言葉を知らない」の計

「ICTを活用した街づくり」の取組状況 (自治体規模別)



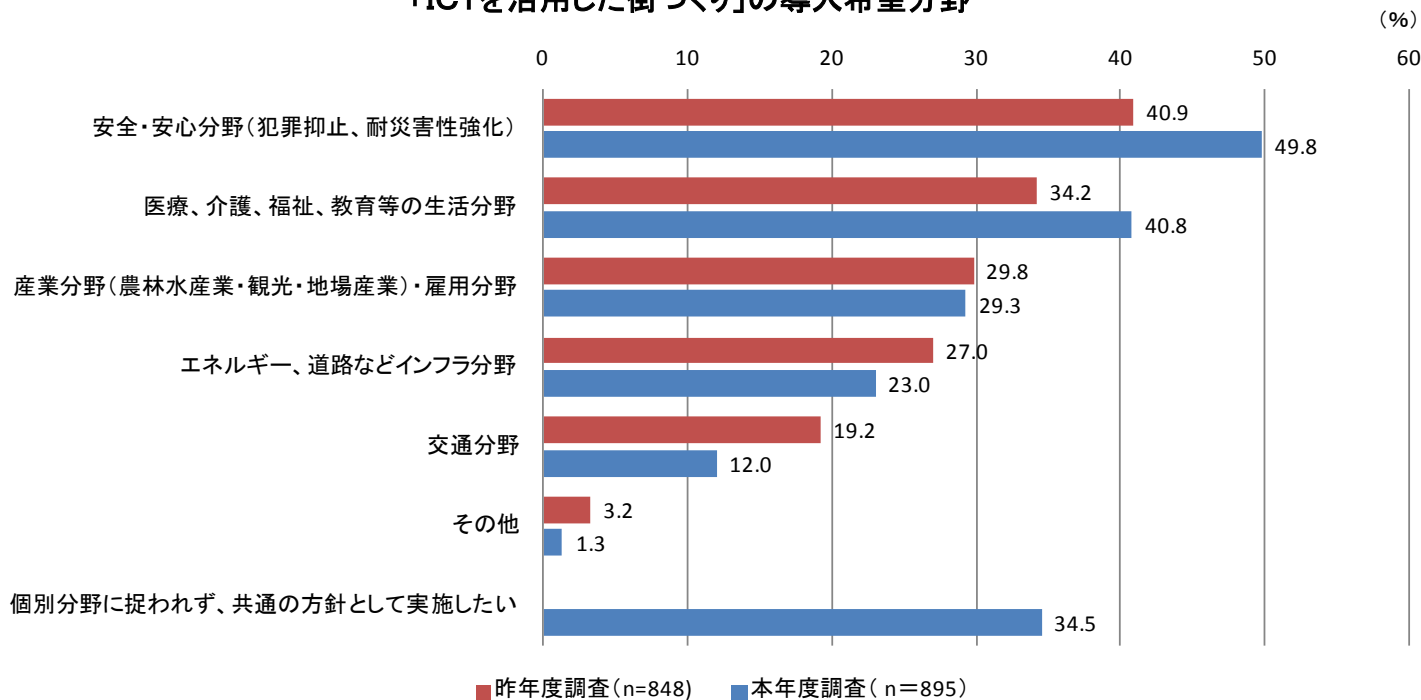
注) 都道府県は無回答が9団体(26.5%)ある

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決 「ICTを活用した街づくり」への期待分野

- 「ICTを活用した街づくり」で期待する分野についてみると、おおむね昨年同様の順位であり、「安全・安心分野」(49.8%)、「医療・介護・福祉・教育等の生活分野」(40.8%)が上位の分野である。
- 他方「個別分野に捉われず」(本年度より新設の選択肢)が、34.5%と全体の3位となっており、ICTを総合的に街づくりにおいて活用したいとの意識も垣間見ることができる。

「ICTを活用した街づくり」の導入希望分野



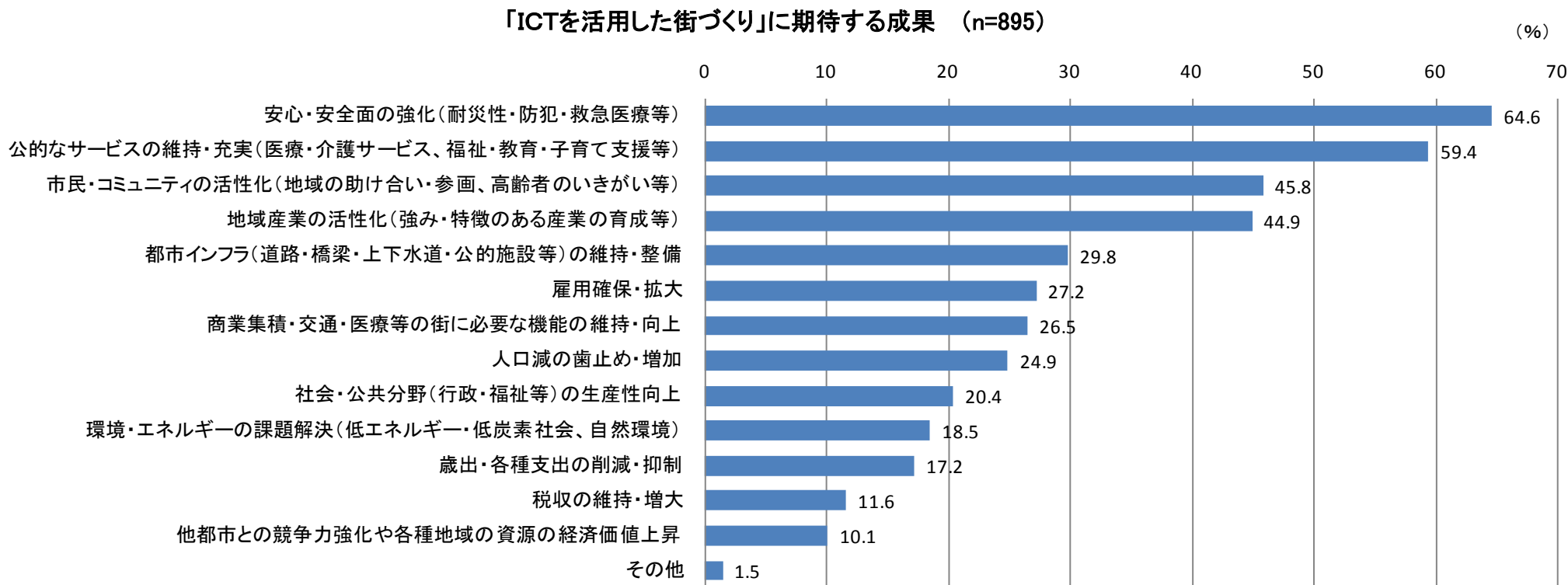
注) 昨年度調査と選択肢を変更している

今回調査	昨年度
安全・安心分野(犯罪抑止、耐災害性強化)	同じ
医療、介護、福祉、教育等の生活分野	ヘルスケア、教育そのほか生活分野
産業分野(農林水産業・観光・地場産業)・雇用分野	農林水産業・地場産業分野
エネルギー、道路などインフラ分野	エネルギーなどインフラ分野
交通分野	公共交通分野
個別分野に捉われず、共通の方針として実施したい	なし

## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決「ICTを活用した街づくり」に期待する成果

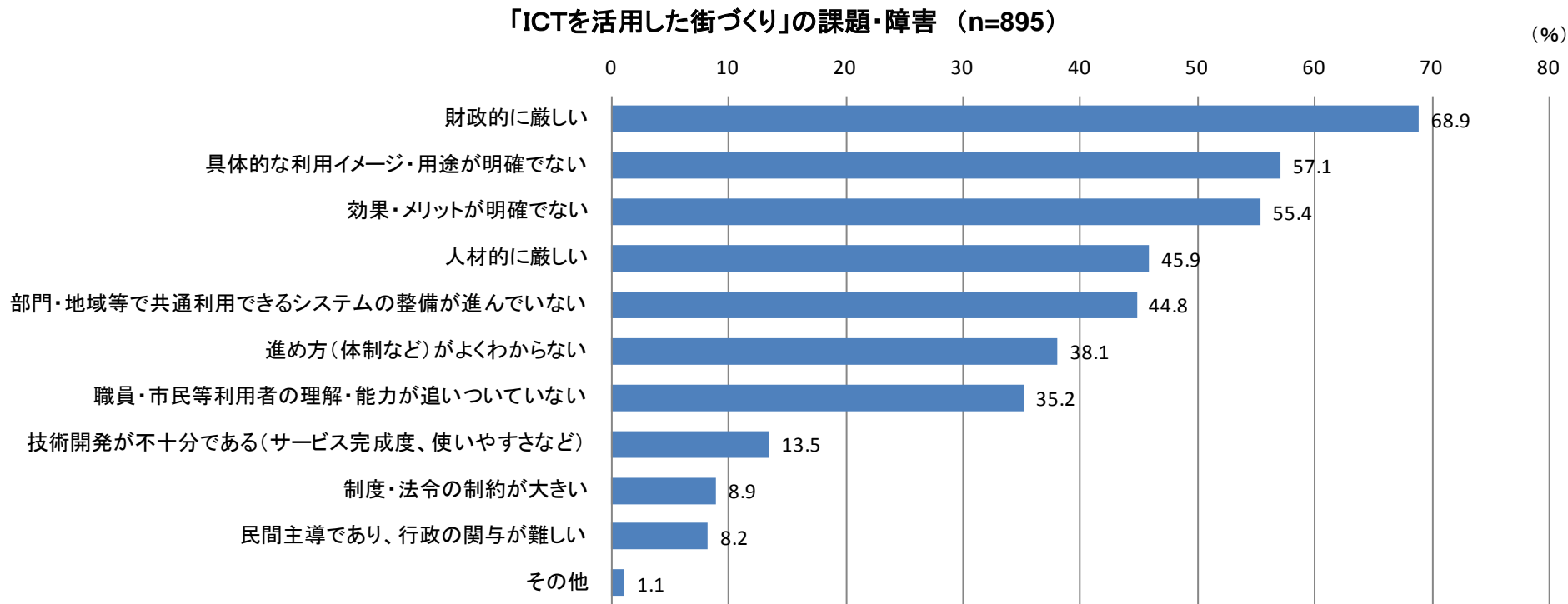
- 「ICTを活用した街づくり」に期待する成果についてみると、安心・安全面の強化、公的なサービスの維持・充実(医療・介護サービス、福祉・教育・子育て支援等)が突出している。



## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決 ICTを活用した街づくりを進める際の課題・障害

- 自治体がICTを活用した街づくりを進める際に、どのような点を課題・障害として考えているのかについてみると、「財政的に厳しい」(68.9%)が最も多く、「効果・メリットの具体化」「具体的な利用イメージやニーズの明確化」といった、活用イメージや効果が不明確なこともこれに次ぐ。また「人材的に厳しい」「共通利用できるシステムの整備が進んでいない」も40%超の自治体が課題・障害としてあげている。



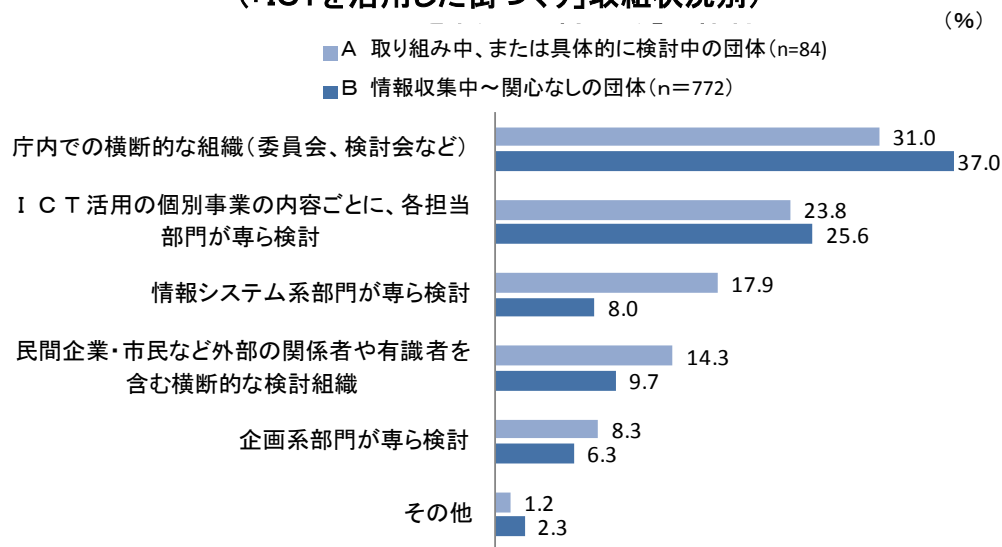


## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

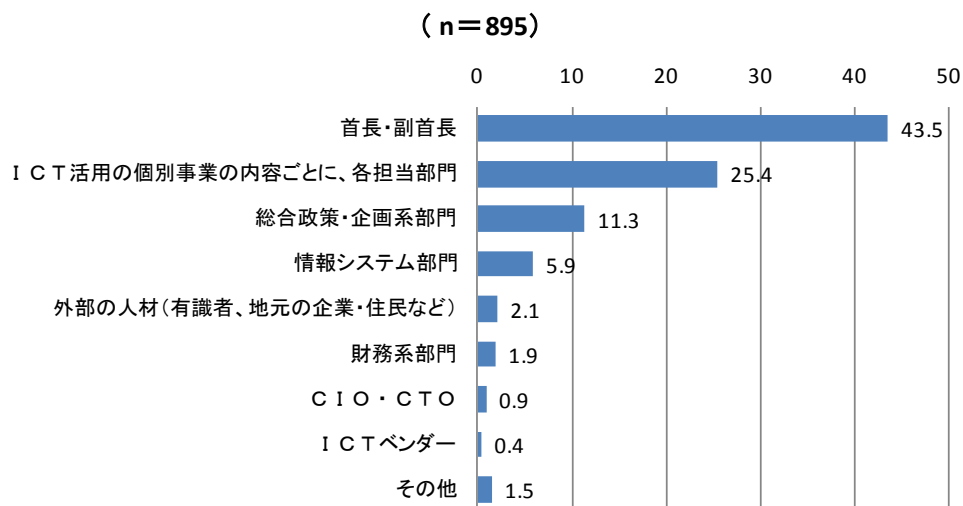
### (3) ICTの活用による社会的課題の解決 ICTを活用した街づくりの推進体制・意思決定

- どのような体制でICTを活用した街づくりを推進しているかについてみると、「庁内での横断的な組織」が最も多いが、ついで「個別事業の内容ごとに各担当部門が専ら検討」という自治体も多く、概ね二分されている。
- 「民間企業・市民など外部の関係者や有識者を含む横断的な検討組織」との回答は1割前後にとどまり、庁内での検討が主流であることが伺える。
- 意思決定に際して、誰の意見が強く反映されるかについてみると、「首長・副首長」(43.5%)と最も高く、次いで「個別事業の内容ごとに、各担当部門」(25.4%)である。

「ICTを活用した街づくり」の推進体制  
 (「ICTを活用した街づくり」取組状況別)



「ICTを活用した街づくり」で意見が反映される人・部門等



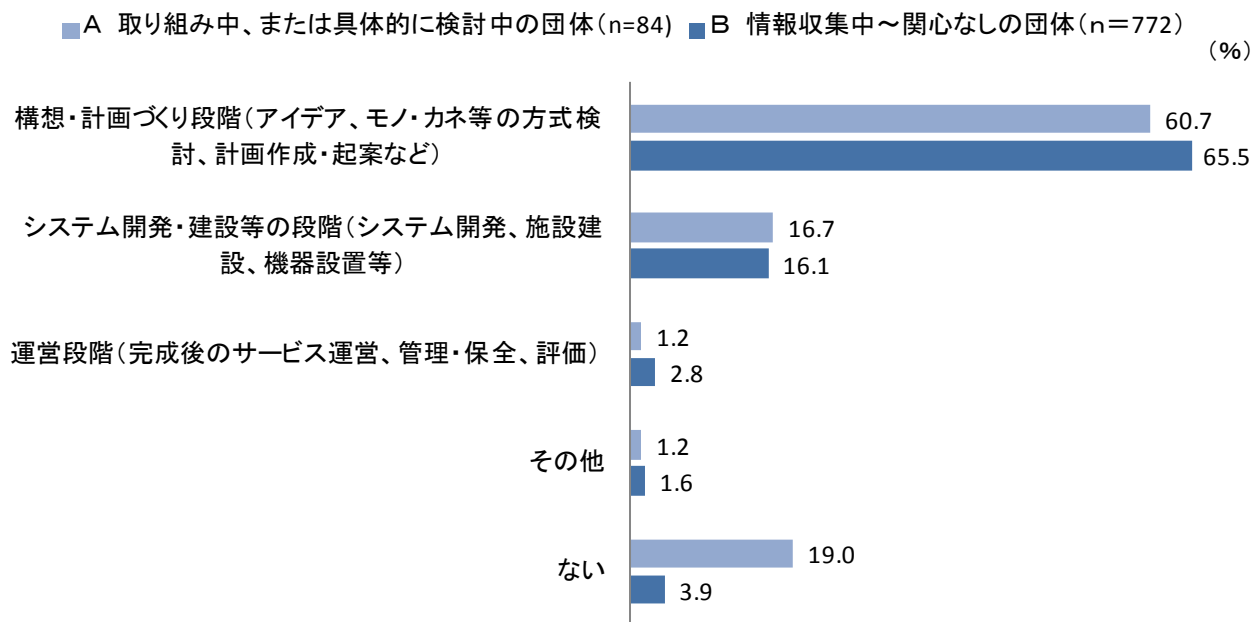
注)Aは「ICTを活用した街づくり」への設問で1 取組中 2具体的に検討、を回答した自治体へ、民間事業者の参加した段階を、 Bはそれ以外の自治体に、民間事業者の参加の望ましい段階を尋ねた設問の回答

## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (3)ICTの活用による社会的課題の解決 民間事業者の街づくりへの参画

- 民間事業者（ICTベンダー、デベロッパー等）の街づくりへの参画について、どの段階から参画かについて自治体に尋ねたところ、ICTによる街づくりに「取組中または具体的に検討中」の自治体では60.7%が「構想・計画づくりの段階」から民間事業者が参加しており、また「情報収集中～関心なし」の自治体もこの段階からが望ましいという自治体が65.5%を占める。

民間事業者の街づくりへの参画段階（「ICTを活用した街づくり」取組状況別）



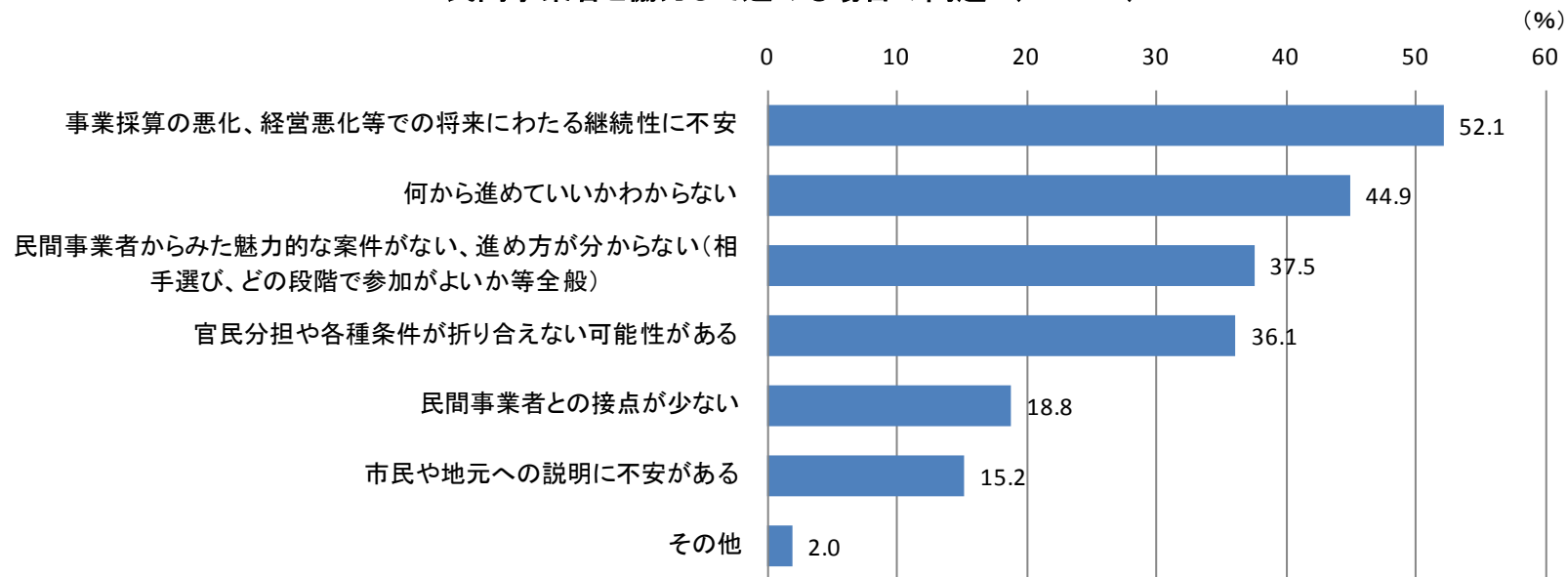
注) Aは「ICTを活用した街づくり」への設問で1 取組中 2具体的に検討、を回答した自治体へ、民間事業者の参加した段階を、 Bはそれ以外の自治体に、民間事業者の参加の望ましい段階を尋ねた設問の回答

## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (3)ICTの活用による社会的課題の解決 民間事業者と協力して進める場合の問題

- 民間事業者と協力して進める場合の問題をみると、「継続性に不安」が半数を超え最も多い。
- 「何から進めていいかわからない」「魅力的な案件がない。進め方が分からない」といった協力以前の問題もそれに並ぶ。

民間事業者と協力して進める場合の問題 (n=895)



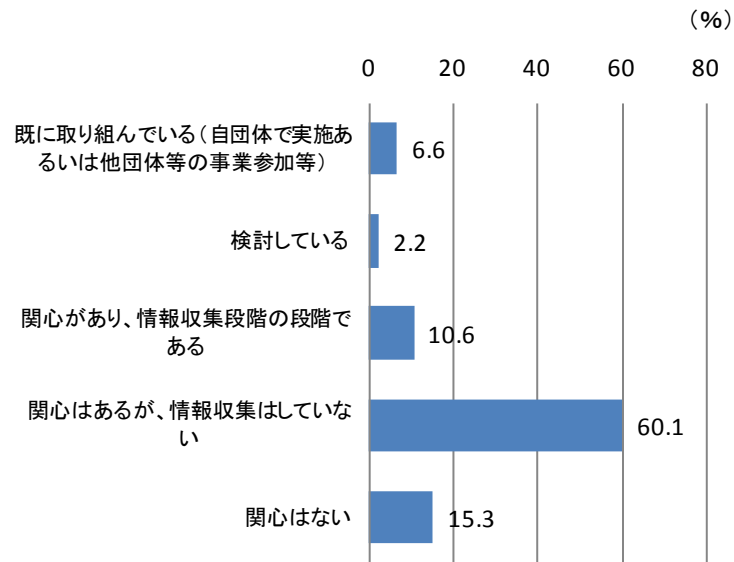
## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決

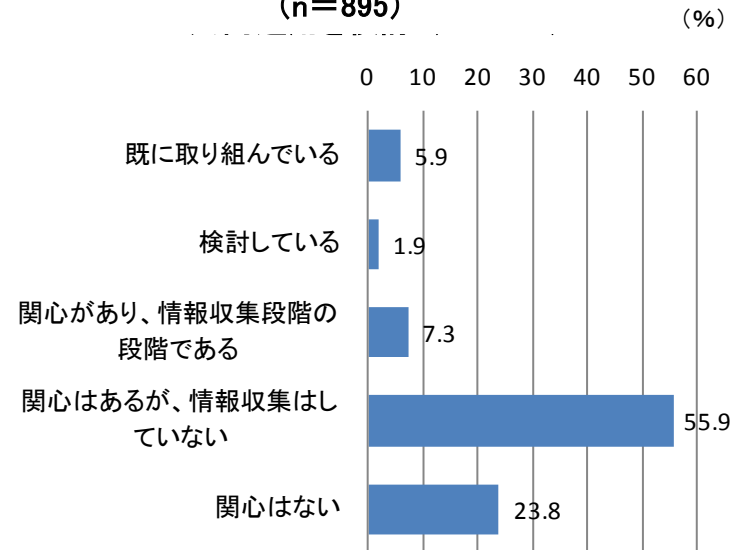
#### 「共通ICT基盤」の整備への関心・共同運用への取組

- 「共通ICT基盤」の整備への関心」をみると、「既に取り組」「検討している」「情報収集の段階である」をあわせて2割弱であり、「関心はあるが、情報収集はしていない」が、半数を超える(各60.1%、55.9%)。約8割の自治体は関心を有しているものの、既に取り組を始めたり、情報収集に動いたりしている自治体は合計で2割弱にとどまり、関心はあっても動いていない自治体が6割を占める状況にある。
- この「共通ICT基盤」の「複数の団体との共同運用」への取組についても、ほぼ同様の傾向である。

「共通ICT基盤」の整備への関心 (n=895)



複数の団体と「共通ICT基盤」に関するICTシステムの共同運用の取組 (n=895)

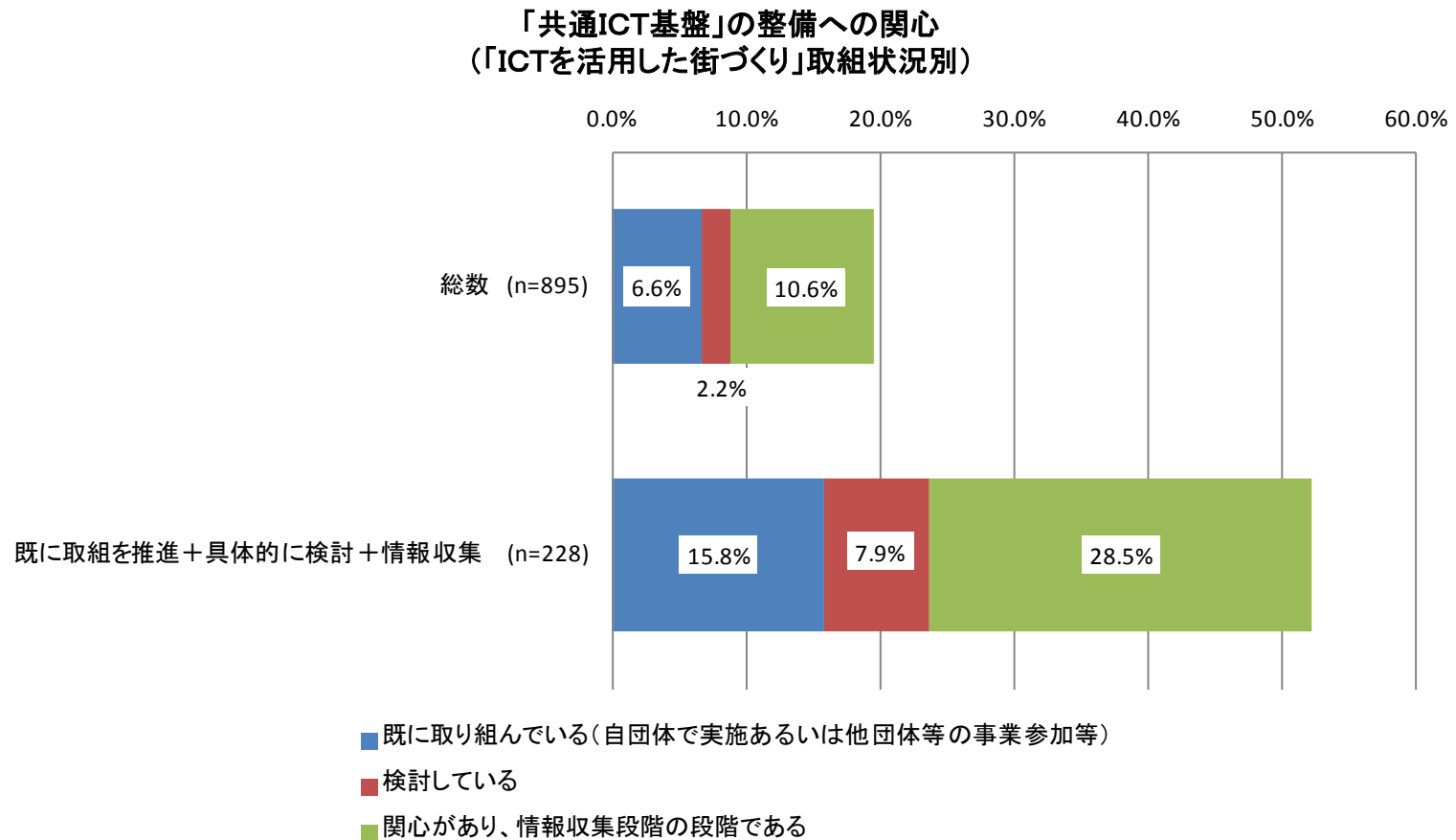


## 5. ICT活用による街づくりに係る動向

### (3)ICTの活用による社会的課題の解決

#### 「共通ICT基盤」の整備への関心(「ICTを活用した街づくり」取組”別)

- なお、「ICTを活用した街づくり」の取組に積極的な自治体に限ってみれば、「共通ICT基盤」に対しても積極的であり、「情報収集の段階である」迄含めると半数を超える。

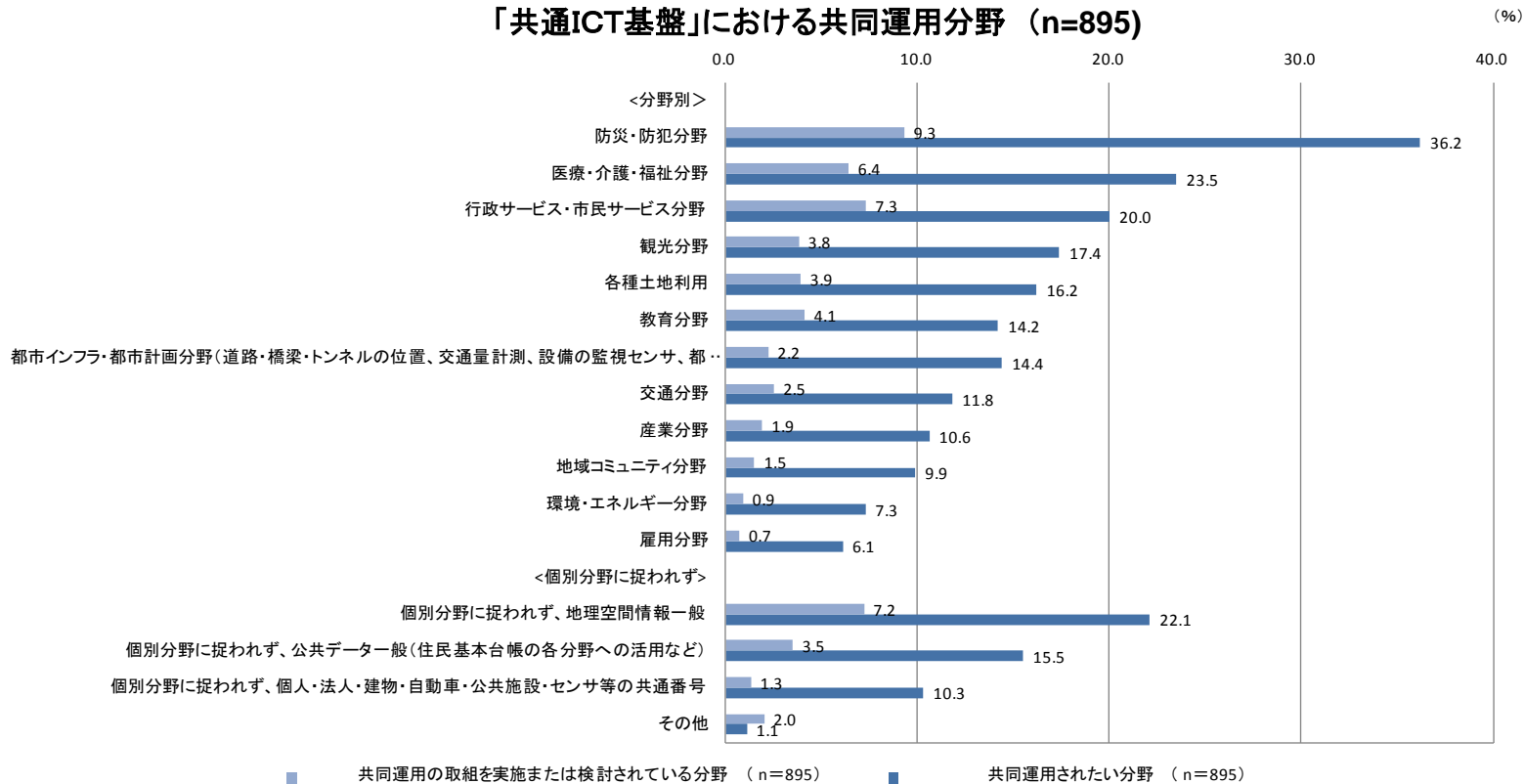


## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決

#### 「共通ICT基盤」の整備への関心・共同運用への取組

- 「共通ICT基盤」による共同運用分野をみると、実施または検討中のものでは10%を超える分野はない。
- 今後共同運用したい分野についてみると、「防災・防犯」(36.2%)が最も多く、次いで「医療福祉介護」(23.5%)「行政サービス・市民サービス」(20.0%)である。また「個別分野を問わず」という回答も多く、「地理空間情報一般」が22.1%の自治体で希望されている。



## 5. ICT利活用による街づくりに係る動向

### (3) ICTの活用による社会的課題の解決

#### 「共通ICT基盤」の整備を進める上で、優先順位の高い課題

- 共通ICT基盤の共同運用における課題は、「財政が厳しい」が62.0%と最も高いが、次いで「具体的な利用イメージやニーズが明確でない」「効果・メリットが明確でない」といった活用・効果のイメージが明らかにイメージされていないことがこれに次ぐ。
- 「各団体のニーズや各種の分担・条件等がまとまりにくい」「国全体の標準化等が進んでいない・統一されていない」「主導する団体等が不在」といった実際に構築する際の課題が、これらに次ぐ課題となっている。

「共通ICT基盤」の整備を進める上で優先順位の高い課題 (n=895)

